

モデル自治体における基礎的データや取組の 優良事例、分析・考察結果

スポーツ政策調査研究事業
(スポーツ・健康まちづくりに関する調査研究)

令和4年2月



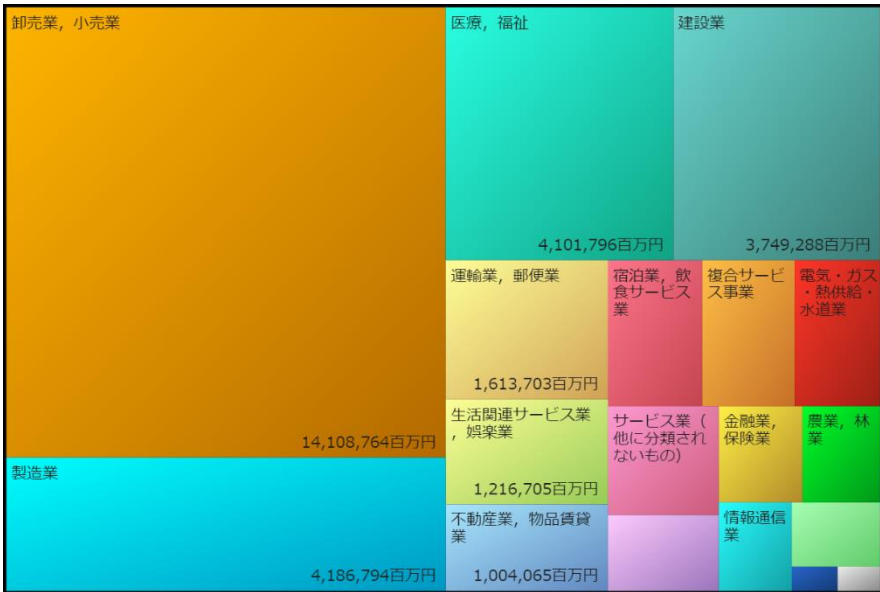
受託者：ランドブレイン株式会社

目次

■	取材結果.....	1
(1)	北海道	1
(2)	北海道名寄市	5
(3)	北海道深川市	9
(4)	宮城県角田市	12
(5)	秋田県大館市	16
(6)	山形県庄内町	21
(7)	茨城県境町	25
(8)	茨城県笠間市	28
(9)	栃木県矢板市	32
(10)	神奈川県川崎市	36
(11)	新潟県村上市	40
(12)	石川県かほく市	44
(13)	長野県野沢温泉村	47
(14)	静岡県沼津市	51
(15)	滋賀県愛荘町	56
(16)	滋賀県米原市	61
(17)	京都府和束町	66
(18)	岡山県美作市	70
(19)	山口県長門市	76
(20)	徳島県海陽町	81
(21)	高知県越知町	85
(22)	福岡県福岡市	89
(23)	鹿児島県鹿屋市	92
(24)	沖縄県	97
■	分析・考察	101
(1)	総論	101
(2)	各論	102
①	人口減少、少子高齢化抑制施策への寄与の可能性	102
②	産業振興や雇用創出施策への寄与の可能性	102
③	健康増進施策への寄与の可能性	102
④	シビックプライド醸成施策への寄与の可能性	102
⑤	稼げるまちづくり施策への寄与の可能性	103
⑥	産学連携への寄与の可能性	103
⑦	既存ストック活用施策への寄与の可能性	103
⑧	都市機能の高質化施策への寄与の可能性	103
(3)	体系化	104
(4)	横展開に向けた考察	105

取材結果

(1) 北海道

基礎的データ																															
地域特性	総人口：5,224,614 人（国勢調査） ※年少 10.72% 生産年齢 57.32% 高齢 31.92%（住民基本台帳） 昼間人口：5,378,786 人（国勢調査） 就業率：51.27%（国勢調査） 社会増減：-3,600 人 自然増減：-35,430 人 総面積：83,424.41 km² 財政力指数：0.46 年間平均気温：9.8℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/1/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/1/01221/2016/1/3/1/-  <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ (単位: 100百万円)</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業, 小売業</td> <td>14,108,764</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>4,186,794</td> </tr> <tr> <td>医療, 福祉</td> <td>4,101,796</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>3,749,288</td> </tr> <tr> <td>運輸業, 郵便業</td> <td>1,613,703</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業, 娯楽業</td> <td>1,216,705</td> </tr> <tr> <td>不動産業, 物品賃貸業</td> <td>1,004,065</td> </tr> <tr> <td>宿泊業, 飲食サービス業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>複合サービス事業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>サービス業 (他に分類されないもの)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融業, 保険業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>農業, 林業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	産業	値	卸売業, 小売業	14,108,764	製造業	4,186,794	医療, 福祉	4,101,796	建設業	3,749,288	運輸業, 郵便業	1,613,703	生活関連サービス業, 娯楽業	1,216,705	不動産業, 物品賃貸業	1,004,065	宿泊業, 飲食サービス業	-	複合サービス事業	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	サービス業 (他に分類されないもの)	-	金融業, 保険業	-	農業, 林業	-	情報通信業	-
産業	値																														
卸売業, 小売業	14,108,764																														
製造業	4,186,794																														
医療, 福祉	4,101,796																														
建設業	3,749,288																														
運輸業, 郵便業	1,613,703																														
生活関連サービス業, 娯楽業	1,216,705																														
不動産業, 物品賃貸業	1,004,065																														
宿泊業, 飲食サービス業	-																														
複合サービス事業	-																														
電気・ガス・熱供給・水道業	-																														
サービス業 (他に分類されないもの)	-																														
金融業, 保険業	-																														
農業, 林業	-																														
情報通信業	-																														
関連計画	■地域再生計画 北海道は全国を上回るスピードで人口減少が進行しているが、一方で外国人観光客の増加や道産食品の輸出拡大など、急速にグローバル化が進展している。こうした変化に柔軟に対応し、北海道の未来を担っていく人材の育成が極めて重要である。このため、学生の海外留学をはじめ、スポーツ指導者、若手芸術家、食やものづくりの職人などの分野において、意欲と能力のある若者の海外チャレンジを支援することで、将来の																														

	北海道に貢献する人材の育成を図り、支援した若者の道内での活動や道内定着を促進することにより北海道創生を推進していく。
事例の調査	
関連する地域課題	（地域再生計画から） 北海道の人口は、1997（平成 9）年に約 570 万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。 一方、世界的な貿易自由化の流れが進展し、国境を越えた活動が活発化している中、北海道において、アジア諸国をはじめとする外国人観光客の増加や北海道産食品の輸出拡大など、急速にグローバル化が進展し、世界各地への北海道ブランドの広がりを見せているところである。 こうした変化に柔軟に対応し、人口減少社会にあっても、将来にわたり「輝きつづける北海道」を実現していくためには、未来を担う若者達の育成が極めて重要であり、道内のグローバル化に対応する人材のほか、世界がグローバル化する中で、北海道ブランドを創出し世界に発信できる人材の育成を進めていく必要がある。
スポーツ活用のきっかけ	近年訪日外国人や地元産品の輸出が急増する北海道において、グローバル化に対応した世界で活躍できる人材の育成が急務であった。スポーツ等各種コースで意欲ある若者を発掘、育成するための基金を創設し、スポーツコースでは障がい者スポーツ指導、テニスの国際大会運営等スポーツを”支える”技術・能力を習得するための海外留学を支援することとした。
取組の対象者	世界に通用するアスリートを育成・輩出する指導者を目指す若者を対象に、海外での自主研修、スポーツ系大学等への留学、クラブチーム等での OJT 研修などに対して助成金を交付する。
取組の期間等	平成 29 年度～
取組の規模	●独自の財源「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を創設し、約 70,000 千円を積み立てている。1,000～2,000 千円/人程度の範囲で支援しており、年間最大 10 人程度の支援を想定した予算組をしている。 ●スポーツ(指導者)コースの他に、北海道の強みや優位性を活かし、地域の課題解決につながる分野で留学する学生留学コース、美術、音楽、舞踊などでの国際的な活躍を目指すアーティスト向けの文化芸術コース、料理や木工など「つくる」で北海道ブランドを発進し、世界レベルでの活躍を目指す職人向けの未来の匠コースの 4 つのコースで募集している。
目標・指標等の設定	①「ほっかいどう未来チャレンジ基金」応援パートナー・応援サポーター数

	〔指標の説明〕 基金に支援いただく企業等の増加により、事業推進に必要な資金の獲得や事業推進体制の強化を図る指標として設定。基金を支援していただく企業や団体を令和6年度までに117団体とする。 ②「ほっかいどう未来チャレンジ基金」による助成者数 〔指標の説明〕 支援する若者の増加により北海道に貢献する人材育成を図る指標として設定。基金を活用した支援により海外留学を行う若者を令和6年度までに累計71名とする。
成果・効果	スポーツコースで延6名を助成。 障がい者スポーツクラブの設立や、大規模スポーツ大会の主催等の実績を着実に残している 独自の財源「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を創設し、スポーツコースの他、学生留学、文化芸術、未来の匠の4つのコースで募集しており、産学官連携により、北海道の未来を支える意欲ある若者の海外留学を支援している。
成果に寄与した要因	広範囲に多数の人を対象とした支援事業ではないため、取組の知名度の向上が課題。 助成事業の説明会で実際に留学した基金生が体験談を高校生等次代の対象者に講演することで、取組みの認知度向上と留学希望者の募集を図っている。
失敗談・苦労話	現在の仕事を退職・休職して応募することのハードルが高く、事業趣旨(募集要項)に合致する人材が少ない。 人材育成には長い時間が必要で効果の即効性や具体性が対外的に示しにくい。
体制	地域政策課(事業主体) スポーツ振興課(スポーツコースの審査) ほか ●地域公共団体、企業、大学等 産学官の団体等で構成する応援会議により、事業の検証や改善を実施 ●基金応援パートナー 日糧製パン株式会社 アサヒビール株式会社 イオン北海道株式会社 ほか82社(者)
今後の展開	(令和2年度基本評価調書から) 新型コロナウイルス感染症の状況や国(文部科学省)の動向等を踏まえ、募集・選考まで実施し、夏以降に予定している渡航・留学の開始について

	ては、感染症危険情報レベルや新型コロナウイルス感染症の状況も考慮し、実施を慎重に判断していく。 また、帰国した留学生の学びの成果の還元については、道内各地域において成果発表会を開催し、グローバル人材の育成に対するさらなる機運醸成を図るとともに、留学生との連携が期待される地域の事業者へのPRを実施する。
--	---

まとめ

近年訪日外国人や地元産品の輸出が急増する北海道において、グローバル化に対応した世界で活躍できる人材の育成が急務であった。スポーツ等各種コースで意欲ある若者を発掘、育成するための基金を創設し、障がい者スポーツ指導、テニスの国際大会運営等スポーツを“支える”技術・能力を習得するための海外留学などを支援した。

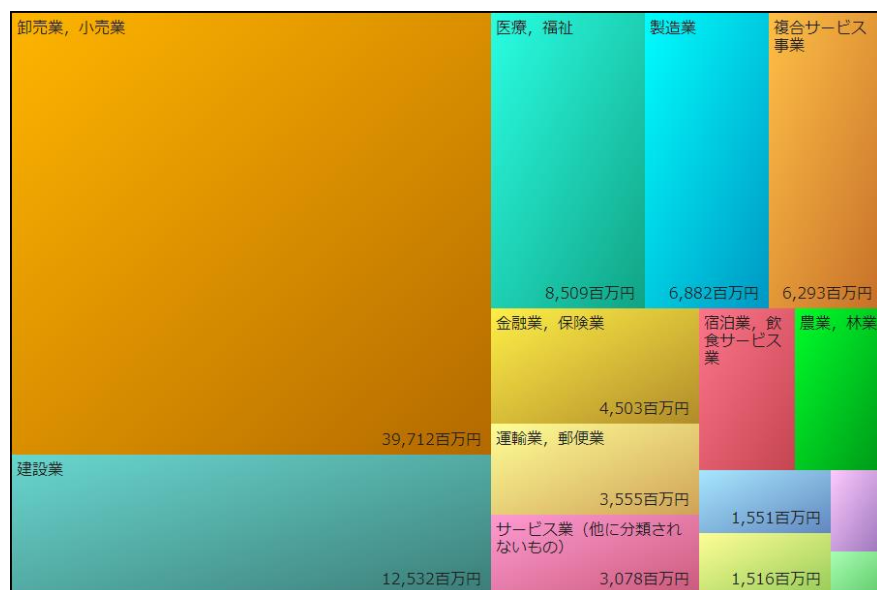
人口減少社会において優れた人的リソースを確保したい地域の参考になる事例と言える。

(2) 北海道名寄市

基礎的データ

地域特性

総人口：27,282 人（国勢調査）
 ※年少 11.26％ 生産年齢 56.20％ 高齢 32.54％（住民基本台帳）
 昼間人口：29,205 人（国勢調査）
 就業率：56.27％（国勢調査）
 社会増減：-82 人
 自然増減：-136 人
 総面積：535.20 km²
 財政力指数：0.27
 年間平均気温：5.5℃
<https://www.seikatsu-guide.com/info/1/1221/2/>
 産業構造：
<https://resas.go.jp/industry-all/#/map/1/01221/2016/1/1/1/->

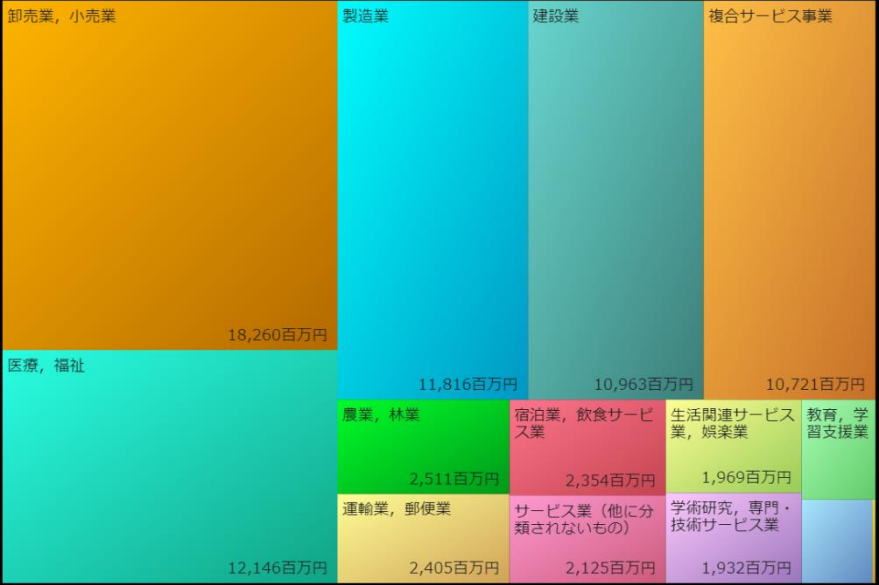


関連計画	■地域再生計画 名寄市は世界的にみても冬季スポーツに適した自然環境があり、スキージャンプ競技の施設も集約化されていることから、多くの冬季スポーツの大会を開催し競技力向上に寄与している。これらの環境を活かしたまちづくりを推進する為、市民、地域、大学、金融機関、企業の横断的な組織をつくり、スポーツコミッションに発展させ自走可能な組織運営を目指す。冬季スポーツによる文化の醸成と地域の賑わいの創出、効果的な情報発信によるブランディングを図ることで、交流人口の拡大、若者定住、雇用の創出等の地域経済への波及効果を狙う。
事例の調査	
関連する地域課題	(地域再生計画から) 名寄市は、市民がスポーツと関わりながら健康的に暮らせるよう、「市民皆スポーツ」、「ジュニアアスリートの育成」、「競技力向上」等の事業を推進しているが、これらの事業を効果的に推進するためには、自然環境、施設を生かした交流人口の拡大が有効であり、中でも、本市の特徴を活かした冬季スポーツ合宿の受入れによる交流人口の拡大は、地域経済等に大きく寄与するコンテンツであることは認識されていたが、地域で連携して受入れる体制がなく、情報の共有も少ないことから、継続的に発展・マネジメントすることができなかった。 この地域に新たな人を呼び込むことが、新たな人材を育て、再び地域が活気を取り戻し、さらには経済への波及が広がることを、関係団体が理解しながら連携するために、企業、各関係団体、行政が一体となった官民協働の受入れ組織を立上げることで、地域の人材育成と経済活性化の可能性を高めることにつながる
スポーツ活用のきっかけ	当市の地方創生に結び付けることができる地域資源を再確認し、第2次名寄市総合計画の重点施策に位置づけ、総合戦略（H28～）、地域再生計画（H28～）に計画記載し事業を展開中。 上記各種計画を策定し、地方創生推進交付金を活用した事業の実施で「スポーツを通じた地方創生」への転換。当初（H28～31）は、ジュニア育成・合宿の誘致に主軸を置いた事業を展開してきたが、事業展開時に「地域課題」「可能性・潜在性」を見出すことができ、これらを地域全体に波及させるため、H32.3月に産官学によるNスポーツコミッションを設立し「スポーツを通じたまちづくり」に資する事業を展開中。
取組の対象者	現在のコミッション事業において事業、部会を3つに分けて実施 ①青少年育成 = ジュニア及び指導者育成 ②市民健康 = 市民の健康増進、生きがいづくり、障害者スポーツ

	振興 ③地域経済　＝　スポーツを通じた地域経済活性化 総じて「スポーツを通じた人づくり・まちづくり」の主眼で実施																																																																																
取組の期間等	平成 28 年度～平成 30 年度																																																																																
取組の規模	令和 3 年度予算額　コミッション負担金額　15,255 千円（市負担金 14,146 千円） コミッション運営費　2,720 千円（市負担 2,720 千円） 青少年育成費　　　　　3,070 千円（市負担 2,846 千円） 市民健康　　　　　　　1,230 千円（市負担 1,100 千円） 地域経済　　　　　　　2,562 千円（市負担 1,230 千円） 地方創生　　　　　　　6,250 千円（交付金 2,800 千円、市負担金 3,450 千円） ※令和 4 年以降は事業収入を増加させ市の負担金削減を目標																																																																																
目標・指標等の設定	合宿者数を平成 30 年度末時点で 5,000 人にする。																																																																																
成果・効果	<table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>合宿者数(人)</td><td>2,500</td><td>3,485</td><td>6,020</td><td>8,081</td><td>8,329</td><td>6,820</td><td>7,297</td></tr><tr><td> 夏季</td><td></td><td>807</td><td>2,768</td><td>2,279</td><td>2,851</td><td>3,019</td><td>732</td></tr><tr><td> 冬季</td><td></td><td>2,678</td><td>3,252</td><td>5,802</td><td>5,478</td><td>3,801</td><td>6,565</td></tr><tr><td>直接消費額(千円)</td><td>—</td><td>—</td><td>48,573</td><td>68,332</td><td>69,888</td><td>52,624</td><td>60,654</td></tr><tr><td> 主に宿泊業</td><td>—</td><td>—</td><td>39,130</td><td>52,526</td><td>54,051</td><td>41,570</td><td>47,431</td></tr><tr><td> 主に飲食業</td><td>—</td><td>—</td><td>3,076</td><td>4,845</td><td>4,730</td><td>3,562</td><td>4,837</td></tr><tr><td> 主に小売業・飲食業</td><td>—</td><td>—</td><td>6,367</td><td>10,961</td><td>11,107</td><td>7,492</td><td>8,386</td></tr><tr><td>経済波及効果(千円)</td><td>—</td><td>—</td><td>8,000</td><td>13,000</td><td>13,000</td><td>9,000</td><td>11,000</td></tr><tr><td>経済効果(千円)</td><td>—</td><td>—</td><td>56,573</td><td>81,332</td><td>82,888</td><td>61,624</td><td>71,654</td></tr></table>		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合宿者数(人)	2,500	3,485	6,020	8,081	8,329	6,820	7,297	夏季		807	2,768	2,279	2,851	3,019	732	冬季		2,678	3,252	5,802	5,478	3,801	6,565	直接消費額(千円)	—	—	48,573	68,332	69,888	52,624	60,654	主に宿泊業	—	—	39,130	52,526	54,051	41,570	47,431	主に飲食業	—	—	3,076	4,845	4,730	3,562	4,837	主に小売業・飲食業	—	—	6,367	10,961	11,107	7,492	8,386	経済波及効果(千円)	—	—	8,000	13,000	13,000	9,000	11,000	経済効果(千円)	—	—	56,573	81,332	82,888	61,624	71,654
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																																																										
合宿者数(人)	2,500	3,485	6,020	8,081	8,329	6,820	7,297																																																																										
夏季		807	2,768	2,279	2,851	3,019	732																																																																										
冬季		2,678	3,252	5,802	5,478	3,801	6,565																																																																										
直接消費額(千円)	—	—	48,573	68,332	69,888	52,624	60,654																																																																										
主に宿泊業	—	—	39,130	52,526	54,051	41,570	47,431																																																																										
主に飲食業	—	—	3,076	4,845	4,730	3,562	4,837																																																																										
主に小売業・飲食業	—	—	6,367	10,961	11,107	7,492	8,386																																																																										
経済波及効果(千円)	—	—	8,000	13,000	13,000	9,000	11,000																																																																										
経済効果(千円)	—	—	56,573	81,332	82,888	61,624	71,654																																																																										
成果に寄与した要因	シンボリックとしての阿部雅司アドバイザーの就任 インナー施策対象の拡大 目に見やすい直接効果、波及効果の提示 市民向け情報発信																																																																																
失敗談・苦労話	市民理解、直接関わらない市民にとって理解が広がらない →対象範囲を広げることによる参加者・関わりの増加 既存概念の打破、生涯スポーツ（教育）は公共サービスであるというこれまでの既存概念 →参加料等の徴収を徐々に拡大 一部自走化に向けた資金、収入の確保																																																																																
体制	■主体部署（Nスポ事務局） 名寄市総合政策部スポーツ・合宿推進課 課長 6 年　主幹 4 年　係長 7 年　係 1 年 ■連携 Nスポーツコミッション　20 団体　委員 27 名 まちづくり団体 3　社会福祉団体 2　経済団体 2　民間企業 5　金融機																																																																																

	関 3 スポーツ団体 3 名寄大学 市 ■キープレイヤー 阿部雅司（名寄市スポーツ振興アドバイザー） 黒井理恵
今後の展開	スポーツコミッションの拡大、法人化 体育協会（地域投資：子供たちへの育成を強化、継続的な市民健康増進強化） 観光協会・3セク会社（稼ぐ事業：合宿、大会誘致強化、スポーツツーリズム） 等と協同した事業を拡大させていく。
まとめ ウィンタースポーツの合宿・大会誘致の展開により交流人口の拡大を図り地域経済の活性化を進めてきた。大規模大会時において市内宿泊事業者の受入の調整により宿泊キャパを最大限活用し経済効果の拡大を図ってきた他、名寄産農産物を活用したスポーツフード開発にも挑戦する等、地域資源を利活用したスポーツの産業化を目指し地域の稼ぐ力を向上させてきた。 集客力のある体育施設はあるものの、経済効果に結びついていない地域の参考になる事例と言える。	

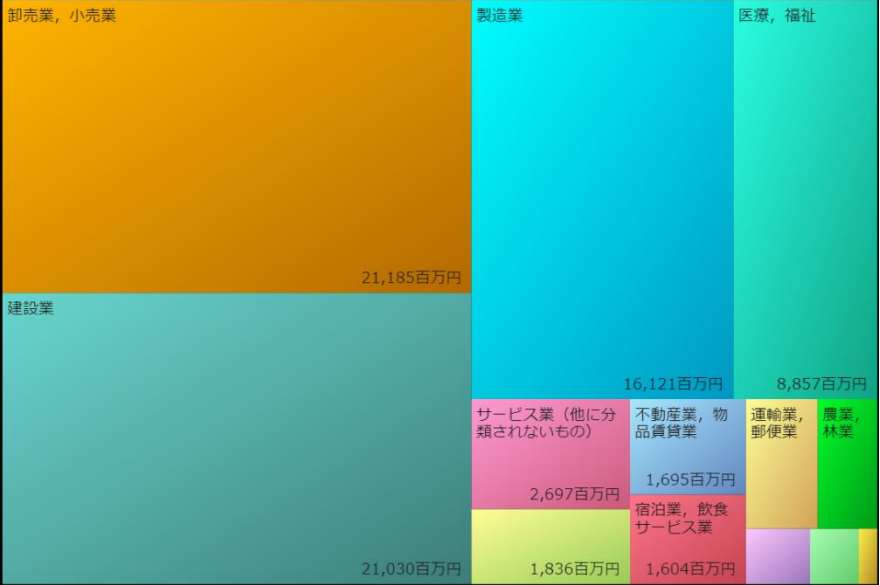
(3) 北海道深川市

基礎的データ																											
地域特性	総人口：20,039 人（国勢調査） ※年少 8.22％ 生産年齢 50.04％ 高齢 41.74％（住民基本台帳） 昼間人口：22,181 人（国勢調査） 就業率：50.29％（国勢調査） 社会増減：-74 人 自然増減：-263 人 総面積：529.42 km² 財政力指数：0.27 年間平均気温：6.5℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/1/1228/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/1/01228/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業分野</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>18,260</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>11,816</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>10,963</td> </tr> <tr> <td>複合サービス事業</td> <td>10,721</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>12,146</td> </tr> <tr> <td>農業、林業</td> <td>2,511</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>2,354</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td>学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>1,932</td> </tr> <tr> <td>教育、学習支援業</td> <td>1,932</td> </tr> </tbody> </table>	産業分野	金額 (百万円)	卸売業、小売業	18,260	製造業	11,816	建設業	10,963	複合サービス事業	10,721	医療、福祉	12,146	農業、林業	2,511	運輸業、郵便業	2,405	宿泊業、飲食サービス業	2,354	サービス業（他に分類されないもの）	2,125	生活関連サービス業、娯楽業	1,969	学術研究、専門・技術サービス業	1,932	教育、学習支援業	1,932
産業分野	金額 (百万円)																										
卸売業、小売業	18,260																										
製造業	11,816																										
建設業	10,963																										
複合サービス事業	10,721																										
医療、福祉	12,146																										
農業、林業	2,511																										
運輸業、郵便業	2,405																										
宿泊業、飲食サービス業	2,354																										
サービス業（他に分類されないもの）	2,125																										
生活関連サービス業、娯楽業	1,969																										
学術研究、専門・技術サービス業	1,932																										
教育、学習支援業	1,932																										
関連計画	■地域再生計画 深川市の文化・スポーツに関する資産を有効に活用し、民間事業者による合宿という新しい事業の業態を実現することで、都市住民の潜在的なニーズを掘り起こし、合宿の企画立案、誘致活動、合宿所の運営に至る一体的な取り組みを行う。また、閉校となった旧深川市立音江中学校を文化・スポーツ団体の合宿施設として整備し、宿泊可能数の増加、宿泊施設の魅力拡大、移住・定住の促進を図る。																										

事例の調査	
関連する地域課題	(地域再生計画から) 交流人口の拡大にあたり、特にスポーツ団体にとって、北海道の夏の気候が冷涼なことが大きな魅力となっているが、そのことだけでは将来の拡大を見込むことは難しい状況にあるため、四季を通じた合宿事業を展開することは、本市にとって最も大きな課題となっている。課題解決のためには、合宿や宿泊先の選定にあたって決め手となる主要な動機や市外の人々が求めるニーズを、地域自らが創りだしていき、多様なニーズに応える力を地域自体が備えることで、ビジネス化、事業化を図る必要がある。 本市の合宿招致の取り組みは、平成7年度から受入を開始し、当初の約700泊から近年の4500泊に至るまで約7倍に順調に増加してきたが、近年は横ばいの傾向が続き、宿泊施設能力に限界が生じているため、拠点整備が求められた。
スポーツ活用のきっかけ	スポーツ都市として陸上競技場等の体育施設を活かしたスポーツ大会や合宿の誘致に取り組みながら、宿泊者の収容能力不足が課題となっていた。その解決策として、また、合宿を通じた交流人口の増と地域経済活性化に取り組むため、閉校した建物を合宿施設「エフパシオ」として整備することで、宿泊可能数の増加、宿泊施設の魅力拡大、交流人口の増加をはじめ移住・定住の促進を図ることとした。
取組の対象者	各種スポーツ・文化合宿実施者及び企画者
取組の期間等	平成30年度 「深川市学びと集いの郷音江広里交流館エフパシオ」を開設 令和元年度 同施設にトレーニング室を整備
取組の規模	地方創生拠点整備交付金約200百万円をかけ、閉校となった旧深川市立音江中学校を最大150名程度収容可能な文化・スポーツ団体の合宿施設として整備した。
目標・指標等の設定	合宿延宿泊者数 合宿先ホテル・旅館及び合宿施設整備による雇用者数 合宿施設の年間収入
成果・効果	合宿招致活動とホスピタリティ力を強化したことにより、延宿泊者数が、4,406人（平成27年）から10,911人（令和元年）に増加した他、施設の運営に際し新たな雇用を創出できた。 また、合宿客のニーズに対応するかたちでトレーニング室を追加整備したところ、地域住民が日常的に利用するなど市民の健康増進にも役立っている。

	さらに、関東でスーパーを展開する会社の駅伝部との合宿を通じた交流から店舗での商品の取扱いが実現するなど、地域間交流の創出にもつながった。
成果に寄与した要因	駅伝大会会場での飛び込み営業等、熱心な草の根活動で泥臭く誘客に努めてきた。 また、廃校活用であり、施設としての機能性や美観の面においては優れていない分、細かいニーズに柔軟に対応する真摯な姿勢、食事等の質へのこだわり等を意識し、誘致の数のみならず、交流の質にもこだわったことで、食事の満足度は極めて高く、コアなリピーターをつかむことができた。 また、中長期に渡り担当者の異動がなかったことで顧客や関係者との信頼関係が維持できた。
失敗談・苦労話	建物の気密性や、エアコンの必要性等、改修後の運用段階になるまで分からなかった躯体の課題が間々存在した点。
体制	教育委員会生涯学習スポーツ課 株式会社 スポーツピア(指定管理者)
今後の展開	(まち・ひと・しごと創生総合戦略から) スポーツ合宿の積極的な招致活動と同時に、陸上中長距離競技の国内一流選手が出場する「ホクレン・ディスタンスチャレンジ深川大会」の開催などにより、スポーツ施設の有効活用とスポーツの普及振興、交流人口や関係人口の創出・拡大、スポーツを通じた交流活動を推進する。 特に、2020 東京オリンピック・パラリンピックが開催され、生活環境とトレーニング環境がこれまで以上に重要視されていることから、「学びと集いの郷音江広里交流館エフパシオ」に増設したトレーニング室を有効活用し、さらなる合宿招致を進める。
まとめ	
スポーツ都市として陸上競技場等の体育施設を活かしたスポーツ大会や合宿の誘致に取り組みなから、宿泊者の収容能力不足が課題となっていた。その解決策として、また、合宿を通じた交流人口の増と地域経済活性化に取り組むため、閉校した建物を合宿施設「エフパシオ」として改修した。 既存ストックの利活用により、施設総量を増やさず、体育施設や関連施設への転用を図りたい地域の参考になる事例と言える。	

(4) 宮城県角田市

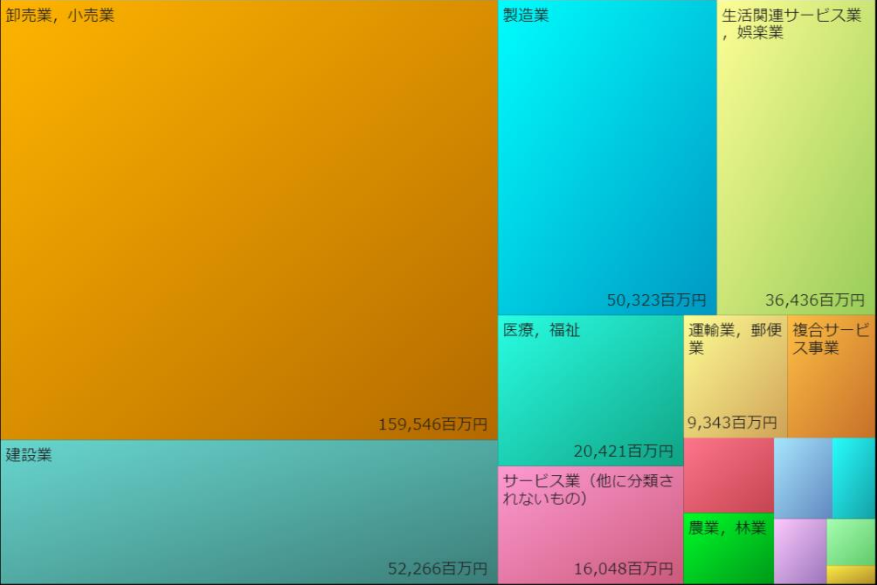
基礎的データ																					
地域特性	総人口：27,976 人（国勢調査） ※年少 10.22％ 生産年齢 54.03％ 高齢 35.75％（住民基本台帳） 昼間人口：30,836 人（国勢調査） 就業率：54.20％（国勢調査） 社会増減：-181 人 自然増減：-335 人 総面積：147.53 km² 財政力指数：0.52 年間平均気温：12.1℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/4/4208/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/4/04208/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>21,185</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>21,030</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>16,121</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>8,857</td> </tr> <tr> <td>サービス（他に分類されないもの）</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>農業、林業</td> <td>1,836</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>1,604</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	卸売業、小売業	21,185	建設業	21,030	製造業	16,121	医療、福祉	8,857	サービス（他に分類されないもの）	2,697	不動産業、物品賃貸業	1,695	運輸業、郵便業	1,604	農業、林業	1,836	宿泊業、飲食サービス業	1,604
産業	金額 (百万円)																				
卸売業、小売業	21,185																				
建設業	21,030																				
製造業	16,121																				
医療、福祉	8,857																				
サービス（他に分類されないもの）	2,697																				
不動産業、物品賃貸業	1,695																				
運輸業、郵便業	1,604																				
農業、林業	1,836																				
宿泊業、飲食サービス業	1,604																				
関連計画	■地域再生計画 平成 31 年 4 月にオープンした「道の駅かくだ」における賑わいを一時的かつ居所的なものとせず、市内各所にその賑わいを循環させるため、地域資源をフル活用した体験型観光事業を実施する「体験型かくだチャレンジ事業」及び隣接し合うかくだスポーツビレッジと道の駅が連携してスポーツを通じた健康づくり、子育て、まちづくり等をテーマとした事業を展開する「かくだ版スポーツツーリズム推進事業」に取り組むことで、地域資源の一体的な P R を行い、地域経済の好循環を生み出すとともに、道の駅の利用者及び売上高の増に繋げる。																				

	『地域商社（仮称）道の駅かくだ』を核に、本市の地域資源を磨き上げ、付加価値の高い新たな特産品の開発販売や既存スポーツ施設等と連携したヘルススポーツツーリズムの展開を図るなど、「農業振興政策」、「観光振興政策」、「スポーツ文化振興政策」、「健康増進政策」に一体的に取り組み、地域全体としての魅力地域力を高めることで交流人口の拡大や地域産業の振興を図り「稼ぐ力」を創出する。
事例の調査	
関連する地域課題	（地域再生計画から） 県内で1・2を争う規模の総合スポーツ施設『かくだスポーツビレッジ』は、年間約25万人を超える利用者で賑わっており、隣接する道の駅かくだの集客への影響は非常に大きい。そのため、かくだスポーツビレッジと道の駅かくだとの連携事業をさらに、深化・高度化して展開していくことが今後の重要な課題である。特に道の駅かくだにとって、平日の集客が課題となるが、かくだスポーツビレッジの来場者の多くは、土日に開催される各種大会やイベント等への参加によるものであり、また、かくだスポーツビレッジにおける平日のソフト事業は十分でなく、平日の集客も期待できる幼児（未就学児）の遊び場がほとんどない状況であり、これらをどのように改善するかも重要な課題である。
スポーツ活用のきっかけ	平成31年4月にオープンした「道の駅かくだ」は、角田市の「賑わいの拠点」及び地域のマーケティングの拠点として重要な存在であり、その賑わいを一時的かつ局所的なもので終わらせず、市内各所にその賑わいを循環させ、市内への滞在時間の長期化を図り、地域経済の活性化に繋げる必要がある。そこで、隣接する複合型のスポーツ施設である「かくだスポーツビレッジ」と連携し、スポーツを通じて健康、子育て、まちづくり等をテーマに交流人口の拡大及び地域経済の活性化を目指す「かくだ版スポーツツーリズム」を推進することとした。 なお、地方創生のスキームを市が構築するのではなく、運営団体が自走することが目標であり、道の駅の運営会社である「株式会社まちづくり角田」が、スポーツと連携した様々な取り組みを行っている。
取組の対象者	角田市民や近隣の市民
取組の期間等	令和元年度から令和3年度まで（地域再生計画の期間）
取組の規模	地方創生推進交付金約1,200万円で公園内にウォーキングコースを設置。また、交付金を2年間でそれぞれ約100万円活用し、健康教室を30教室程度実施している。

目標・指標等の設定	道の駅かくだ売上高（千円／年） 体験型観光メニュー利用者数（人） かくだスポーツビレッジ利用者数（人）
成果・効果	道の駅の売り上げについてはコロナの影響が大きいため評価できないが、体験型観光メニューについては新たな体験メニューに対してどの程度来たかということについて評価している。令和 2 年度については 1,515 名が観光メニューを利用した。 また、スポーツビレッジ内に新たに幼児専用の遊具を設置したことで、子供連れの家族の利用が増えるとともに道の駅の利用者も増えた。土日で天気がよい日には 300～400 人程度の利用者がいる。 令和元年度から「スポーツ×◎◎」という取組を市内全域で行っており、優先度が一番高い分野について議論したところ、幼児期への働きかけが最も重要だという結論となった。そこで、市内の保育所・幼稚園や乳幼児健診などで運動を勧める取組を実施し、運動嫌いな子が運動を好きになる効果を認めることができた。
成果に寄与した要因	普段の健康づくりの場につながるような取組として、参加料 200～300 円程度のウォーキング教室や、体育館で実施している健康教室の無料体験を年 10 回程度行っている。 運動に無関心な人に興味を持ってもらうために、道の駅に来たついでに体を動かす気になってもらうような工夫をしている。具体的には、道の駅に健康相談コーナーを設置してベジチェックや骨密度測定を行い、結果に応じてスポーツ教室等を案内するといった取組を行っている。 また、子供たちの身体活動を活発にするために、公園の設計や遊具選定について保育所や幼稚園の先生と連携して検討会議を行った。新たに遊具を設置した場所は「どんぐりぱーく」という愛称を付け、どんぐりを集めてもらって景品と交換したり、どんぐりを使った工作コーナーを設置したりして、運動嫌いな子にも公園に愛着を持って来てもらえるようなイベントを実施している。
失敗談・苦労話	スポーツに関する様々な取組を進めるにあたり、「スポーツネットワークかくだ」（略称・スポネットかくだ）という組織を令和元年度に設立したが、その際メンバーをどこまで広げるかという点に最も頭を悩ませた。メンバーの枠を広げれば広げる程様々な情報を共有することができるが、一方で議論をまとめるのに苦労するのではないかという懸念があった。最終的にはメンバーをスポーツ関係者にほぼ特化することとし、議論の内容によって懇談会を開催したり専門チームを作ったりすることとし、柔軟な組織体制づくりを行った。 現在は、コロナ禍のため利用者や大会の数が減っているので、どう施設を維持していくかが課題。

体制	「スポネットかくだ」は予算を持っておらず、取組内容に応じて役割分担を話し合うための組織で、事務局は総合型のスポーツクラブと市の生涯学習課が担っている。 議論のテーマに応じて健康部門や子育て部門、教育部門の担当課が行政として議論に参加している。 笹川スポーツ財団、仙台大学の原田先生、弓田先生などからアドバイスをもらいながら取組を進めている。
今後の展開	令和4年度からの長期総合計画の中でスポーツによるまちづくりというのが重点として位置づけられていて、「スポネットかくだ」を上手に利用して現場の声や団体の意見を聞きながらまちづくりに活かせるような取組を進めていきたい。
まとめ	
スポーツ施設での健康教室やウォーキングイベントで市民の日常的な運動習慣の定着を図るとともに、イベント参加ノベルティとして隣接する道の駅で使える商品券を配布するなど、道の駅への利用者の誘導及び購買の誘発に取り組む。また、スポーツ施設の天然芝を活用した幼児遊び場をつくり家族での賑わいを目指す。スポーツ施設利用者を道の駅に、道の駅利用者をスポーツ施設に動線を促している。 地域の産業振興や雇用創出にスポーツを活用したい地域の参考になる事例と言える。	

(5) 秋田県大館市

基礎的データ																					
地域特性	総人口：69,237 人（国勢調査） ※年少 9.3% 生産年齢 51.70% 高齢 39.00%（住民基本台帳） 昼間人口：75,308 人（国勢調査） 就業率：51.84%（国勢調査） 社会増減：-244 人 自然増減：-891 人 総面積：913.22 km² 財政力指数：0.42 年間平均気温：9.8℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/5/5204/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/5/05204/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業, 小売業</td> <td>159,546</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>50,323</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業, 娯楽業</td> <td>36,436</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>52,266</td> </tr> <tr> <td>医療, 福祉</td> <td>20,421</td> </tr> <tr> <td>運輸業, 郵便業</td> <td>9,343</td> </tr> <tr> <td>複合サービス事業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>サービス業 (他に分類されないもの)</td> <td>16,048</td> </tr> <tr> <td>農業, 林業</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	卸売業, 小売業	159,546	製造業	50,323	生活関連サービス業, 娯楽業	36,436	建設業	52,266	医療, 福祉	20,421	運輸業, 郵便業	9,343	複合サービス事業	-	サービス業 (他に分類されないもの)	16,048	農業, 林業	-
産業	金額 (百万円)																				
卸売業, 小売業	159,546																				
製造業	50,323																				
生活関連サービス業, 娯楽業	36,436																				
建設業	52,266																				
医療, 福祉	20,421																				
運輸業, 郵便業	9,343																				
複合サービス事業	-																				
サービス業 (他に分類されないもの)	16,048																				
農業, 林業	-																				
関連計画	■第2期大館市総合戦略 多様なニーズに対応したスポーツ・レクリエーション施設などの整備を図るとともに、競技スポーツ大会・大規模集客型のスポーツイベントの誘致や、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした、スポーツによる交流人口の拡大と地域活性化を推進する。																				
事例の調査																					

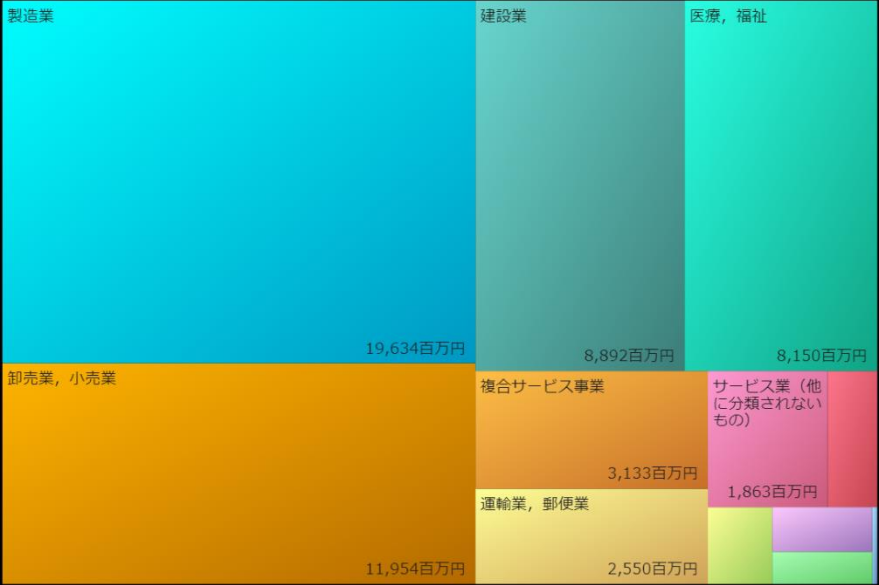
関連する地域課題	『交流人口拡大による地域の活力維持が必要』 急速な少子高齢化の進展は、本市においても喫緊の課題であり、人口減少問題の克服や持続可能な行政体の維持を目指して、「大館市総合戦略」を策定し、戦略的な施策を展開してきた。しかしながら人口減少・少子高齢化には依然として歯止めがかからず、引き続き婚姻数や出生数の改善、雇用先の確保に向けた取り組みが求められている。 人口は平成 17 年(2005 年) 6 月 20 現在 82,504 人であったが、それ以降、年間 1,000 人前後の人口が減少し、平成 27 年(2015 年)には、74,175 人と人口減少率が 1.21%となり、県の人口減少率 1.16%と比較しても人口減少が進行している。また、国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本の地域別将来推計人口」によると、令和 22 年(2040 年)における本市の人口は 47,674 人になると推計されている。
スポーツ活用のきっかけ	『オリパラのレガシー ホストタウンの取組でスポーツがもつチカラを実感』 東京オリンピック・パラリンピックにおけるタイ王国のホストタウンとして同国ボッチャ競技、パラ陸上競技の事前キャンプ地となったことから、パラアスリートの受入れ準備や、パラスポーツ周知と普及のための体験会などで、スポーツ全般とパラスポーツへの市民の関心が高まった。2019年9月には同国パラリンピック選手団の受入れ、同年10月に共生社会ホストタウンに登録、ユニバーサルデザインのまちづくりへの取り組みも推進、2020年には秋田県内で初となる「先導的共生社会ホストタウン」に登録され、スポーツへの取り組みを介し、様々な分野に波及効果が生まれたことから。
取組の対象者	インナー 市民のスポーツインライフの推進により継続的な交流人口の拡大を目指す。 (市民のスポーツ人口増加 ⇒ 友好都市等とのスポーツ交流機会の増加) アウター アウトドアスポーツの推進と誘客、スポーツイベント・スポーツ合宿の誘致による経済効果で地域の活性化を目指す。 ① アウトドアアクティビティの創出 ⇒ 国内外のアウトドアスポーツ愛好者 地域再生計画「野遊びSDGs の推進」で五色湖キャンプ場のグランピング化が計画されており、グランピング来客者のアクティビティとしても期待が持てる。 ② スポーツ合宿・キャンプの誘致

	⇒ 市内スポーツ施設、特に大館樹海ドーム、大館市樹海体育館、高館テニスコート、長根山陸上競技場を利用する野球、バレー・バスケット、テニス、陸上競技の県外チーム。競技団体、大学にアプローチ。 ③ 交流人口拡大を図るスポーツ教室・交流イベント ボッチャ ⇒ 市民。特に高齢者・障害者のスポーツインライフの推進 友好都市との交流 スポーツ教室 ⇒ 市民。特に小中学生 スポーツ体験と健康づくり ⇒ 市民全般と健康企業への取り組みのきっかけづくり
取組の期間等	令和3（2021）年度～令和5（2023）年度 「スポーツによる地域活性化推進事業（多角化支援）」で計画した期間
取組の規模	アウター向けの取組 ⇒ 全国（コロナ収束後は外国人旅行者へもアプローチ） インナー向けの取組 ⇒ 大館市民から友好都市との交流につなげる 10,869千円（スポーツ庁補助金 10423千円 大館市 446千円）
目標・指標等の設定	スポーツ合宿誘致件数 スポーツ教室・交流イベントの開催件数
成果・効果	① アウトドアアクティビティの創出 スタンドアップパドル（SUP）事業化調査の実施 7/29、9/29、10/21 に体験を実施。 五色湖（山瀬ダム湖）でウォーターアクティビティが可能である。 マウンテンE バイク自然観察ツアー事業化調査 9/14、9/19、10/6、10/7、11/6 に体験実施 田代岳山麓の林道をコースとしたサイクルアクティビティが可能である。 ② スポーツ合宿・キャンプの誘致 （実績）3件 盛岡大学附属高校野球部、秋田ノーザンハピネッツU-15 女子 陸奥工業高校男子バレー部 （3月までの予定）5件 青森公立大学野球部、秋田大学野球部、近代5種競技協会（ジュニア） 相模女子大学まちづくりゼミ、函館リトルシニア （誘致活動）次年度分 12/15 日本ソフトテニス連盟 3/29 ソフトテニス全国小学生大会

	③ 交流人口拡大を図るスポーツ教室・交流イベント ボッチャ 通年のボッチャ体験会実施（毎週木曜日） ボッチャ出前講座実施（公民館・小学校） 1/15 ルール講習会（1/15） 1/16 交流会「はちくんオープン」渋谷区から1チーム招待 3/6 渋谷区長杯 大館から1チーム派遣 スポーツ教室 スポーツ夢授業「秋田ノーザンブレッツ ラグビー」6小学校訪問 8/8 アランマーレ秋田バスケットクリニック（小中学生） 1/9 福西崇史サッカークリニック（小学生）→ コロナでOn-Line 実施 スポーツ体験と健康づくり 7/23 スポーツ体力テスト（中高齢者） 9/26 市民スポレク祭（中高齢者） 10/9 スポーツ体力テスト（企業版 ㈱大館製作所） 12/5 S O M P O ボールゲームフェスタ（小学生親子） 3/12 スポーツ体験フェス（小学生） 県内トップ4チームとの協働 合宿誘致 ⇒ 2016 年度 194 人 → 2018 年度 365 人 （2019～2021 年度 コロナの影響により誘致活動ができなかった。） ボッチャ ⇒ 2つの小学校にクラブ新設、出前講座の申込増加 5件→12件 健康づくり ⇒ 職場単位での実施申込1社 0件→1件
成果に寄与した要因	（合宿誘致） 宿泊費の助成 1人1泊1,500円 市民と交流すると2,500円 天候に左右されないドーム施設（野球・テニスに人気） （ボッチャ） パラリンピック日本・タイ ボッチャチームの活躍 → メディア露出による関心の高まり タイ王国ホストタウンの取り組み → タイボッチャチームとの交流・市民へのボッチャ競技の紹介 （健康づくり 職場単位での体力テスト） 企業への働きかけ
失敗談・苦労話	新型コロナウイルスの影響 アウトドアアクティビティの創出 モニターツアーができなかった。計画ではアウトドアスポーツ関連企業

	や旅行業者等を招待し、現地及びアクティビティ開発についての課題等の洗い出しを行う予定であった。 スポーツ合宿・キャンプの誘致 積極的な誘致活動が行えなかった。 アウトドアアクティビティの創出 ⇒ 妥協した SUP体験は、地域おこし協力隊の協力で県外在住者の意見を聞いた。 Eバイク体験は、県内在住のサイクリングチームの協力で意見を聞いた。どちらも、モニターとして十分な結果とは言い難い。 スポーツ合宿・キャンプの誘致 ⇒ 妥協した 次年度に向けての誘致活動を行った。22年度開催の小学生ソフトテニス全国大会の事前合宿の誘致を行う予定。
体制	主体部署 大館市観光交流スポーツ部スポーツ振興課（スポーツコミッション大館事務局） 連携部署 観光交流スポーツ部 観光課、移住交流課 建設部 都市計画課 福祉部 福祉課、健康課 連携している民間団体及び企業 秋田ノーザンハピネッツ（Bリーグ）、アランマーレ秋田（Wリーグ） ブラウブリッツ秋田（Jリーグ J2） ノーザンブレッツ秋田（ラグビー トップイーストリーグ） コネクト株式会社（情報発信アドバイスなど） 株式会社アールビーズ（オンラインランニングイベントなど） 市長 福原淳嗣 自らの施策立案と省庁の動向を見据えた的確な指示 幅広い人脈を活かした豊かな発想によるトップセールス
今後の展開	① アウトドアアクティビティの創出 ⇒ 拡大 ② スポーツ合宿・キャンプの誘致 ⇒ 拡大 ③ 交流人口拡大を図るスポーツ教室・交流イベント ⇒ 拡大
まとめ	
東京2020オリンピック・パラリンピック大会をきっかけとしたタイ王国パラリンピアンとの交流を通じて、共生社会の実現に取り組み、先導的共生社会ホストタウンに登録されたこと契機に、だれもが住みやすい社会の推進を加速化させた。障がい者トイレの設置等、スポーツ環境に留まらず広く都市機能のバリアフリー化を進めている。 スポーツ環境の整備を都市基盤や社会資本の高度化につなげたい地域の参考になる事例と言える。	

(6) 山形県庄内町

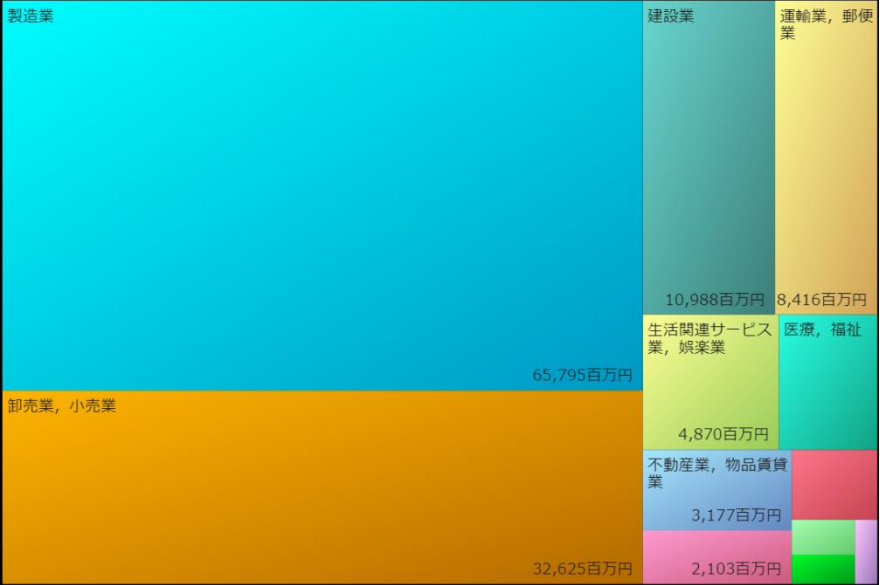
基礎的データ																	
地域特性	総人口：20,151 人（国勢調査） ※年少 10.62％ 生産年齢 52.44％ 高齢 36.95％（住民基本台帳） 昼間人口：18,161 人（国勢調査） 就業率：58.25％（国勢調査） 社会増減：-101 人 自然増減：-239 人 総面積：249.17 km² 財政力指数：0.31 年間平均気温：12.7℃ https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/6/06428/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>19,634</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>8,892</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>8,150</td> </tr> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>11,954</td> </tr> <tr> <td>複合サービス事業</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>2,550</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	製造業	19,634	建設業	8,892	医療、福祉	8,150	卸売業、小売業	11,954	複合サービス事業	3,133	サービス業（他に分類されないもの）	1,863	運輸業、郵便業	2,550
産業	金額 (百万円)																
製造業	19,634																
建設業	8,892																
医療、福祉	8,150																
卸売業、小売業	11,954																
複合サービス事業	3,133																
サービス業（他に分類されないもの）	1,863																
運輸業、郵便業	2,550																
関連計画	■地域再生計画 本町の体育施設で開催される各種大会等への参加者の宿泊について、宿泊施設が少ないため、町外に宿泊するしかない流出の現状を食い止め、滞在型大会参加及び合宿等を推進します。具体的な対策として、余目第四公民館を旅館業の許可を得て、宿泊、入浴可能な施設に改修します。本施設のリニューアルを積極的に PR し、交流及び滞在人口の増加を図り、また、それに伴う波及効果として、地域の賑わいの創出と町内の飲食店や仕出し弁当等提供店、産直施設風車市場、新産業創造館クラッセ																

	など観光施設等への経済効果など相乗効果を図ります。
事例の調査	
関連する地域課題	・ 体育施設は町内に 21 ヶ所あり、特に八幡スポーツ公園は屋内外の人工芝施設があり、大会等の県内外からの利用は多くあるものの、宿泊施設が少ないため、町外に宿泊してしまい、町内に滞在しない傾向にある。 ・ 町民の高齢化率が高く、介護認定者数、介護予防サービス利用者数は増加する見込みであり、町民の健康づくりが重要となっている。
スポーツ活用のきっかけ	平成 11 年頃から構想があった八幡スポーツ公園を平成 29 年前後から整備を始め、ほたるドームという屋内型の人工芝の施設を設置した。庄内地域では初めての屋内の人工芝のサッカー場であり、モンテディオ山形のユースチームなどが利用している。 また、各課横断的に様々な健康事業を町内で実施しており、マラソン大会やウォーキング大会など商工振興にもつながるイベントを実施しているほか、町民誰もが気軽に健康作りに参加できるように平成 23 年度に総合型スポーツクラブを立ち上げた。 （地域再生計画から抜粋） 八幡スポーツ公園で開催される大会の参加者のうち町外者が約 8 割を占めているが、町内の宿泊施設が少ないため宿泊が必要な場合でも半数以上の参加者が町外に宿泊している状況である。 そこで、庄内町余目第四公民館において旅館業法の許可を得るための改修を行い、滞在型大会参加、合宿等を推進することとした。
取組の対象者	ターゲットは特に限定しておらず、町民からクラブチームのユースチームまで。
取組の期間等	平成 22 年度頃から 八幡スポーツ公園の整備 平成 23 年度 総合型スポーツクラブの設立 平成 29 年度 余目第四公民館の改修
取組の規模	八幡スポーツ公園の整備費用は約 5 億円弱。ほたるドームについては、toto の人工芝の補助金を約 3,000 万円活用し、残りは起債。 地方創生拠点整備交付金を活用して約 5000 万円程度（54,292 千円）をかけて、余目第四公民館を旅館業の許可を得て、宿泊、入浴可能な施設に改修した。なお、宿泊室として許可を取ったのは、2 部屋 60 人定員。
目標・指標等の設定	余目第四公館宿泊者数 観光施設等入込数 八幡スポーツ公園大会参加者数

成果・効果	町民の健康づくりを目的に健康ウォーキングを開催し、歩いた距離に応じて商品券をプレゼントするという企画を行ったところ、町内だけでなく町外からの参加があり、延べ 1,600 人程度の参加実績となった。 平成 29 年度に公民館の改修工事を行い、平成 30 年度に 13 件 392 人、令和元年度に 7 件 190 人の宿泊実績があった。コロナの影響もあり、町内利用がほとんどで県外からの利用はあまりなかった。平成 30 年 7 月にはアメリカのテキサス州の中高生のサッカーチームと交流を行い、その際は公民館に宿泊してもらった実績がある。
成果に寄与した要因	スポーツ施設を八幡スポーツ公園に集積させたことで人が集まるようになり、飲食業界や観光業界などの活性化につながっている。また、屋内施設ではスポーツだけでなく秋祭りなど地域のイベントにも利用することで、産業振興にもつながっている。 (株)イグゼあまるめと連携して、大会開催時に庄内町の特産品を販売するなどして庄内町の PR に努めている。 (地域再生計画から) 庄内町余目第四公民館の管理運営は、平成 29 年度から指定管理者である地域の任意団体「和合の里を創る会」が行っている。「和合の里を創る会」は、これまでの和合地域づくり会議、第四学区部落会長会、第四学区公民館運営協議会の 3 つの組織を一本化した団体であり、公民館事業や地域づくり、地域活性化のための意欲とノウハウがある。なお、今後、介護サービス等、積極的に地域の生活向上を目指し、地域運営組織の形成に向けて取り組んでいくなど、地域の組織が主体となって、宿泊を受け入れる体制により、サービスの向上のために地域組織が自発的に考え運営していくことができる。
失敗談・苦労話	様々なスポーツ施設が集まっているため、大会が複数あると駐車場が不足する。このため、駐車場を増やしたかったが、議会で認められなかったため近隣企業の駐車場を借りるなどして乗り切った。 また、昔の構想では、スポーツ公園に野球場などの施設を整備する方針だったが、整備範囲の交渉中に一部が住宅地として買収されたり、町が合併して整備予定の野球場が町内に存在するようになったりしたことから、スポーツ公園に必要な施設は何かというところから議論することになってしまった。 公民館の改修では、公民館機能を維持しつつ合宿などに利用できる宿泊施設としての機能をどの程度持たせるかということについて頭を悩ませた。現在、定員を 60 人としているが、コロナ禍では定員を制限せざ

	るを得ず、大人数の合宿を受け入れられない状態となっている。
体制	社会教育課、保健福祉課、商工観光課 (庁外体制) コメっち＊わくわくクラブ 和合の里を創る会 イグゼあまるめ、 元地域おこし協力隊員
今後の展開	スポーツツーリズムだけではなく、例えば公民館での宿泊時に、地域住民が食事を提供する仕組みを作ること、地域の高齢者の生きがいづくりにつなげていきたいと考えているところ。 また、笹川スポーツ財団主催のチャレンジデーに参加することで、健康づくりや地域活性化、スポーツを通じたまちづくりを図っていく。 (地域再生計画から) スポーツだけにとどまらず、農業体験団体等の宿泊受け入れも行い交流及び滞在人口の増加を図り、それに伴う波及効果として、地域の賑わいの創出と町内の飲食店や仕出し弁当等提供店、産直施設風車市場、新産業創造館クラッセなど観光施設等への経済効果、社会体育等の生涯学習など相乗効果を狙っている。
まとめ	
体育施設を計画的に集積させ、様々な競技に対応したスポーツ公園として町内外の利用者に親しまれており、大規模大会の開催実績も豊富である。一方で地域に宿泊機能が不足していることで、大会や合宿参加者が町外へ流出していたことから、公民館（R4.4.1～まちづくりセンター）を宿泊や入浴が可能な施設として改修し、旅館業法に基づく営業許可を取得した。 集客力のある体育施設はあるものの、経済効果に結びついていない地域の参考になる事例と言える。	

(7) 茨城県境町

基礎的データ																	
地域特性	総人口：24,201 人（国勢調査） ※年少 11.98％ 生産年齢 59.57％ 高齢 28.45％（住民基本台帳） 昼間人口：24,130 人（国勢調査） 就業率：61.14％（国勢調査） 社会増減：137 人 自然増減：-181 人 総面積：46.59 km² 財政力指数：0.70 年間平均気温：15.5℃ https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/8/08546/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>65,795</td> </tr> <tr> <td>卸売業, 小売業</td> <td>32,625</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>10,988</td> </tr> <tr> <td>運輸業, 郵便業</td> <td>8,416</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業, 医療, 福祉</td> <td>4,870</td> </tr> <tr> <td>不動産業, 物品賃貸業</td> <td>3,177</td> </tr> <tr> <td>娯楽業</td> <td>2,103</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	製造業	65,795	卸売業, 小売業	32,625	建設業	10,988	運輸業, 郵便業	8,416	生活関連サービス業, 医療, 福祉	4,870	不動産業, 物品賃貸業	3,177	娯楽業	2,103
産業	金額 (百万円)																
製造業	65,795																
卸売業, 小売業	32,625																
建設業	10,988																
運輸業, 郵便業	8,416																
生活関連サービス業, 医療, 福祉	4,870																
不動産業, 物品賃貸業	3,177																
娯楽業	2,103																
関連計画	■地域再生計画 境町文化村を本町のスポーツ分野の拠点として確立するべく、新たに整備されたテニスコートや宿泊施設、クラブハウスの隣地に、世界的大会を招致可能な基準を満たす規模のスケートボード施設を整備する。本町及び周辺自治体における競技者が高水準の施設で各々の競技レベルの向上にチャレンジできる環境を整備することで、交流人口の拡大に寄与するとともに、スケートボードをする新たな世代の競技者を対象として移住定住者の確保にもつなげる。																

事例の調査	
関連する地域課題	本町では、文化及びスポーツ交流活動の中心地として、上小橋地区に昭和 50 年 3 月より町民体育館、サッカー場、歴史民俗資料館などの施設を集中させた「境町文化村」を整備した。そして、平成 28 年度からはその利用者増を促進し交流人口拡大の場として確立するため、サッカー場周辺の整備や「いこいの広場」の緑化及び遊具等の配置、ホッケー場やテニスコートの整備等を進めてきた。 今後「境町文化村」が長期的にも利用者を確保し本町におけるスポーツ、文化を軸とした交流人口拡大の中心として確立していくためには、現在一定層の競技人口があるスポーツの利用者確保に加え、全国的に新たな世代が活躍する競技人口の確保につながる施設整備も進めていく必要がある。
スポーツ活用のきっかけ	平成 29（2017）年、圏央道茨城区間全線開通により、都心から車で約 1 時間となるなど、アクセス性が向上した。 令和 3（2021）年、高速バス境町―東京駅線が運航開始し、約 80 分で移動できるようになった。 隈研吾氏の手がけた 6 つの公共施設を軸とした観光を推進してきた。令和 2（2020）年、これらの施設やスポーツ施設を巡回する自動運転バスを導入。 東京オリンピックにおいて、アルゼンチン共和国のホストタウンとなったことをきっかけに、同国より要望のあったホッケー場、テニスコート、柔道場を整備。 コロナ対策としてバブル方式が採用され、東京近郊の境町が利用された。
取組の対象者	BMX、スケートボード、インラインスケート等アーバンスポーツ競技者
取組の期間等	令和 2 年にオリンピック基準に対応したウォーターベースのホッケー場、テニスコートを整備 令和 3 年に日本初となる世界大会レベルの常設アーバンスポーツ会場「境町アーバンスポーツパーク」を整備
取組の規模	地方創生拠点整備交付金を活用し、総事業費約 220 百万円でアーバンスポーツパークを整備。
目標・指標等の設定	令和 6 年度までに施設来場者数を 11,180 人にする。
成果・効果	交流人口の拡大、移住定住の促進、健康促進等につなげたいと考えているが、定量的な評価は十分にできていない。 スポーツジムは地域住民の要望により整備した。口コミで利用人数も増

	えつつある。 常設としては日本初となる世界大会が開催可能なレベルのアーバンスポーツパークを整備。 令和3年、BMX フリースタイルジャパンカップを開催。この大会をきっかけに、BMX フリースタイルで活躍されている稲葉氏を地域おこし協力隊として採用し、子どもたちに向けた教室を開催するなど、本物の指導を実施している。 現状では、地域外の方の利用が多い。
成果に寄与した要因	さかいスタイルの施設整備方法 補助金やふるさと納税を活用し、町の持ち出しを減らして施設を整備。 企業版ふるさと納税を活用してクラブハウスを整備。（一条工務店(株)アーキビジョン21）
失敗談・苦労話	コロナ禍による影響 フランスのハリケーン社に委託しており、コロナ禍により建設時の指導が困難となった。
体制	スポーツ施設の整備 地方創生課が中心となり、ホッケー場テニスコートは建設課、柔道場は生涯学習課、トレーニングジムは財政課と連携。
今後の展開	オリンピックレガシーを活かした人工サーフィン場も整備予定。地方交付税措置と地方創生拠点整備交付金を利用。 交流人口の拡大、若い世代の移住定住につなげたい。 境町から世界で活躍するような選手を輩出したい。
まとめ	
東京 2020 オリンピック大会のレガシーとして、また、アーバンスポーツの国際大会招致を目的に BMX やスケートボード等が実施可能な常設としては日本初となる国際規格のアーバンスポーツパークを整備し、若者世代の移住定住や日本全国からの交流人口の拡大に取り組んでいる。またこれらの推進に係るハード整備の多くに国の地方創生関係交付金を活用し、施設運営については民間資金等を誘導しコスト削減に成功している。 人口減少社会において優れた人的リソースを確保したい地域の参考になる事例と言える。	

(8) 茨城県笠間市

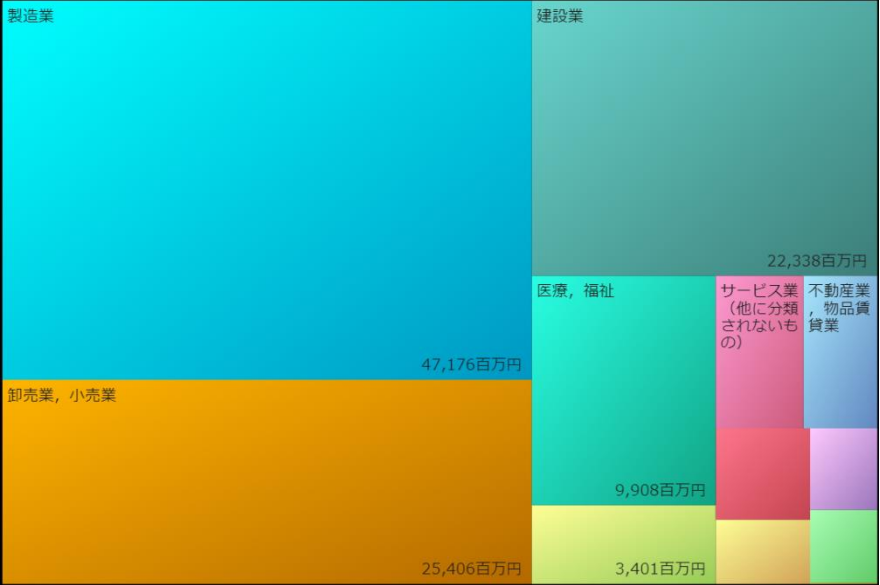
基礎的データ																					
地域特性	総人口：73,173人（国勢調査） ※年少11.23% 生産年齢57.02% 高齢31.75%（住民基本台帳） 昼間人口：68,747人（国勢調査） 就業率：55.91%（国勢調査） 社会増減：-36人 自然増減：-624人 総面積：240.4km² 財政力指数：0.61 年間平均気温：13.3℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/8/8216/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/8/08216/2016/2/3/1/- <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>63,142</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>26,737</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>18,082</td> </tr> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>40,415</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>11,440</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>7,803</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>2,757</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>9,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,121</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	製造業	63,142	建設業	26,737	医療、福祉	18,082	卸売業、小売業	40,415	サービス業（他に分類されないもの）	11,440	運輸業、郵便業	7,803	宿泊業、飲食サービス業	2,757	生活関連サービス業、娯楽業	9,822	その他	2,121
産業	金額 (百万円)																				
製造業	63,142																				
建設業	26,737																				
医療、福祉	18,082																				
卸売業、小売業	40,415																				
サービス業（他に分類されないもの）	11,440																				
運輸業、郵便業	7,803																				
宿泊業、飲食サービス業	2,757																				
生活関連サービス業、娯楽業	9,822																				
その他	2,121																				
関連計画	■地域再生計画 人口減少及び地域経済の成長という課題に対し、「ひと住む人の希望をかなえる環境を構築する」、「まち将来にわたって持続する都市を確立する」、「もの生涯をとおして楽しみ働くことができる産業を支援する」を第2期笠間市創生総合戦略の3つの基本目標として設定した戦略を推進する。その中で、地域資源の活用による経済活性化、人材の育成確保にかかる3つの事業を寄附活用事業として実施する。																				

事例の調査	
関連する地域課題	人口減少により国内の観光市場が伸び悩む中、アフターコロナに向け観光地間での競争が激しさを増すことが想定され、国内外の観光客に選ばれる観光地であり続けるためには、時代の変化に合致した新たな観光施策が必要である。 当市の観光動態として、宿泊客の割合が低いことや、イベント中心の観光誘客であり季節変動が大きいことなどの課題を有している。 また、当市の主要な観光資源は笠間稲荷神社や笠間焼に代表される、伝統・文化にかかわるものが多く、若年層への訴求力は高くないことも課題といえる。 → これらの解決手法の一つとして、スポーツツーリズム等に取り組むもの。
スポーツ活用のきっかけ	1 番のきっかけは、市内に全国レベルのスケートパークを整備したことで、アウター施策へのパラダイムシフトに舵を切る環境ができた。また、東京オリパラを契機にスポーツ需要が高まっていたこと、一昨年の茨城国体のレガシーを有することなど、機運が高まる複数の要因があった。 さらに、スポーツ庁において、「SC 設立支援制度」が創設され採択いただいたことも、大きな後押しとなった。
取組の対象者	前述の課題解決（若年層への訴求力）のため、まずはスケートボードや BMX といったアーバンスポーツにフォーカスした取り組みを行う。アーバンスポーツのボリュームゾーンはミレニアル世代、ジェネレーションズと言われており、これらの世代がメインターゲットとなる。 アーバンスポーツは市内でも普及が進んでいないため、アウター、インナーの両にらみの取り組みを行っていく方針であるが、SC においては特有の機能として、大会・イベントや合宿の誘致など、スポーツツーリズムによる域外からの集客を重視している。 但し、アウター施策といっても域外の方々だけにだけ目を向けている訳ではなく、交流人口の増加等の効果を、最終的には市民のため、持続的な地域活力につなげることが目標となる。
取組の期間等	SC 設立については、令和元年度の着想から約 1 年余で発足した。 スポーツまちづくりの計画期間としては、令和 3 年度から令和 5 年度の 3 年間としている。 進捗としては、計画初年度であり初期段階。
取組の規模	SC 設立に要した予算は約 200 万円。財源は主にスポーツ庁スポーツ振興費補助金（設立支援）。 令和 3 年度の SC 関連事業費は約 1,500 万円。 ※令和 3 年度の当市スポーツ振興関連予算としては、SC 関連の他にも、

	オリンピックホストタウン事業や、従前から取り組んでいるマラソン大会などもある
目標・指標等の設定	以下の指標を設定している。 1) スケートパーク入場者数（年間） 2) 市民によるスクール（教室）利用者数（年間延） 3) 大会開催数（年間） 4) スケートパーク利用者の市内宿泊数（年間）
成果・効果	スケートパークの整備効果や、大会の開催効果を量るため、一般市民や来場者、大会観覧者に対するアンケート調査を行っている。大会の効果分析にあたっては、大学の外部有識者と連携した検証を実施しており、PDCA サイクルにより、改善点を踏まえて次年度事業手法を改良する予定。 初年度が終了していないため、達成度合い・成果は未確定である。 （なお、大会開催時のマスコミ露出による広告効果だけでも、投資を上回るリターンが得られたと認識している）
成果に寄与した要因	初年度が終了していないため、達成度合い・成果は未確定。 今のところ比較的順調という認識であるが、その要因としては、スケートパークの指定管理者であるムラサキスポーツとの信頼関係や、市長のスポーツ施策への理解・熱意と考えられる。
失敗談・苦労話	SC 運営の人材面で苦慮している。現状では、市役所内部の担当課が事務局となり、地域おこし協力隊や地域活性化起業人を活用して対応しているが、市職員を含め SC 活動について十分なノウハウを有している訳ではなく今後の課題といえる。 また、運営財源の確保策についても現在進行形で苦慮している。
体制	（SC 設立時の体制） 主担当部局：都市建設部都市計画課 主担当：都市計画課長 連携部局：教育部スポーツ振興課、市長公室企画政策課、産業経済部観光課 （SC 運営段階の体制） 主担当部局：教育部スポーツ振興課 連携部局：都市建設部都市計画課、市長公室企画政策課、産業経済部観光課 キープレイヤー：市長
今後の展開	東京オリンピックの事前合宿について、アメリカおよびフランスのスケートボードチームの誘致に成功した（結果的にアメリカはコロナ対策のため中止）。このレガシーを今後どのように生かしていくかが課題である。特にフランスは次回、アメリカは次々回のオリンピック開催国であり、両国チームとの交流継続は意義深いものと考えられる。

	目標の一つとしていた全国大会「日本スケートボード選手権大会」の誘致を初年度から実現し、3,000 人近い観客を集め、スポーツニュース等多数のマスコミ露出にも成功した。一方で、地域への波及効果については、まだまだ十分なポテンシャルを発揮できていないという感覚が残る。本来であれば、絶好のテストケースとして、多面的に効果分析を行いたかったが、準備期間の短さや競技団体（NF）に対する理解不足、コロナ対策等もあり、調査が思うように実施できなかった点も否めない。観客動員や経済効果に主眼をおけば、コンテストよりもエンターテインメントを重視したほうが良いかもしれないが、当市のスケートパークとしての個性・方向性をどう打ち出していくか、ブランディングの戦略も十分に検討すべきと考えられる（何でもありではない）。 スポーツまちづくりにおいては、SC もひとつの要素に過ぎないため、全体でどれだけの効果を発揮するかが真に重要である。 オリンピック事前合宿の誘致や、日本選手権の誘致についても、事務局の貢献が大きく、必ずしも SC がなければ実現しなかったとは言い切れない。しかし、SC だからこそ実現できるものもあるはずであり、その役割を理解し、成果を発揮していくことが求められる。活動の中でこの見極めを行い、軌道修正しながら取り組んでいきたい。 今後の SC の在り方としては自立（財政面というより運営面）を目指していく方向性であるが、これに向けては、構成機関が役所任せではなく、それぞれ役割を担って自発的・主体的に協力するような仕掛け、仕組みづくりが必要と考えられる。
まとめ	
伝統工芸品「笠間焼」で知られ、高齢者に人気の観光資源が多くあるものの若者の集客が課題で、県営公園の空きスペースを活用し、スポーツを使った新たな観光誘致策として、国内最大級の 4600 平方メートルのスケート広場を造成。世界的なスケボーの聖地として発展する仕掛けを進めるとともに、既存観光資源との組み合わせによる連携策も推し進める。 スポーツ関連企業・大学等のノウハウをスポーツツーリズムや地域スポーツに活かしたい地域の参考になる事例と言える。	

(9) 栃木県矢板市

基礎的データ															
地域特性	総人口：31,165 人（国勢調査） ※年少 10.42％ 生産年齢 56.89％ 高齢 32.69％（住民基本台帳） 昼間人口：32,048 人（国勢調査） 就業率：56.18％（国勢調査） 社会増減：-74 人 自然増減：-258 人 総面積：170.46 km² 財政力指数：0.68 年間平均気温：12.7℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/9/9211/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/9/09211/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <caption>産業構造 (単位: 百万円)</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>47,176</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>22,338</td> </tr> <tr> <td>卸売業, 小売業</td> <td>25,406</td> </tr> <tr> <td>医療, 福祉</td> <td>9,908</td> </tr> <tr> <td>サービス業 (他に分類されないもの)</td> <td>3,401</td> </tr> <tr> <td>不動産業, 物品賃貸業</td> <td>2,401</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額	製造業	47,176	建設業	22,338	卸売業, 小売業	25,406	医療, 福祉	9,908	サービス業 (他に分類されないもの)	3,401	不動産業, 物品賃貸業	2,401
産業	金額														
製造業	47,176														
建設業	22,338														
卸売業, 小売業	25,406														
医療, 福祉	9,908														
サービス業 (他に分類されないもの)	3,401														
不動産業, 物品賃貸業	2,401														
関連計画	■地域再生計画 本事業では、矢板市農業者トレーニングセンターをスポーツ合宿の受入れ拠点として整備する。矢板市農業者トレーニングセンターの中心的な機能を担うアリーナを多くの競技に対応できる施設するとともに、さらに大人数の団体を受け入れることができるよう、講習室に更衣室としての機能付加、談話室を休憩室に切り替えるための改修を行う。これらの改修により、施設としての集客力収益性を高めるとともに、ソフト事業を通じて市内の周遊性を高め、他のスポーツ施設やサービス間の相乗効果を図り、市内への好循環をもたらす。														

	「城の湯やすらぎの里」内の中心施設である城の湯温泉センター内に、スポーツツーリズムの拠点となる施設整備を行い、「城の湯やすらぎの里」全体の機能強化を図り、誘客を促進する。あわせて、官民連携によるスポーツツーリズム推進協議会と連携しながら、誘客による効果を市内経済への好循環を生み出していく。 本事業では、官民協働による「スポーツツーリズム推進協議会」が主体となって取り組むほか、スポーツコミッションの設立により、多様な利用者の需要への対応と市内を周遊する仕組みをつくりながら、新たなサービスを生み出していく。また、それらを担う人材の確保にも取り組む。さらに、スポーツ拠点形成により、施設を機能強化しながら施設間の連携を図り、誘客を促進する。
事例の調査	
関連する地域課題	(スポーツ庁長官賞資料から) ・矢板市は近隣有名観光地への通過点で、1日をとおして滞在できる観光施設やスポーツ施設が少なく、観光消費が少ない地域。 ・近年需要の多いスポーツ大会・合宿を確実に取り込み、滞在型観光の実現に向けたインセンティブのある施設環境の整備が必要。 ・市民の健康増進や子どもの運動の成果を可視化するため、データに基づく健康指導やスポーツ教育が出来る環境が必要。
スポーツ活用のきっかけ	(地域再生計画から) 矢板市は前回の栃木国体で昭和 55 年のサッカー会場となったのを契機としてサッカーの町をうたっており、近年市内の高校が強豪校となり、社会人チームが発足するなど、国体のレガシーが市民のスポーツ活動をけん引してきたという歴史的背景がある。平成 30 年度には栃木県サッカー協会に対し「とちぎフットボールセンター（現在の名称はリアンビレッジ矢板）」の誘致を行うことに成功し、このフットボールセンターをスポーツツーリズムの拠点として位置づけることになった。スポーツ大会や合宿の誘致を進め、単なるスポーツ振興ではなく交流人口の増加、さらには経済の活性化につなげていきたいという思いからスポーツ施設の整備を行っている。
取組の対象者	幼児から社会人程度のサッカー競技者
取組の期間等	(地域再生計画から) 平成 29 年 3 月にスポーツツーリズムアクションプランを策定した。運営にあたっては、スポーツコミッションの事務局スタッフとして、スポーツ合宿のコーディネーターを担う地域おこし協力隊を採用し、地域の隠れた素材の掘り起こしを行うとともに、公有・民間のスポーツ施設や

	宿泊施設を連携させ合宿誘致に取り組んだ。 また、平成 30 年度には JR 宇都宮線・矢板駅東口の中心市街地に、栃木県サッカー協会に対し「とちぎフットボールセンター」の誘致を行うとともに民間活力を導入し、総合型地域スポーツクラブを運営する地域の NPO 法人が民設民営にて設置・運営を実現した。
取組の規模	地方創生推進交付金、拠点整備交付金。
目標・指標等の設定	スポーツツーリズムによる経済波及効果（万円） スポーツ合宿誘致件数（件） 年間宿泊者数（百人） 文化・スポーツ複合施設利用者数（人）
成果・効果	大会については、令和元年度に 4 団体の大会を誘致して約 2,000 人の参加者数があり、宿泊者数は 700 人を超えた。また、合宿については令和元年度に 127 団体を誘致し、延べ宿泊者数は 3,600 人を超えた。
成果に寄与した要因	交流人口の伸びがよかった要因は、フットボールセンターがオープンしたことと、地域おこし協力隊の努力が大きかった。行政だけでは合宿についての相談業務に対応しきれなかったが、協力隊がいたことで相談を受け入れ合宿誘致につなげることができた。
失敗談・苦労話	交流人口については目標値を上回っているが、経済効果については目標を下回っている。理由としては、埼玉、茨城、千葉など関東圏からの日帰りでの大会参加者が多いこと、合宿の要望に合致する宿泊施設が不足していることが挙げられる。 立地特性として福島のリビレッジと商圈が重なるため、ユースやプロではなく大学のサークルをターゲットにすることにしたが、関東圏の大学生をターゲットとして狙った時に合宿件数が増えるのかどうか疑問に感じている。関東圏だけでなく他のエリアにも目を向けるべきなのかどうか、関東圏でもまだアプローチできていない地域にどうアプローチしていくべきかについて悩んでいる。 また、アスリートを呼び込むためには食が重要であるということから、地元産の野菜を使ったアスリートのためのメニュー開発に以前取り組んだが、マンパワーの確保などの問題があり実現が難しかった。
体制	スポーツ振興はインナー事業ではなくアウトター事業だということで、商工観光課が主な担当となっている。以前、スポーツツーリズムを推進する人材として地域おこし協力隊を採用していた。武道ツーリズムの人脈を生かし、空手を中心とした合宿誘致も行っていた。 また、市内の競技団体、観光関連サービス事業者、農林事業者、施設管理者等が連携してスポーツコミッションを設置している。以前は事務局として前述の地域おこし協力隊がスタッフとして働いていたが、現在は

	一般社団法人となった観光協会が事務局を担っている。 なお、前述の協力隊の任期が終了した後に、スポーツ合宿のコーディネーター関連の会社を起業したがコロナ禍となってしまったため、現在は総務省の地域プロジェクトマネージャーとして観光協会に派遣されて業務を行っている。
今後の展開	既存の施設として文化会館と体育館があったが、いずれも老朽化が激しく、さらに令和元年の台風 19 号の被害により文化会館が水没してしまったことから、フットボールセンターの遊休地にスポーツツーリズムの拠点として体育館と文化会館の複合施設を整備することとなった。単なる文化スポーツ複合施設ではなく、未来技術を活かした体育館として Society 5. 0 に対応した高付加価値のサービスを提供できる施設を整備しているところ。アウトリー事業として大会合宿を誘致するだけでなく市民の健康増進に向けた取組も始めている。 行政は利益を追求することができないが、観光協会がコミッションの事務局になることで、スポーツツーリズムを 1 つの組織で行い、誘客からおもてなし、観光消費の励起につなげていきたいと考えている。
まとめ	
日光や那須等の著名観光地に囲まれ、高速道路、国道、鉄道等、優れたアクセス環境にありながら、人が通過するだけで、滞在することのない地域であるという課題への対応策として、サッカー場を整備し、とちぎフットボールセンター（現在はネーミングライツにより「リアンビレッジ矢板」）を誘致。関東圏からの誘客に成功した。 地域の産業振興や雇用創出にスポーツを活用したい地域の参考になる事例と言える。	

(10) 神奈川県川崎市

基礎的データ																							
地域特性	総人口：1,538,262 人（国勢調査） ※年少 12.69％ 生産年齢 67.31％ 高齢 20.01％（住民基本台帳） 昼間人口：1,302,487 人（国勢調査） 就業率：54.01％（国勢調査） 社会増減：6,050 人 自然増減：1,213 人 総面積：142.96 km² 財政力指数：1.03 年間平均気温：16.3℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/14/14130/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/14/14130/2016/2/3/1/- <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>3,527,517</td> </tr> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>2,886,913</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>916,333</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>851,328</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>793,665</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>516,611</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>464,326</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	製造業	3,527,517	卸売業、小売業	2,886,913	情報通信業	916,333	医療、福祉	851,328	建設業	793,665	運輸業、郵便業	516,611	サービス業（他に分類されないもの）	464,326	生活関連サービス業、娯楽業	-	学術研究、専門・技術サービス業	-	不動産業、物品賃貸業	-
産業	金額 (百万円)																						
製造業	3,527,517																						
卸売業、小売業	2,886,913																						
情報通信業	916,333																						
医療、福祉	851,328																						
建設業	793,665																						
運輸業、郵便業	516,611																						
サービス業（他に分類されないもの）	464,326																						
生活関連サービス業、娯楽業	-																						
学術研究、専門・技術サービス業	-																						
不動産業、物品賃貸業	-																						
関連計画	■地域再生計画 東京2020大会を契機として、本市の若者文化を地域資源として発信し、知名度・プレゼンスの向上を図り、川崎から若者文化を世界に発信し、併せてまちの賑わいを創出するとともに、新たなビジネスチャンス獲得のための起業等の促進が期待される。また、エクストリームスポーツ施設は広い面積を必要とすることから首都圏には存在しておらず、本市でエクストリームスポーツの拠点が整備されれば、当該スポーツ人口が増え、既にこの分野での魅力づくりに取り組んでいる他自治体との相乗効果による地域間の人の流れを生み出す契機ともなる。																						

事例の調査	
関連する地域課題	(若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針から) 川崎市の人口構成と将来見通しを踏まえると、令和 12 年以降の人口減少期においても令和 32 年まで高齢者人口の伸びが予測されている。つまり、生産年齢人口と高齢者人口の比率が、急激に変化することを意味しており、このままでは支える人と支えられる人とのバランスが崩れ、持続可能なまちづくりをしていくことが難しくなる。 そこで、川崎らしい地域資源である若者文化の発信により、本市の魅力を高め「若い世代が集い賑わうまち」をめざすことを掲げ、東京 2020 大会を契機に、大きな可能性を秘めた若者による文化を活用し、本市の「若い人が多い」、「若者による文化が盛んである」という特徴を活かした持続可能なまちづくりに向けた取組を進めることとした。
スポーツ活用のきっかけ	川崎市では以前からブレイクダンスやダブルダッチが非常に盛んで、そのようなストリートカルチャーをまちづくりに活用して川崎市の魅力を向上させることで、地方からの移住を増やすことにつなげようと考えたことがきっかけ。 市内在住のブレイキンのトップダンサーが川崎市内にいて、その人を目指して地方から移住してくるという流れが既にある中、スケートボード DMX がオリンピックの正式種目になり、ブレイキンも次のパリ大会から正式種目になることから、ストリートカルチャーの中のアーバンスポーツをスポーツとして強く推進していこうということになった。
取組の対象者	市民、近隣市町の住民、ファミリー層
取組の期間等	JR 武蔵溝ノ口駅近くの自由通路や、等々力緑地の噴水広場などでブレイキンやスケートボードのコミュニティが以前からあり、市としてはそれらコミュニティを尊重しつつ地域全体に知ってもらいながら盛り上げていくという流れにしていきたい。 平成 26 年度 大師河原公園スケートボードパーク開設 平成 30 年度「若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針」策定 令和元年度「若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画」策定
取組の規模	アーバンスポーツ体験会、プレイヤーや市長からのメッセージによる情報発信を行っている他、京急川崎駅近くの建物をストリートカルチャー発信の場所として整備運営する予定。また、ブレイキンやアーバンスポーツなどの国内大会を市内で開催する際に、市が会場確保をしたり補助金を出したりすることで共催している。

目標・指標等の設定	ISF (INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI) 入場者数 ストリートカルチャーを市が応援していることについての認知度 アーバンスポーツ体験会の参加者数 川崎市を魅力的だと感じる若者の割合
成果・効果	ISF の認知度が上がり、入場者数が多くなってきている。コロナの影響で一昨年からオンラインで実施している。また、市内各地で開催している体験会への参加申し込み数も増えてきている。アンケートで川崎市がストリートカルチャーを応援していることについての認知度を聞いたところ直近2年程は高くなっている。 ハードの部分では実績がないが、今後取り組む予定。 移住という面においては、例えばブレイキンの世界レベルのプレイヤーが関西から移住する動きもあり、毎年人口は増えている。 アーバンスポーツ関連の苦情件数が徐々に減ってきている地域があるが、その理由としてはアーバンスポーツが若者文化として定着しつつあることと、練習後に掃除をしたり地域活動に参加したりすることで顔が見える関係になってきたことだと考えられる。
成果に寄与した要因	これまで市内でブレイキンやダブルダッチをしてきた人が、もっと発展していきたいということで川崎市に対してアクションをかけてくれたことが大きな要因。 プレイヤー側は、自分たちのコンテンツを盛り上げたい、川崎の町が好きだから川崎から発信したいという思いがあり、行政側はプレイヤーたちと一緒にまちづくりに活用していきたいという思いがあり、両者の思いが合致して取組が生まれている。 世界的に有名なプレイヤーが手を上げて全国から人を集めてくれる点は非常に恵まれている。まちづくりに活かせるようなコンテンツがあることを見つけられるかどうか重要なポイント。川崎市はそれがあって、かつプレイヤーたちが川崎を拠点として川崎から世界に向けて発信していきたいという思いを持ってくれていたことが幸運だった。
失敗談・苦労話	若者文化という言葉通り若者を中心とした取組なので、地域住民、特に高齢者に「知ってもらう、理解してもらう、応援してもらう」ということに日々苦慮している。体験会の案内を差し上げて、体験しなくても見に来てくださいと伝えても、興味を持ってもらいにくい。また、既にカルチャーとして定着しているような場所でも、夜練習していると迷惑に感じる方もいる。 音楽の路上ライブも似たようなところがあると思うが、賛否両論ある中で路上ライブは少しずつローカルルールのようなものができてきている。アーバンスポーツを市が応援するとしながらも、練習場所や音量、時間帯について相談を受けても行政としては明確な許可を出せないこと

	がもどかしく感じている。共存、バランスが非常に難しい。
体制	オリパラ室（解体後は市民スポーツ室）、建設緑政局、区役所、市民文化振興室 石川勝之（KATSU1）氏（ブレイキン） EXILE 松本利夫氏さん（ストリートダンス） キングオブスワッグ（ヒップホップダンス） REGSTYLE（ダブルダッチ）
今後の展開	特にブレイキンの聖地となっている点を大きく捉え、ブレイキンの世界大会の誘致に向けて動いている。2024 年オリンピックにつなげられるような形で開催できるよう、誘致と支援を行って川崎市内でも盛り上げていきたいと考えている。 また、ブレイキンやヒップホップダンスを気軽にでき、そこから情報を発信することを目的とする施設を令和 4 年夏に開業する予定。様々なイベントを通じてパリ大会に向けて盛り上げていきたい。 ブレイキン以外でもスケートボードができる環境を作るため、公園や河川敷でできる場所を探しているところで、今後社会実験をする予定。 ISF についても継続して開催する予定で、既存のダブルダッチやブレイキンも組み合わせながら発展していきたいと考えている。
まとめ	
人口動向の堅調な地域であるものの、今後 10 年で減少に転じる推計となっているなかで、以前から地域に根付いているブレイキンやダブルダッチ等のストリートカルチャーをより振興していくことでシビックプライドの醸成を図るとともに、若者がチャレンジし、活躍できる場を応援することで、若者の地域への定着を図っている。 文化として根付くスポーツを活かしシビックプライドの醸成を図りたい地域の参考になる事例と言える。	

(11) 新潟県村上市

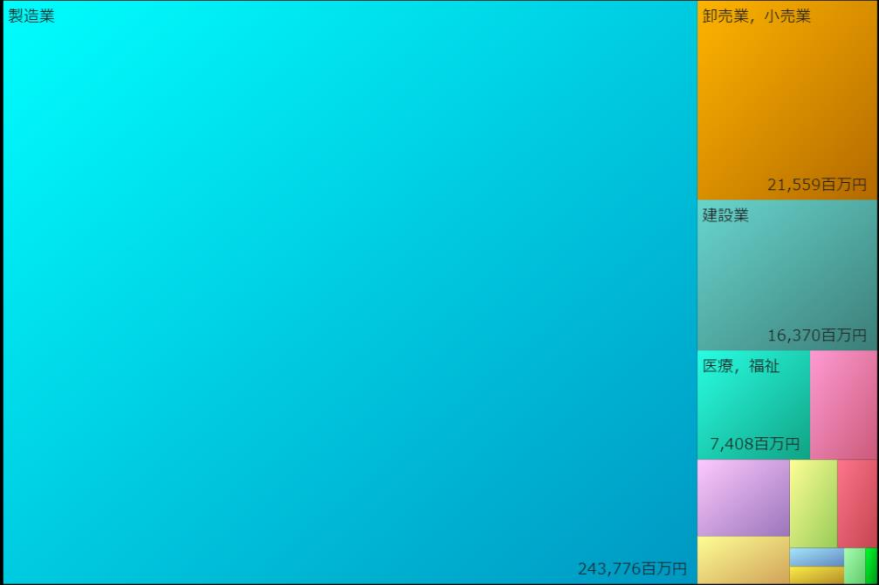
基礎的データ																					
地域特性	総人口：57,418 人（国勢調査） ※年少 9.43％ 生産年齢 51.57％ 高齢 39.00％（住民基本台帳） 昼間人口：60,653 人（国勢調査） 就業率：54.42％（国勢調査） 社会増減：-323 人 自然増減：-678 人 総面積：1,174.17 km² 財政力指数：0.34 年間平均気温：12.4℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/15/15212/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/15/15212/2016/2/3/1/- <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>45,137</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>39,950</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>13,416</td> </tr> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>43,127</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>8,890</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>6,822</td> </tr> <tr> <td>農業、林業</td> <td>5,568</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>8,219</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>6,483</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	建設業	45,137	製造業	39,950	医療、福祉	13,416	卸売業、小売業	43,127	運輸業、郵便業	8,890	生活関連サービス業、娯楽業	6,822	農業、林業	5,568	宿泊業、飲食サービス業	8,219	サービス業（他に分類されないもの）	6,483
産業	金額 (百万円)																				
建設業	45,137																				
製造業	39,950																				
医療、福祉	13,416																				
卸売業、小売業	43,127																				
運輸業、郵便業	8,890																				
生活関連サービス業、娯楽業	6,822																				
農業、林業	5,568																				
宿泊業、飲食サービス業	8,219																				
サービス業（他に分類されないもの）	6,483																				
関連計画	■地域再生計画 当市には市の施設を利活用した国内有数の屋内スケートボード施設があり、平成 21 年の新潟国体ではデモ競技も行われたが、老朽化により積極的な活用ができない状況にある。2020 年東京五輪を見据え、全国に先駆けた国内最大規模の屋内スケートボード施設を新設し、民間事業者等による運営や市内スケートボード団体等による選手育成の取り組み、隣接する温泉宿泊施設や市内観光を組み合わせた活用により、日本スケートボードの聖地となるまちを目指し、交流人口の拡大や地域活性化などを推進する。																				

事例の調査	
関連する地域課題	温泉街の観光客数が徐々に減少していたことに加えて、最も観光客の多い夏の海水浴シーズンで天候が悪い場合や海水浴シーズン以外でも楽しめる場所が必要だということから屋内施設の建設が計画された。
スポーツ活用のきっかけ	（取材から） スケートボードが東京オリンピックの正式種目になったこと、平成 21 年の新潟国体のデモンストレーションでスケートボードが行われた、「日本海スケートパーク」という屋内スケートボード施設が老朽化したことから屋内スケートパークを再整備することとした。 施設が温泉街の近くに建設されたことから、地域の観光資源・魅力を結び付け、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域経済の活性化を狙っている。 また、村上市出身の選手がオリンピックで活躍したことで、さらにスケートボード人気が高まり、当該施設がスケートボードの国内拠点施設として国内外の競技者が集まる施設となり、隣接する瀬波温泉をはじめ地域経済の振興と新たなしごとの創出、国内にまだ少ないスケートボードの訓練環境面などから移住する若者の増加、関連する事業の創業などに幅広くつなげていきたいと考えている。 （地域再生計画から） 2020 年東京オリンピックで日本が世界から注目される中、スケートボード競技が正式種目となったことにより、国内外のスケートボード競技人口や愛好者は更に増加すると予想される。こうした中、村上市スケートパークでは、オープン以来 8,000 人（令和元年 12 月末現在）を超えるジュニア選手や若者などが利用しており、教室での訓練やトレーニングを行っている。この機会をチャンスと捉え、当該施設がスケートボードの国内拠点施設として国内外の競技者が集まる施設となり、隣接する瀬波温泉をはじめ地域経済の振興と新たなしごとの創出、国内にまだ少ないスケートボードの訓練環境面などから移住する若者の増加、関連する事業の創業などに幅広くつなげていく必要がある。 本市は、村上市スケートパークを核として更なる選手育成を進めながら、子どもや若者がアスリートとなる夢をかなえることを応援していくとともに、利用者の裾野を広げ、若者が集い、にぎわいや交流が生まれ、しごとの創出と地域経済の振興につながる地域活性化が図られることを目的として取組を実施した。
取組の対象者	市民、市外県外のスケートボード施設利用者。 現在の利用者の割合は市民が 2 分の 1、県内市外の人が 4 分の 1、県外

	の人が4分の1の割合。
取組の期間等	（地域再生計画から） 平成29年に『スケートボードの聖地「むらかみ」プロジェクト』として地域再生計画を策定し、企業の支援を得ながら老朽化した屋内スケートボード施設（村上市スケートパーク）の新設整備と、施設を活かした交流人口の拡大に取り組んできた。平成31年4月に施設整備を終えた後は、国内スケートボード大会の開催並びに初心者体験教室の実施、海外代表チームの合宿など、市民だけでなく全国そして海外の若者に利用されている。
取組の規模	建設費用は約15億5千万円。 県の補助金、起債、国の過疎債、toto、企業版ふるさと納税。 年間のランニングコストは一般会計で約2,870万円。
目標・指標等の設定	スケートボード初心者教室参加者数（年間） 市主催大会及び国内スケートボード大会等の来場者数（延べ人数/年間） 合宿の受入チーム数（延べチーム数/年間） 観光入込客数（年間）
成果・効果	（取材から） 令和2年度から修学旅行の受け入れを始め、令和3年度から増えてきている。 市内の小学校13校が体育の授業でスケートパークを利用していて、子供たちにアンケートを実施したところ、楽しかったという声が多く上がった。 毎週実施している初心者向けの教室は、30名定員に対して60人になるなど定員オーバーになることが多い。 （地域再生計画から） 当該施設を拠点に隣接する瀬波温泉などでは宿泊利用があるほか、これまで行っていなかった喫茶、軽食を提供する旅館ができるなど周辺地域にも変化が見られ、交流人口の更なる増加によって地域の活性化が進む状況が起こっている。
成果に寄与した要因	平成31年度に日本選手権を村上市で開催できたこと、東京オリンピックに向けて日本選手団がキャンプに訪れたことで、スケートボードの人気が高まった。 また、毎週水曜夜に1回300円で初心者向けの教室を開始していて、未経験者でも気軽に始められるよう指導者を配備している。
失敗談・苦労話	スケートパーク利用者は子供や若年層が多いため、温泉施設の宿泊者層と乖離があり、狙っていた効果を得られていない。教育旅行やスケートボードを含めたパッケージ化等更なる利用推進を目指している。

体制	主担当：生涯学習課スポーツ推進室。 関係課：企画財政課、観光課 (庁外体制) 総合型地域スポーツクラブ 令和4年度末設立予定のスケートボードコミッション（日本スケートボーディング連盟、観光協会、瀬波温泉旅館協同組合） NGT48のメンバーがスケートボードを始め、情報発信を行っている。
今後の展開	選手を育成するだけでなく、今後スケートボードコミッションを設立して観光と連携した波及効果を狙っている。 スケートボード体験を教育旅行の一つのコンテンツとして活用し、村上市の特産品や武家屋敷といった文化財などの観光資源と連携しながら修学旅行の利用を更に増やしていきたいと考えている。
まとめ	
既存施設の老朽化及びスケートボードがオリンピックの正式種目に選定されたことを契機に、地域の観光資源・魅力を結び付け、スポーツを通じた交流人口の拡大・地域経済の活性化を期待し、屋内スケートパークを再整備した。所縁のあるオリンピックや地域のアイドルグループ等訴求力の高い人的資源を広告塔とし、誘客に励んでいる。 地域の産業振興や雇用創出にスポーツを活用したい地域の参考になる事例と言える。	

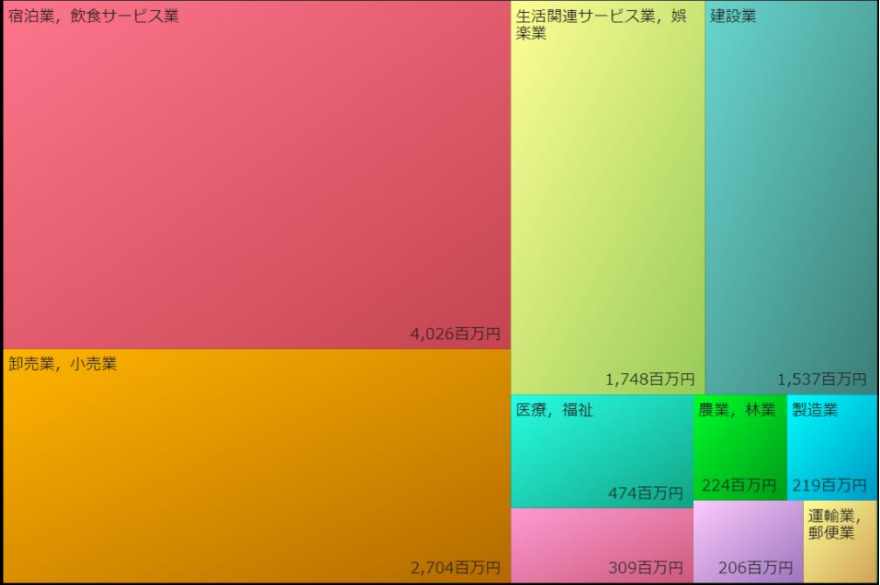
(12) 石川県かほく市

基礎的データ	
地域特性	総人口：34,889 人（国勢調査） ※年少 13.23% 生産年齢 57.84% 高齢 28.93%（住民基本台帳） 昼間人口：30,651 人（国勢調査） 就業率：59.46%（国勢調査） 社会増減：166 人 自然増減：-116 人 総面積：64.44 km² 財政力指数：0.43 年間平均気温：14.0℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/17/17209/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/17/17209/2016/2/3/1/- 
関連計画	■地域再生計画 当該事業は有効利用が求められていた市有施設をリニューアルし、屋内遊戯場をメインとした子ども空間として整備するものである。当市が存する石川県は雨が多く、また積雪地でもあることに加え、昨今の猛暑時には当市の気温が県内で最も高温となることが相次ぎ、主に子育て世代から気候を問わず子どもを安心して遊ばすことのできる施設の整備が求められていたところである。当該施設を整備することにより、安全で安心な子育て環境を創出するとともに、市の魅力度を向上させ、選んでもらえるまちづくりに繋げるものである。

事例の調査	
関連する地域課題	(長官賞資料から) ・雨天や曇天の多い北陸地方特有の天気では、子どもたちが年間を通して身体を動かした遊びができないことに加え、遊びの代替えとして近隣の大型商業施設へ若い世代が流出し、域内での消費活動も停滞するなどの悪循環が生じている。 ・市民ニーズの変化、競技人口の減少により遊休状態にある体育施設の有効利用の必要性があった。
スポーツ活用のきっかけ	(取材から) 外で遊べない場合でも子供が遊べる環境が必要だという子育て世帯からの意見があったことと、旧3町合併後の施設の再編で利用率の低い体育館を有効活用する必要性があったことから、体育館を子供の遊び場に転用する計画が上がった。 (長官賞資料から) 大規模改修が必要な体育館を、子育て世代の遊び場確保を兼ねた『健康増進施設』として再整備(地方創生拠点整備交付金を活用)し、市外からの交流人口流入を図るとともに、市内からの転出抑制、移住促進(子育て世代に選んでもらえるまちづくりの展開)につなげていきたい。
取組の対象者	市民、近隣自治体住民、保育園や幼稚園、小学校の園児や児童。
取組の期間等	平成30年度から検討開始。令和元年度に計画、令和2年度に着工、令和3年4月に完成。
取組の規模	地方創生拠点整備交付金を活用し、総額3億2,500万円。
目標・指標等の設定	令和6年度までに社会人口増80人 令和6年度までに300人→308人 施設の利用者数を年間12万人とする。
成果・効果	市民の利用料金は無料だが、市外住民の利用料金は有料であり、利用者の半分以上が市外住民であることから大きな収入源となっている。
成果に寄与した要因	体育館を利用した大規模な施設なのでPR効果が大きい。また、指定管理者であるNPO法人が、運動会やヨガ教室など様々なイベントを開催したり、保護者が参加しやすいように託児サービスを提供したりすることで、大人も子供も楽しめる環境づくりに取り組んでいる。 また、平日は保育園や学校の遠足の受け入れをする他、大学の子育て関係の研究室との連携によるイベントを実施するなど、様々な取り組みを行うことで利用者の増加を図っている。

失敗談・苦労話	公園内の複合施設であるため工事関係や子育て関係など様々な部署と調整を図る必要があり、事業を進めていくのに苦労した部分があった。住民説明の場で、施設がある地区だけ特別扱いではないかという意見があったものの、子供が来て賑やかになることに対して好意的な意見が多かった。
体制	担当課に配属されて1年目の職員が担当。 子育て部門、スポーツ部門、建設部門など関係各部署と連携して事業を実施した。 大学や中学校との連携。 総合型地域スポーツクラブである NPO 法人クラブパレットが指定管理者となっていて、自主財源で運営している。
今後の展開	令和6年度オープンを目指して総合体育館を建設する予定。それに先駆けて令和5年4月にスポーツコミッションを立ち上げ、今後観光施設などと連携して交流人口を増やしていきたいと考えている。
まとめ	
公園内の体育館のリニューアルに伴い、子どもが体を動かす遊び場を創出することを目的に全天候型の施設を整備した。当該施設を整備することにより、安全で安心な子育て環境をつくり、市の魅力度を向上させる取組である。 既存ストックの利活用により、施設総量を増やさず、体育施設や関連施設への転用を図りたい地域の参考になる事例と言える。	

(13) 長野県野沢温泉村

基礎的データ																					
地域特性	総人口：3,279 人（国勢調査） ※年少 10.83％ 生産年齢 53.00％ 高齢 36.17％（住民基本台帳） 昼間人口：3,115 人（国勢調査） 就業率：62.56％（国勢調査） 社会増減：-181 人 自然増減：-48 人 総面積：57.96 km² 財政力指数：0.20 年間平均気温：10.2℃ https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/20/20563/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊業, 飲食サービス業</td> <td>4,026</td> </tr> <tr> <td>卸売業, 小売業</td> <td>2,704</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業, 娯楽業</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>1,537</td> </tr> <tr> <td>医療, 福祉</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>農業, 林業</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>運輸業, 郵便業</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	宿泊業, 飲食サービス業	4,026	卸売業, 小売業	2,704	生活関連サービス業, 娯楽業	1,748	建設業	1,537	医療, 福祉	474	農業, 林業	224	製造業	219	運輸業, 郵便業	206	その他	309
産業	金額 (百万円)																				
宿泊業, 飲食サービス業	4,026																				
卸売業, 小売業	2,704																				
生活関連サービス業, 娯楽業	1,748																				
建設業	1,537																				
医療, 福祉	474																				
農業, 林業	224																				
製造業	219																				
運輸業, 郵便業	206																				
その他	309																				
関連計画	■第 6 次野沢温泉村長期振興総合計画 本村の基幹産業である温泉とスキーを柱とした滞在型観光地づくりと、自然や景観、伝統文化、農林産物のブランド化など地域資源を活かしたむらづくりを推進し、企業及び起業への支援を充実し、産業の活性化を目指す。																				
事例の調査																					
関連する地域課題	（長官賞資料から） ・野沢温泉村は「温泉とスキーの村」として知られ、多くの村民が主要																				

	産業である観光業に従事しているが、冬季観光がメインとなっており、自然・環境を最大限に生かした四季を通じた通年型マウンテンリゾートへの変革が求められている。 ・少子高齢化を背景とする生産年齢人口の縮小による担い手不足解消を図り、主要産業における若手育成、担い手拡充の推進が必要。 ・サマーアクティビティ充実を図り、通年雇用の拡大による定住促進、年間をととしてスポーツを軸にした観光地域づくり、街づくり推進が必要。
スポーツ活用のきっかけ	野沢温泉村はスキー産業が村の主要産業となっているが、冬だけでなく夏も村の自然環境を楽しんでほしいというところからマウンテンスポーツの環境整備に取り組み始めた。 今力を入れているのは自転車とトレイルランで、環境整備を行っているところ。 また、夏のアクティビティを充実させることで、通年雇用できるような体制にしていくことが求められている。
取組の対象者	国内外問わず全世代、ファミリー層から競技志向の強い層までありとあらゆる層を対象としている。
取組の期間等	第 6 次野沢温泉村長期振興総合計画の終期である令和 12 年までの目標達成を目指し、夏のアクティビティ開発やマウンテンスポーツ振興を推進している。
取組の規模	スキー場は、特別会計の観光施設事業会計で整備している。ゴンドラリフト、サービスステーション、スノーマシンの設置費用は約 50 億円。内訳はゴンドラリフト 30 億円、サービスステーション 10 億円、スノーマシン 6 億円。 スノーマシンについては令和 2 年度の観光庁の事業を活用したが、これがなければ導入が 2,3 年先になっていた。 スノーマシンは 22 機、移動して雪をまいていくステーション的な機械は 30 ヶ所に設置している。
目標・指標等の設定	観光入込客数、スポーツ合宿受入数、夏や冬のイベント参加者数、高齢化率、出生数
成果・効果	夏と冬の入込客数が一番多かったのは令和元年度で、その後コロナの影響で激減した。 最近はグリーンシーズンの来訪者数が多く、特に 10 月が多い。ここには夏の自然体験学習が含まれている。令和 3 年度はコロナの影響で 7 月 8 月は少なかったが、9 月になると状況が少しよくなった。通常 4,000 人ぐらいの来訪者があるが、現在半分になっている。 キャンプ利用者は最近はトレイルランニングの需要も多くなってきており、通常営業しない 11 月についても令和 2 年度は営業した。

	村の人口は 20,30 年前から減少しているものの、最近 10 年については約 3,500 人を維持している。出生数は 25 人前後が続いていて高齢化率も上がっていない。 野沢温泉村から 16 人の冬季オリンピック選手が出ているが、人口比率で言えばおそらく世界一。また、大会に出場するだけではなく金メダルや銀メダルの獲得など成果も出している。
成果に寄与した要因	スキーを通じた人材育成に力を入れていて、これが村の活性化にも結び付いている。 平成 25 年に文部科学省教育課程特例校の認可を受け、小中学校に新たにスキー科を設置し、年間 30 時間のスキー学習を地域と一体となって実施している。単なるスキー教室ではなく、いずれ教える立場になることも見越した指導を行っている。 また、スキーが村の基幹産業であり、スキーを核とした観光振興が地域振興につながっているという意識が、宿泊事業者等直接的な観光関連事業者以外にも広く村民に浸透していることから、村民一体となって取り組みを進めることができています。 また、村内のスキー場は、誰でも雪質のよいコースを楽しめることが売りになっていて、ウィンタースポーツだけではなくマウンテンバイクのコースについても同様に初心者から上級者までが楽しめるようなコース作りを心掛けている。
失敗談・苦労話	冬の仕事が多いのに対して夏の仕事が少ないこと、住居が不足していることの 2 つが課題。 移住定住の取組を村で進めているものの、住居が少ないのが一番の問題。入居条件付きの村営住宅が約 30 ある他、入居条件のない村民住宅が約 45 ある。村民住宅は若者定住に少しシフトしているが、全部埋まっている。 また、季節的な問題で冬シーズンから夏シーズン、夏シーズンから冬シーズンへの移行期間に道具の入れ替えなどを行ったりするが、気候が安定するタイミングを計るのが難しい。
体制	各課横断的に取組を行っている。 野沢温泉村、株式会社野沢温泉（スキー場運営会社）、観光協会、旅館組合、商工会など自治体と民間が一体となって地域づくりを進めていくため、令和 5 年度に野沢温泉スノーリゾート協議会を設立予定。 （キーマン） 野沢温泉観光協会の会長 株式会社野沢温泉の社長

今後の展開	令和 7 年ぐらいまでに夏のアクティビティを充実させて、通年型マウンテンリゾートとして年間観光誘客数を増やしていきたい。 四季を通じて、住民も観光客も村内の自然、遊び、スポーツ、食事、温泉などにより自然と体を動かし、免疫力を高め、身体も心も元気になる街づくりを進めていくことを目指している。
まとめ	
スキー産業を根幹にまちが発展してきたことから、冬季産業は盤石であり、冬季には 250 人のアルバイトが滞在するものの、夏季の雇用維持等で産業としての課題を抱えていることから、通年での展開、産業の確立を目指して、スキー場や周辺の自然環境を活かしたグリーンシーズンの誘客コンテンツの造成に取り組んでいる。 地域の産業振興や雇用創出にスポーツを活用したい地域の参考になる事例と言える。	

(14) 静岡県沼津市

基礎的データ																							
地域特性	総人口：189,386 人（国勢調査） ※年少 10.20％ 生産年齢 58.20％ 高齢 31.60％（住民基本台帳） 昼間人口：209,378 人（国勢調査） 就業率：56.16％（国勢調査） 社会増減：-125 人 自然増減：-1,369 人 総面積：186.96 km² 財政力指数：0.96 年間平均気温：16.2℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/22/22203/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/22/22203/2016/2/3/1/- <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>732,057</td> </tr> <tr> <td>卸売業, 小売業</td> <td>437,562</td> </tr> <tr> <td>金融業, 保険業</td> <td>154,469</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>105,470</td> </tr> <tr> <td>医療, 福祉</td> <td>81,088</td> </tr> <tr> <td>サービス業 (他に分類されないもの)</td> <td>26,828</td> </tr> <tr> <td>宿泊業, 飲食サービス業</td> <td>25,064</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>21,058</td> </tr> <tr> <td>運輸業, 郵便業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>漁業</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	製造業	732,057	卸売業, 小売業	437,562	金融業, 保険業	154,469	建設業	105,470	医療, 福祉	81,088	サービス業 (他に分類されないもの)	26,828	宿泊業, 飲食サービス業	25,064	情報通信業	21,058	運輸業, 郵便業	-	漁業	-
産業	金額 (百万円)																						
製造業	732,057																						
卸売業, 小売業	437,562																						
金融業, 保険業	154,469																						
建設業	105,470																						
医療, 福祉	81,088																						
サービス業 (他に分類されないもの)	26,828																						
宿泊業, 飲食サービス業	25,064																						
情報通信業	21,058																						
運輸業, 郵便業	-																						
漁業	-																						
関連計画	■地域再生計画 本市の観光交流客数（イベント）の推移も近年は横ばい傾向であることから、昭和の時代から盛んにフェンシングが行われている県内随一のまちであるという特徴を活かし、東京五輪での海外チーム事前合宿誘致や全国大会の開催支援などを行ってきたが、関係者の観光客としての再来訪などに繋がっていない。このため、関係団体による連携のもと、本市の魅力のPRや、フェンシングと本市ならではの地域資源を活用した観光や産業を結び付けたスポーツツーリズムを推進し、「フェンシングのまち沼津」のブランド確立と交流人口の拡大を図る。																						

事例の調査	
関連する地域課題	（地域再生計画から） 本市の観光交流客数は平成 26 年の約 380 万人から平成 29 年の約 460 万人と増加傾向にあるが、このうちイベント客数は平成 26 年の約 65 万人から平成 29 年の約 69 万人と伸び悩んでおり、新たな観点での交流人口の拡大が求められている。
スポーツ活用のきっかけ	（取材から） 東京 2020 オリンピックを市民に身近に感じてもらうため、合宿を誘致しようと種目を選定している際に、県のフェンシング協会から合宿誘致の要望書が提出されたのがきっかけで、合宿誘致に向けて動き始めた。現在の市長はスポーツをまちづくりに活かしていくということを政策の中心に据えていて、オリンピック後も見据えたまちづくりにスポーツをつかっていくモデルとしてフェンシングを活用することとした。平成 31 年 2 月には、フェンシングを通じたまちづくりを推進するために、日本フェンシング協会と全国初の包括連携協定を締結した。 （地域再生計画から） 本市は、昭和 32 年の国体において市内高校がフェンシング競技の会場になったことをきっかけに、高校生の部活動や小中学生を対象としたフェンシング教室が活発に行われている。また、静岡県フェンシング協会の役員の殆どが本市を拠点に活動し、日本代表選手を招いたフェンシングイベントや全国から参加者が集う小学生大会を開催するなど、県内で最もフェンシング競技が盛んな「まち」である。 このため、本市は「フェンシングのまち沼津」の推進に向けて、東京オリンピックにおけるフェンシング競技の事前合宿受入や、地方拠点を設けたいと考えている日本フェンシング協会との包括連携協定を全国に先駆けて締結するなど、日本スポーツ界における先進的な取組にも着手し、国内外のフェンシング関係者からも注目を集め始めている。
取組の対象者	フェンシングの競技人口を 10 倍に増やすため、地域住民を対象としたフェンシングの体験会や、フェンシングを通じた生涯スポーツの推進に取り組んでいる。
取組の期間等	約 2 年でフェンシングの活動拠点を整備した。土地の確保に 1 年以上、庁内調整に半年、予算確保後施設の整備に 3 ヶ月を費やした。 また、行政だけではなく官民連携で事業の継続性を担保するために、「フェンシングのまち沼津推進協議会」を立ち上げた。民間の支援を受けているため条例を作る必要も議会を通す必要もないことから、通常 5 年から 10 年かかるタイムスケジュールを大幅に短縮することができた。

取組の規模	地方創生推進交付金 434 万円で「フェンシングのまち沼津推進協議会」を立ち上げた。 令和 3 年度の事業費 3 千万円のうち市の負担金は 2,500 万円。今後、市の負担を 2 分の 1 程度にしていきたい。 市の負担金以外は、会費収入とその他収入に分けられる。1 口 3 万円で協議会の会員になってもらっていて、会員数をいかに増やしていくかが課題。会費に対してどの程度の費用対効果があるかを企業側に示していくことが重要。
目標・指標等の設定	フェンシング競技人口を 5 年で 500 人～600 人に増やす（平成 30 年当時 66 人）。 （地域再生計画） フェンシング大会及び合宿の開催に伴う観光交流客数(人) 沼津市で開催されるフェンシング大会及び合宿実施回数(回) フェンシング大会及び合宿参加者への購買調査結果(千円) 市フェンシング Facebook ページの投稿記事の年間閲覧人数(千人)
成果・効果	日本代表チームの合宿を平成 30 年 12 月から 3 年間で 15 回程度行っている。10 日間の合宿で約 300 万程度かかるので、これまで 3 千万円以上の経済効果があった。コロナ禍で消費行動が抑制されて効果が縮小しているが、選手個人の消費もあるので経済効果はさらに高いと考えられる。 また、コンベンション施設で平成 28 年から「ぬまづ小学生フェンシング大会（現在は Proud NUMAZU CUP フェンシング選手権 小学生大会）」を開催していて、コロナ前は海外含めて 2 百数十名程度のエントリーがあった。小学生の大会という性格上、保護者が一緒に来訪することから、エントリー数の 2 倍から 3 倍の流入人口があった。
成果に寄与した要因	フェンシングの活動拠点を中心市街地に整備したことにより、街にお金落ちる流れを作ることができている。街の中心に近ければ近いほどハブとしての機能を発揮しやすく、フェンシングに関係ない事業者にも経済循環が起きるため、産業振興や観光振興にもつながる。 また、フェンシングに特化せず他のスポーツや目的でも利用可能としたため、市民の健康増進につながるようなフェンシング以外の様々な取組の拠点としても機能している。
失敗談・苦労話	フェンシングが注目され、子供にフェンシングをさせたい親からの問い合わせが多いものの、フェンシングの指導者が不足しているため対応しきれていないのが実状。そこで、フェンシングの導入教材であるスマートフェンシングを活用したカリキュラムを作成して指導者を育成し、市内でスマートフェンシングを体験できる場を設けて、フェンシングに興味を持ってもらえる人を増やす取組を行っている。今後、市内のスポー

	ツ推進員や小中学校の先生にスマートフェンシングをレクチャーして、市内のあちこちでスマートフェンシングができる状態を目指している。
体制	政策企画課 →観光浅略課 →スポーツ交流推進室 →ウィズスポーツ課 オリンピックに2大会出場し、日本代表コーチやJPCエリートアカデミーコーチを歴任した長良将司氏を、令和元年度に日本フェンシング協会から職員として迎え入れた。
今後の展開	スマートフェンシングでフェンシングの動きを経験できる機会を作ることによってフェンシングに興味を持ってくれる市民を増やしつつ、世界レベルの選手を育成・排出するための育成環境を構築する。それにより、今指導を受けている選手が次代の子供たちに指導するという流れを作ることが目標。 また、日本代表の合宿をしていることから、大学社会人高校のチームからも合宿をしたいという問い合わせがあるため、今後そちらにも展開していく予定。 さらに、「ぬまづ小学生フェンシング大会」で培った経験を活かしてさらに大きな大会を誘致し、最終的には世界大会を誘致したいと考えている。世界大会を誘致できれば経済効果が大きいだけでなく、その後開催地として沼津市を選ぶ大会が増えることが期待される。 (地域再生計画から) 「フェンシングのまち沼津」の確立には、市民の理解と協力、機運の醸成、民間事業者の参画が不可欠である。そのため、フェンシングの魅力を伝える動画作成、体験会や学校訪問の実施、健康・体力づくりとの連携などによりフェンシングの普及啓発を推進するとともに、国際大会での活躍を応援される選手の育成、競技者と地元企業が連携したオリジナルグッズ等の考案・製品化などを図り、まち全体でフェンシングを応援していく土壌を築いていく。 また、フェンシングを通じたスポーツツーリズムを確立し、交流人口の拡大に繋げるため、国内外代表チームや大学生フェンシング部等をターゲットとした合宿や大規模大会の開催を支援するとともに、オリジナルグッズの販売や、競技者などを対象に本市の食や地域資源の魅力を発信する観光ツアーを開催し、参加者へのアンケート結果のフィードバック等により、将来的にスポーツ観戦や合宿誘致等と絡んだ観光商品としてのパッケージ化を目指す。

まとめ

“フェンシングのまち”として地域ブランドを形成し、本格的な競技としてのみならず、スマートフェンシング等レクリエーションとしての楽しみ方も普及させることで地域住民のスポーツの習慣化やシックプライドの醸成につなげている。その他、対外的にもブランドを確立することで大規模な大会や合宿誘致にも取り組んでいる。

地域住民のスポーツの習慣化や健康増進に取り組みたい地域の参考になる事例と言える。

(15) 滋賀県愛荘町

基礎的データ													
地域特性	総人口：20,893 人（国勢調査） ※年少 16.30％ 生産年齢 61.26％ 高齢 22.45％（住民基本台帳） 昼間人口：20,365 人（国勢調査） 就業率：61.05％（国勢調査） 社会増減：136 人 自然増減：-20 人 総面積：37.97 km² 財政力指数：0.60 年間平均気温：15.1℃ https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/25/25425/2016/2/3/1/- <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>61,666</td> </tr> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>28,975</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>7,270</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	製造業	61,666	卸売業、小売業	28,975	建設業	7,270	運輸業、郵便業	3,060	医療、福祉	-
産業	金額 (百万円)												
製造業	61,666												
卸売業、小売業	28,975												
建設業	7,270												
運輸業、郵便業	3,060												
医療、福祉	-												
関連計画	■地域再生計画 “スポーツ”と“健康づくり”をキーワードに、地域の共通理解のもと高齢者をはじめとする幅広い世代が健康づくりや生きがいつくり、地域づくりに取り組むことで、地域を担う人材の育成や高齢者を取り巻く環境の好循環を生み出し、いきいきとした暮らしの実現から、交流人口や定住人口の増加、出生率の維持・向上など、“住みたいまち、訪ねたいまち”の形成を目指す。												
事例の調査													

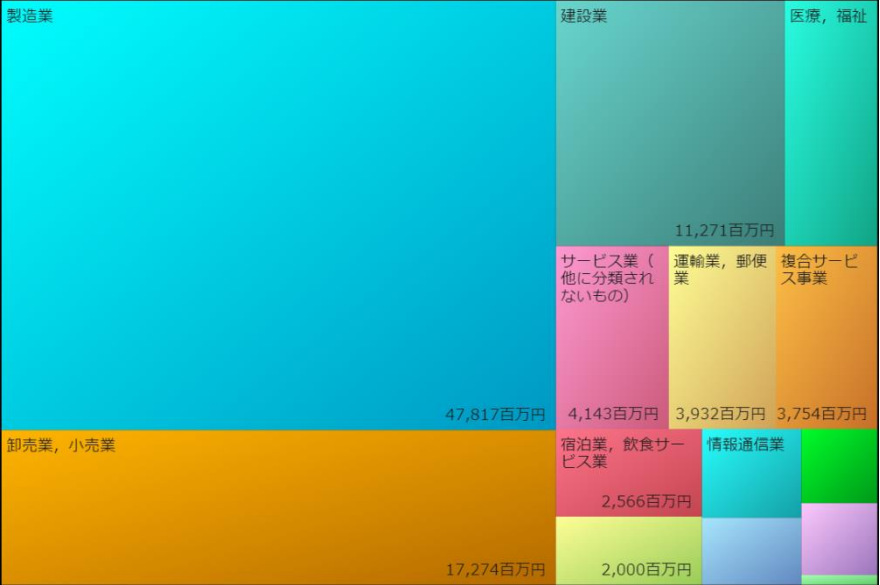
関連する地域課題	(地域再生計画から) 愛荘町は、1990 年代頃から近隣都市地域のベッドタウンとして人口増加（特に 20 歳代から 30 歳代前半）を続けてきたが、近年では、核家族化や高齢化の進展、若年層の人口流出など、ライフスタイルの多様化、世代間での価値観の相違から地域コミュニティが希薄化しており、互いの顔が見え、つながりが実感できる社会の実現に向け、改めてコミュニティの再生が求められている。 高齢化の進展や地域コミュニティの衰退は、高齢者が生きがいを持てず家庭に引きこもることにつながり、筋力の低下や認知症発症リスクの高まりなど、要介護者が増加している状況である。これまでも高齢者の支援において健康づくり、生きがいづくり、地域づくりを推進してきたが、互いが密接に関わり合っているにも関わらず、それぞれの分野が個別的で段階的であった。 その対策として、誰もが簡単に取り組める“スポーツ”と“健康づくり”をキーワードに、子どもから高齢者まで様々なライフステージに応じた取り組みを効果的、総合的に推進し、健康寿命の延伸や介護予防など高齢者を取り巻く環境の好循環を生み出すことで健やかに生活できる地域コミュニティの構築を目指す。
スポーツ活用のきっかけ	きっかけとしては、愛荘町の地域性は各集落で高齢者対象のサロンは積極的に開いているが、健康づくりを積極的にしたい住民は別の場所を求めている住民もいる。人生 100 年時代を迎えているので、健康をキーワードにすると高齢者に継続的に参加してもらえんという勝算があり健康教室を開くことにした。人口が昨年 12 月末現在で 21,389 人の小さい規模の町なので隣近所の顔が見えるという地域性もあり、近所づきあいやグループで話し合いをするための居場所としての健康づくり教室という感覚で始めた。 友達や知人も増えるので心の健康も自然とケアできる場所になってきている。 今までの登録者数はコロナ前で自由に参加可能であった時期で、平成 29 年度が 243 人、30 年度が 255 人、31 年度が 328 人であった。令和 2 年度からはコロナの関係もあり 1 教室 35 人を定員にしており、令和 2 年度が 141 人、3 年度が 162 人であった。大体 1 教室に多くて 30 人で教室の数も増やしたが、意外と登録者は増えなかった。愛荘町は秦荘町と愛知川町を合併した町で、いきいきセンターが旧秦荘町にあり、愛の里が旧愛知川町にある。秦荘町の方が教室の数が多かったため愛知川町の方の教室の数を増やしたが、意外と登録者数は増えなかった。町の高齢者は 4,500 人くらいなので、高齢者の参加率は非常に少ないと思うが、一度来られると皆さん定着して毎年来られる。

取組の対象者	地域の高齢者
取組の期間等	平成 28 年度から
取組の規模	完全に行政から離すイメージでいるが、地域の自主性を高めるために常時の人やお金の支援は切っていきたいと思っている。 サロンは地元の有志で運営している。集落ごとによって形は異なる。病院の予約方法や買い物の移動手段など、暮らし全般の問題を解決する居場所になるサロンの活動にしていけるのが理想。 超高齢社会で助け合いのために動けるのはある程度リタイアした高齢者が助け合うことが必要なので強力にしていきたい。 サロンのついでに買い物補助を行っていたサロンも 2 つ程あったがコロナでサロン自体が無くなったので、買い物補助だけ行っているそうだがコロナの影響もありなかなか人が集まらなくなったという現状がある。サロンの代わりに訪問して活動するところもあるというのは聞いている。 おもてなしのサロンは負担になってきているので、場所だけ提供するサロンに変換してきているところもあると聞いている。
目標・指標等の設定	定性的な部分は高齢者の居場所の一つになってきているので年度が変わっても継続的に参加している人が多い。昨年度から一回参加したら 100 円の負担をいただくことになったが苦情もなく、身のある事業として捉えてもらっている実感がある。 要介護認定率が下がってきている。 教室の参加者 108 名にアンケートをとった。複数回答ではあるが、健康になった 74 人、話し相手が増えた 54 人、教室に来ること自体が楽しみに 73 人、来年度も参加したい 104 人。今はチラシを全戸配布したり防災無線で呼びかけたりしている。この先は PR の仕方に工夫が必要だと感じている。制限がなければ曜日の縛りもなくみなさんが参加しやすくなるのではないかな。 広報面では、一度参加してもらった方の口コミの力が一番大きかった。隣近所の顔を知っているので、声の掛け合いが大きい。行きやすい会場に参加している方が多い。
成果・効果	介護保険の要介護の認定率が徐々に減ってきている。詳しい分析はしていないが、運動が関係しているのではないかなと思う。 高齢者が元気な町を PR することで若者が住みやすい街に繋がっていきたい。介護や通院が必要な両親がいる若者がいる町は若者にとって住みにくい。元気な高齢者がいる町だから若者も暮らしやすい町として定着させていきたいというのが、この取組を通して芽生えた考え方。

	現在は新興住宅が増えており国全体から比較すると若者の流入は多いが、いずれかは流入も止まるし、今の若い世代の子供が町を出たときに高齢の両親が残るという状態に近い将来必すなる。健康的な高齢者の事業は非常に大切なものとして捉えている。 答えはいずれ出てくるかもしれないが、今から取り組んでいる。
成果に寄与した要因	「同じような状況の自治体が多いが、うまく行っている要因はあるか。」 送迎サービスをつけている。移動手段がない高齢者のために愛荘町のシルバー人材センターに派遣をお願いして送迎をしている。登録制で時間を決めてお宅を回っている。8人乗りのワゴンを2台、運転者も高齢者なので雇用機会にもつながる。町民を対象に生活支援サポーター養成講座を開いていて、健康元気モリモリ教室でボランティアとして活動してもらっている。ボランティアポイントを付与している。 ポイントは愛荘町の特産品に交換、現金化、寄付できる。現金化して交通費等に当ててもらうなど。無償のボランティアだとなかなか集まらなくなった。無償でボランティアして寄付するという形もある。 シルバーで畑を作ってさつまいもを育てて子供と収穫をする人もいる。シルバーさんも積極的に事業拡大しており回数も増えている。高齢者の元気な町の一端に取り組んでいる。 とにかく家から外に出てつながりを持ってもらいたい。 財政的に3年を目処に事業を切っている自治体も多いが、地方創生の交付金を活用して継続の力が根付いてきている。それを地域共生社会への展開を来年度から目指している。 教室は今後も委託で継続する予定だが、委託先は少し変更する予定。
失敗談・苦労話	男性の参加率が非常に低い。健康というキーワードで男性が参加するのが難しいので、来年度の午後の活動では男性が興味を持ちやすい場所を作りたい。これまでに培った技術や能力を披露しながら活動できる場所など。社会の役に立っていただきたい、という呼び込み方をしていく必要があると感じている。 健康づくりは楽しみの中で醸成してもらいたい。生きがいや遣り甲斐などの喜びを見つめながら健康づくりをして、地域づくりに発展していきたいと考えている。 体操と健康レシピは健康推進課が窓口になっている。健やか愛ポイントを付与して健康づくりの物に変換する仕組みは整えている。基礎疾患などの健康の数値的データは健康推進課と連携している。 居場所については子供など全ての世代が集まれる場所を作って、引きこもりなどを減らしていくことを目指している。現段階では多世代の交流までは実現できていないので、来年度以降は取り組みに入れていく。 この事業で運動の必要性に気づいてもらっているが、コロナでリスクが

	高くなっているので活動ができなくなっている現状がある。
体制	近くにある聖泉大学の生徒と先生が作成された瓶手まり体操」を健康元気もりもり教室で使っている。愛荘町の特産品である麻織物、瓶手まり、山芋のポーズを入れた体操。 来年度の事業のレシピの作成にも聖泉大学の生徒が携わった。
今後の展開	現在は健康教室に特化して、鈴木ヘルスケアという民間事業者に委託して、送迎をシルバーさんをお願いしているが、来年度からは社会福祉協議会に丸ごと委託する予定。行政は決められた範囲内でしか実行できないが、社会福祉協議会では柔軟性があり各地域と繋がっていて地域の顔を知っている。今後は行政と社会福祉協議会の両輪で回していきたいと考えている。午前中の業務は健康元気もりもり教室、心の健康（シルバーの送迎）の二つ。お昼はお弁当を安く提供する中で地方創生の事業で作った、特産品を使用した「愛荘町健康レシピ」のレシピ本に沿ったお弁当を作って食べる。午後は社会福祉協議会で昼以降の事業の内容を考えてもらい、例えば、皆さんで買い物に行ったり愛荘町の博物館等の見回り、ニュースポーツをしたり、スマホの講習を行って高齢者からスマホで愛荘町をPRしてもらい、脳トレのオリンピック開催等、一日全てを社会福祉協議会にプロデュースしてもらおうという企画。「あなたの一日プロデュース事業」 愛荘町の企業や個人の方に参画いただき、ある企業の商品を味見してもらいPRするなど、地域資源も巻き込みながら楽しい1日を過ごしてもらい。3年間しか交付金が出ないので、この3年間の事業の中で高齢者が通う事業や、参画してくれる企業がある事業などのデータを集約して、各集落のサロンに提供して活用してもらいたい。3年間の事業が終わっても、各集落が自ら問題を解決したり健康づくりを行えたりするシステムの構築を目指し、地域共生社会を作っていけるよう来年度から動く予定。
まとめ	
健康意識が高い地域性の中で、高齢者を対象とした運動教室を町内福祉施設で開催中。ヨガ体操等に取り組みながら、教室参加を通して仲間づくり・ネットワークづくりが進んでおり、困りごとや不安を解決する居場所への発展が期待される。また、スポーツと健康づくりをキーワードに高齢者をはじめとする幅広い世代が健康づくりに取り組むことで、交流人口や定住人口の増加を促し、住みたいまち、訪れたいまちの形成を目指している。 地域住民のスポーツの習慣化や健康増進に取り組みたい地域の参考になる事例と言える。	

(16) 滋賀県米原市

基礎的データ																					
地域特性	総人口：37,225 人（国勢調査） ※年少 12.69％ 生産年齢 57.93％ 高齢 29.38％（住民基本台帳） 昼間人口：35,188 人（国勢調査） 就業率：57.33％（国勢調査） 社会増減：-210 人 自然増減：-202 人 総面積：250.39 km² 財政力指数：0.55 年間平均気温：14.2℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/25/25214/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/25/25214/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>47,817</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>11,271</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>4,143</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>複合サービス事業</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>17,274</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>2,566</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	製造業	47,817	建設業	11,271	医療、福祉	3,754	サービス業（他に分類されないもの）	4,143	運輸業、郵便業	3,932	複合サービス事業	3,754	卸売業、小売業	17,274	宿泊業、飲食サービス業	2,566	情報通信業	2,000
産業	金額 (百万円)																				
製造業	47,817																				
建設業	11,271																				
医療、福祉	3,754																				
サービス業（他に分類されないもの）	4,143																				
運輸業、郵便業	3,932																				
複合サービス事業	3,754																				
卸売業、小売業	17,274																				
宿泊業、飲食サービス業	2,566																				
情報通信業	2,000																				
関連計画	■地域再生計画 アジア初開催の世界最大生涯スポーツ大会「ワールドマスターズゲームズ（WMG）2021 関西」におけるホッケー開催地となったことを契機に、競技施設となる伊吹第一グラウンドおよび隣接施設等を外国人観光客に対応できる施設として改修することによりシームレス化を図り、ホッケー競技をインバウンド誘客の切り口と位置づけ、おもてなし産業の育成することで、市内宿泊施設の利用者増加や伝統工芸品等の売上増加などといった直接的な効果に結び付けていく。																				

事例の調査	
関連する地域課題	昭和 56 年のびわこ国体でホッケー会場となったことをきっかけに「ホッケーのまち」として地域に根付いており、国内でも有数の競技者人口を誇るが、高校までホッケーに親しんでも、県外の大学に進学するとそのまま地元に戻らないケースが多く、人口流出してしまっている。 そこで県内に設立されたプロホッケーチームの選手や OB を市内の企業で雇用するなどして、U ターンしやすい環境を整えている。
スポーツ活用のきっかけ	5 年間でオリンピック、ワールドマスターズ、国体のリハーサル、国体の 4 つのスポーツイベントが継続的に行われる。外から来る人の受け皿として観光振興を行なっていく。 最終的には国体が一番市民にとっても身近な大会なので、レガシーとして残していく。 ホッケー競技は昭和 56 年のびわこ国体で旧伊吹町が会場になって今でもホッケーが根付いている。これまでも何人かオリンピックを排出しており、受け継いで次の世代にも引き継いでいくために、ホッケーを基軸にしてスポーツ振興をしていこうという方針。 ホッケーはびわこ国体をきっかけに始まった。米原市の特色ではあるが、米原市全体の認知度はまだ十分ではないので広げていきたい。ホッケーを知ることによって国体のボランティアに参加してくれる人も増えるであろうと見込んでいる。 ワールドマスターズでは米原市が会場になっている。 五輪では市内から男子が 3 人女子 2 人、チームスタッフで男子 1 人が日本代表チーム選手に選ばれているので、開催中は横断幕やパブリックビューイングを行う。 オリンピックには卒業した小学校に訪問してもらう。2 月には女子にも支庁に出場報告会をしてもらう予定。 びわこ国体の時にできた県営のホッケーグラウンドがあり、米原市ではホッケーができるように多目的のグラウンドを人工芝に改修した。隣接して二箇所ホッケーができる場所がある。
取組の対象者	地域のホッケー競技者
取組の期間等	平成 28 年 ホッケー強豪国であるニュージーランドのホストタウンに登録 平成 30 年 米原市伊吹第 1 グラウンド改修 平成 30 年から「スポーツレガシー」を生かしたインバウンド獲得プロジェクト

取組の規模	「スポーツレガシー」を生かしたインバウンド獲得に向けた受入態勢整備やコンテンツ開発には地方創生推進交付金を活用。 グラウンド改修には国民体育大会市町競技施設整備費補助金やスポーツ振興くじ助成金を活用。
目標・指標等の設定	U ターン受入基盤 30 歳代人口の社会増減
成果・効果	地域企業において U ターン者を雇用するなど県外に流出したホッケー選手が U ターンしやすい環境を整えている。これが一因となり、30 歳代の社会増減において、平成 26 年に 35 人減だったのが、平成 29 年には 55 人増となった。 2020 年に米原市の県立の施設をホームタウンにしたホッケーチームが誕生し、市で支援をしている。運営母体で一般社団法人があるが、日本リーグの案内と合わせて観戦と観光を一緒にするという企画を考えていたが、コロナで中止となった為結果が出せていない。 市民の中でホッケーの認知度は上がってきている。また、競技人口は爆発的には増えていないが、子供が減っている中で競技人口は維持している。 ホッケー教室は定期的ではなく 1 回 2 回だけ来る子もいるので延べ人数を出すのは難しいが、わざわざホッケーをしに遠方地域から来る子が増えた。 令和元年に全国中学生ホッケー大会を行ったところ、経済効果はあった。市内では宿泊施設が抑えきれないので周辺地域にも宿泊されていた。地元の商店に会場にお店を出しに来てもらい地域の特産品を売って、子供の試合を見に來ただけでなく 1 日退屈せず過ごしてもらえるようにおもてなしをした。全ての店にきてもらえたわけではないが、来てもらったお店には何かしらの利益があったと思う。 ホッケー体験場を設けたり、東レカーボンマジックのホッケースティックやレーシングの製作技術を展示したりした。
成果に寄与した要因	3 年ほど前に認知度が低かった近江前原地域をターゲットに、米原市ホッケー協会にホッケー教室を委託する普及事業を行っており、ホッケーを体験して遠方からスポーツ少年団に入る子も少しずつ増えている。 行政放送や新聞紙面を通して広報も行っているため認知度自体は上がっている。 現状把握の分析結果を活かしアクションに移すという PDCA がうまく回している。
失敗談・苦労話	コロナで中止延期や制限になったことが一番困った。ブルースティック滋賀の運営母体であるホッケーアカデミー滋賀の活動の一つとしてホ

	ッケーの普及があり、ホッケー合宿の誘致に取り組んでいた。施設の空き時間である平日に大学のホッケーチームを呼んで練習をしてもらい、土曜にはブルースティック滋賀が練習試合もしくは指導を行うという内容で、実際に大学から申し込みもあったがコロナで中止になってしまった。 NTT に協力してもらい小学校の大会をリモートでライブ配信をできる予定であったが、大会自体がコロナで中止になってしまった。
体制	ホッケー協会と連携し、競技運営は協会が、全体の運営と市民への普及は市が行っている。実行委員会を立ち上げて県のホッケー協会、市のホッケー協会、米原市の三者が棲み分けをしながら取り組んでいる。国体も同様。ワールドマスターズなどの大きい大会では商工会などの外部の組織にも協力してもらう。協会の理事がホッケーアカデミー滋賀の事務局でもある。 協会から学校に話を持ちかけて、学校のクラブ活動でホッケーを誘致する取り組みは行っている。総合型地域スポーツクラブが旧町ごとに4つあり、ホッケー教室、学校でのクラブ活動、夜間のホッケー体験を3本の柱として年間で指定した回数を行ってほしいと委託している。ブルースティックス滋賀から選手を派遣して教室を行っている。 選手のセカンドキャリアとしてスポンサー企業への就職の斡旋は行っている。UターンやIターンにより若い力が循環していくことを視野に入れている。 できるだけ大声で応援してもらえるチームになってもらいたい。日本リーグのスタッフに市民が入れるような環境を整えていく。ボランティアを募集したところで活動をする場所がないといけない。日本リーグの運営は活動の場として面白いのではないかなと思う。 ボランティア組織は立ち上げておらずその都度お願いしているが、国体に向けて組織化する必要を感じている。ボランティアのレガシーを残していく中で活動する機会づくりの為にいろいろな大会を誘致していく。OSP ホッケースタジアムがホームグラウンド。コロナでなければ土日は自由に選手に会うことができる。平日は火木が仕事の都合で来られる選手のみ。 令和6年の国体リハーサル大会、社会人大会、7年に国体、8年にはインターハイが来る可能性が高い。
今後の展開	市内では6月と11月には西日本規模の大会が毎年開催しているので、続けてもらうように協会にお願いしている。 スポーツを通じた交流人口の増加を目指している。外から言われることで市民もホッケーの町だということを認識することもある。 ホッケー会場を市内に広げていくかは課題である。子供達をターゲット

	にして普及している。イベント開催時にはブルースティックスと協力してホッケーブースを設けたり、市内の平和堂の店舗でホッケー体験を行ったりしている。駅前の店舗ではブルースティックスのグッズを販売して利益の10%がブルースティックスに支援されるようになっている。 大会の時はワールドマスターズと国体は送迎バスを予定していたが、小中学校の大会は予算も少なく用意できない。車で来られる方が多く、駐車場の確保に困る方がいる。
--	--

まとめ

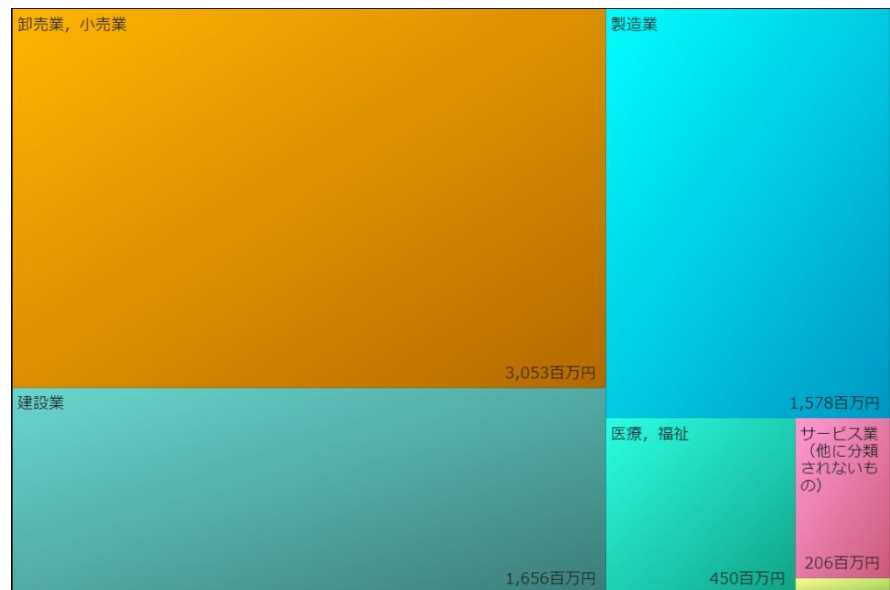
1981年のびわこ国体でホッケー会場となったことをきっかけに「ホッケーのまち」として地域に根付いており、国内でも有数の競技者人口を誇るが、高校までホッケーに親しんでも、県外の大学に進学するとそのまま地元に戻らないケースが多く、人口流出してしまっている。そこで県内に設立されたプロホッケーチームの選手やOBを市内の企業で雇用するなどして、Uターンしやすい環境を整えている。

文化として根付くスポーツを活かしシビックプライドの醸成を図りたい地域の参考になる事例と言える。

基礎的データ

地域特性

総人口：3,478 人（国勢調査）
 ※年少 7.17% 生産年齢 45.78% 高齢 46.44%（住民基本台帳）
 昼間人口：3,382 人（国勢調査）
 就業率：53.28%（国勢調査）
 社会増減：-41 人
 自然増減：-56 人
 総面積：64.93 km²
 財政力指数：0.21
 年間平均気温：15.9℃
<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>
 産業構造：
<https://resas.go.jp/industry-all/#/map/26/26365/2016/2/3/1/->



関連計画

■地域再生計画

和束町の茶畑景観が日本遺産の認定を受け、またスポーツ観光としてマウンテンバイクイベントやレジャーサイクリングの愛好者により年間 7 万人の観光客が訪れるが、そのほとんどが日帰りの観光客であり、通過型観光からの脱却が課題となっている。そこで、農村景観や歴史文化など地域資源を生かし滞在型観光へと転換を図る必要がある。そのため平成 32 年度の交流人口 25 万人を目標に地域資源（茶畑景観）を活かして「癒やし」「健康」「交流」をテーマに「茶源郷和束おもてなしネットワーク圏」形成し、通過型観光から滞在型観光へまちづくりを進める。

事例の調査	
関連する地域課題	(地域再生計画から) 和束町は、京都府内で第1位の生産量を誇る「お茶のまち」であるが、知名度は低く、観光入込客数も周辺自治体と比較して少ないのが現状である。一方、自転車利用者の間では、本格的なマウンテンバイクコースがあることや、木津川市から和束町を通過、信楽へ抜ける道が、定番となっていることなど、「和束町」がキーワードとして注目されている。自転車利用促進と「お茶」を観光振興の柱とし、宿泊施設や、民泊施設等を有機的に結びつけ、周遊観光を促進することでまちの活性化と観光入込客数拡大による地域外貨を獲得する。
スポーツ活用のきっかけ	日本遺産認定を契機にサイクリングやマウンテンバイクの取組みの推進に着手。ルート冊子発行や電動レンタサイクルを展開し、生業景観や茶畑等の産業景観を体感しながら地域の回遊を促しており、これらのコンテンツをより安全、快適に楽しんでもらうために道の拡張や舗装等、町民の日常生活を豊かにするインフラ整備等のまちづくりにも発展している。
取組の対象者	サイクリング：若い方2～3名（広範囲を数10km走っている方々） マウンテンバイク：30～50代のファミリー層やグループ
取組の期間等	平成20年に和束茶の情報発信拠点として「和束茶カフェ」を開設。 平成25年に湯船森林公園内にマウンテンバイクコースの整備を開始。公認大会や合宿地として通年利用可能な環境を整備していく。 平成28年度からサイクリングロード「京都やましろ茶いくるライン」を京都府と関係市町村が共同で整備に取り組んでいる。
取組の規模	地方創生の事業のみ 日本遺産は広域的なプロモーション等 店舗のラックやカフェ等は、農家や事業者が自主財源で事業展開
目標・指標等の設定	観光入込客数と消費額は、京都府が算出している。 「茶」はこれまで産業視点が強かったものの、今は、「観光」の要素という考え方が浸透している。 （コロナ前は、町民が4,000人程度のところに、17万8千人もの観光客が来訪していた時もあった） PR施設として、和束カフェをオープンさせ、今では法人格を有し、自走している取組である。
成果・効果	茶畑は、現在までさほど減少することなく維持されている。農家数は少子高齢化等で減少しているが、共同作業等の仕組みによって、産業としては維持されている。 空き家バンク制度も行っており、20件物件を公表しているが、R3は11

	件の応募等があり、移住者が多い。(ニーズが多いため、今後も、移住者のための空き家の物件を探していく必要あり) R5 宇治川へ直進するトンネルが開通し、アクセスもよくなる。 かわまちづくりも進めている。
成果に寄与した要因	これらの取組は、和束町の生業景観を多目的に利活用し、町民の誇りを醸成していくことが目的である。そのために、自治体だけでは成し遂げることができず、町民や農家、事業者との協働連携した取組を進めることが大事であるとする。 和束町には、移住者等キーマンとなる方がいた。地域力推進協議会という組織を立ち上げており、そこで、移住者から様々な提案をうけている。また、京都府立大学とも連携し、学生等からのアイデアをもらっている。その他 ANA イノ旅で、高校生が旅して学ぶ探求型学習プログラム等も展開していた。 住民と共にどのように進めていけばよいか、一緒に取り組んでいくことができるか等の意見をきちんと把握し、取組を推進している。
失敗談・苦労話	最初は観光客を受け入れる環境整備が出来ていなかった。そのため、トイレ不足を解消する縁側カフェの創設、おしゃれなスイーツを始めとするグルメ開発、茶畑を一望できるカフェの整備が住民主体で行われ、茶畑景観の魅力を活かした取組が展開されている。
体制	(庁内) 地域力推進課 (庁外) 和束町観光案内所、和束町活性化センター
今後の展開	和束茶を国内外にプロモーションしていきたい。 京都おぶぶ茶苑が、外国人のインターン等の受入もやっている。農泊等の取組によって、国外の中学生の受入も行ってきた。(コロナ前) →日本らしい風景を世界に知っていただきたいと考えている。 お茶を軸としたまちづくりを展開していきたい。特に農村の空間を体験することができる仕掛けを進めていきたい。 また、お茶には抗菌作用もあり、免疫力を高めてくれる。それとウォーキングやサイクリング等といったスポーツを掛け合わせ、「健康×観光→長寿社会の実現へ」というテーマで取組を進めることができたかと考えている。 移住者や若い農家さんの新しい感性でのアイデアと高齢者のこれまでの知恵をうまく掛け合わせ、継承し、新たな取組を進めることができたかと考えている。 第5次総合計画において、「和の郷、知の郷、茶源郷」という将来像を掲げており、これを実現していきたい。
まとめ	

日本遺産認定を契機にサイクリングやマウンテンバイクの取組みの推進に着手。ルート冊子発行や電動レンタサイクルを展開し、生業景観や茶畑等の産業景観を体感しながら地域の回遊を促しており、これらのコンテンツをより安全、快適に楽しんでもらうために道の拡張や舗装等、町民の日常生活を豊かにするインフラ整備等のまちづくりにも発展している。

スポーツ環境の整備を都市基盤や社会資本の高度化につなげたい地域の参考になる事例と言える。

(18) 岡山県美作市

基礎的データ																									
地域特性	総人口：25,939 人（国勢調査） ※年少 9.88％ 生産年齢 49.63％ 高齢 40.49％（住民基本台帳） 昼間人口：27,293 人（国勢調査） 就業率：55.00％（国勢調査） 社会増減：-40 人 自然増減：-395 人 総面積：429.29 km² 財政力指数：0.27 年間平均気温：13.5℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/33/33215/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/33/33215/2016/2/3/1/- <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>22,460</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>11,791</td> </tr> <tr> <td>複合サービス事業</td> <td>9,978</td> </tr> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>15,267</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>5,864</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>5,458</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>2,067</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>807</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	製造業	22,460	建設業	11,791	複合サービス事業	9,978	卸売業、小売業	15,267	宿泊業、飲食サービス業	5,864	医療、福祉	5,458	サービス業（他に分類されないもの）	3,516	運輸業、郵便業	3,124	不動産業、物品賃貸業	2,067	生活関連サービス業、娯楽業	1,678	その他	807
産業	金額 (百万円)																								
製造業	22,460																								
建設業	11,791																								
複合サービス事業	9,978																								
卸売業、小売業	15,267																								
宿泊業、飲食サービス業	5,864																								
医療、福祉	5,458																								
サービス業（他に分類されないもの）	3,516																								
運輸業、郵便業	3,124																								
不動産業、物品賃貸業	2,067																								
生活関連サービス業、娯楽業	1,678																								
その他	807																								
関連計画	■地域再生計画 美作市は、豊かな自然や安定した気候条件に恵まれ、剣聖宮本武蔵の生誕地や岡山湯郷 Belle のホームタウンとしてスポーツ文化が根付いており、美作ラグビー・サッカー場や岡山国際サーキットなど優れたスポーツ施設を多く有していることから、それら地域資源を活かしてスポーツに関する多様な「学びの場」を誘致・拡充し、有為な人材育成を行うとともに若者人口の定着を図る。また、「学びの場」の整備を起爆剤として関連産業の振興等、新たなしごと創生に取り組むことで、活力のあるまちづくりを目指す。																								

事例の調査	
関連する地域課題	(地域再生計画から) 美作市は、豊かな自然や安定した気候条件に恵まれ、剣聖宮本武蔵や少林寺拳法開祖の生誕地やなでしこリーグ所属の岡山湯郷 Belle のホームタウンとしてスポーツ文化が根付いており、美作ラグビー・サッカー場や岡山国際サーキットなど優れたスポーツに関連する地域資源を多く有している。 一方、美作市は構造的に若年層人口が激減しているが、RESAS（地域経済分析システム）を用いた分析によると、15～19 歳人口の流出が著しく、市外に進学等で転出した者が卒業・就職時(20～24 歳)に戻ってきていないことが大きな要因であると考えられる。
スポーツ活用のきっかけ	美作市には美作三湯の 1 つである湯郷温泉があり温泉旅館等と連携して観光振興を行ってきた。一方、美作市にはなでしこリーグ所属の「岡山湯郷 Belle」があることから、スポーツと温泉を活かした街づくりを進めることとなった。 これまで市内には看護関係の専門学校がなく、看護師になりたい学生は市外の看護学校に進学しており、そのうち約 80 %が進学先の看護学校の実習機関に就職していたため、美作市への人材還流が起きていなかった。これを防ぐため、市内に医療看護関係の専門学校を誘致する取組を始めたが、医療看護関係の学科だけでは競合となる学校が多数存在するため、スポーツトレーナーや柔道整復師を育成する学科も併せて設置することとなった。 (自衛隊体育学校の誘致) 平成 28 年 3 月に機能の一部移転が認められ、女子ラグビー班や陸上競技班（競歩や長距離走など）が合宿に訪れている。女子ラグビーについては、合宿だけでなく中部地方から九州地方まで約 20 チームが集まる 7 人制ラグビー大会を開催していて、スポーツ振興と観光振興につながっている。 また、大学生や高校生のスポーツ大会や合宿の誘致にも力を入れていて、年間通して大学生や高校生の合宿を誘致している。また、東京オリンピックの事前合宿ではアメリカの男女のラグビーチームを誘致して、コロナ禍で交流が難しい中でも地域の子供達と交流を図ることができた。 (生涯活躍のまち推進) 美作市ヘルスケア産業推進協議会を立ち上げたが継続できなかった。た

	だこの中で行った取り組みである健康体操は今でも続けており、週1回午前と午後に市内2か所でそれぞれ30～40人集まって健康体操を行っていて、介護予防ではなく健康増進という意識で取り組んでいる。 (剣道と宮本武蔵ブランドによる交流人口) 大原町は諸説あるが宮本武蔵誕生の地で、昔から剣道大会をしていた。春には小中学生、夏には高校生、秋には女性で年齢関係なく女性の大会をしていて、女性だけを集めた大会は全国的にも珍しい。年間600名くらいが参加していて、遠くは関東や九州からも参加者がある。ヨーロッパでも剣道は人気で、平成28年度に市長による欧州トップセールスをベルギーとフランスで行い、平成29、30年度に欧州剣道連盟関係者等を招待した。これにより、元々国内の参加者が多い大会だったが、近年は約1割が海外からの参加者になっている。コロナ禍以降は海外からの参加が難しいため、開催方法を模索しているところ。 (女子サッカーベトナムとの交流) 美作市はベトナムと以前から交流していて、市役所職員として雇用しているベトナム人が、市内の技能実習生の対応やベトナムとの交流のための通訳をするなどの橋渡しをしている。その中でベトナムサッカー協会ともつながりができ、ベトナムの女子サッカー代表チームの合宿を3年くらい行っている。毎年人材交流を図っていて、ベトナム人選手の国内女子リーグへの参加の足掛かりにもなっている。
取組の対象者	地域の定住したい若者
取組の期間等	平成27年5月 「レーシング・スクール」開校
取組の規模	学校誘致活動には地方創生推進交付金や合併特例債を活用。 誘致補助金として約10億円かかったが、合併特例債を利用したので実質負担は一般会計で3億円以内。
目標・指標等の設定	若者(49歳以下)の移住者の数 専門学校等在籍者(スポーツアカデミー会員数含む)及び教職員数 主な観光地の訪日宿泊外国人
成果・効果	(社会増減数) 専門学校誘致の影響もあり人口の社会減が小さくなった。それまでは、毎年3月が終わると高校の卒業生200名に近い人数が市外に転出していたが、その人数が大幅に減少した。 平成28年 - 148人 平成29年 - 67人

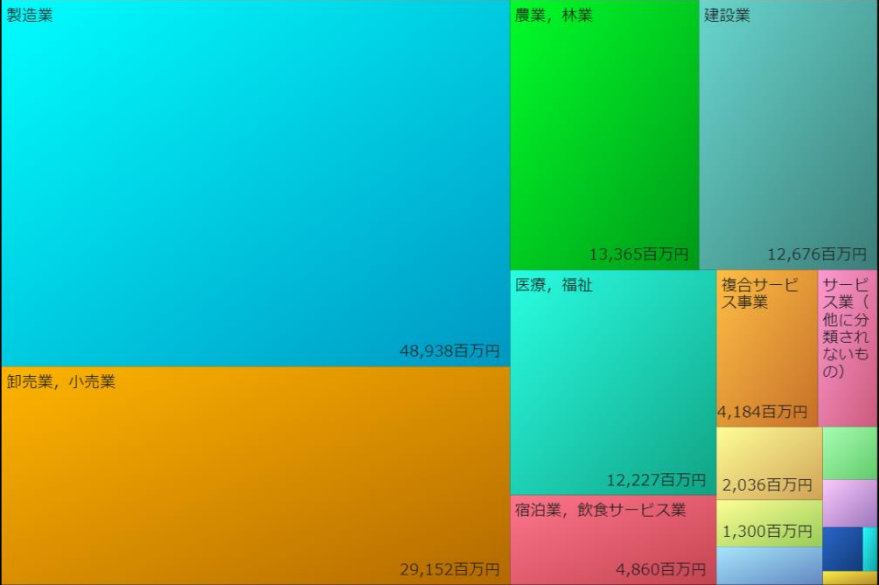
	平成30年　－132人 令和元年　　－93人 令和2年　　－40人 専門学校の設定は定員40名だが今年42名入ることになった。入学希望者が増えている状況なので、定員増加を学園側に要望している。 また、専門学校ができたことで、廃業を予定していたスーパーが営業を続けたり、新たにコンビニが開店したりするなど、地域経済が回り始めている。 学校誘致に伴い、学生用の宿舍が必要となったため、美作の会社が市から支援を受けて学生マンションを1棟建てた。そのマンションも現在は空きがなく、学生用の住居が足りなくなっているのが課題。 また、電車で通学する学生のために津山駅や林野駅にバスを巡回するようになった。バスの利用者が増え、公共交通や雇用の維持にもつながっている。
成果に寄与した要因	滋慶学園は鳥根県と鳥取県にも学校を開校していて、学園の本拠地である大阪からは智頭急行とJRでつながっている。美作市はその沿線にあるため、美作市に専門学校を設置しても学園の先生が移動するのにメリットがあるだろうということを見据えて誘致のお願いに上がった。 また、滋慶学園は通信制の高校を持っていて授業をするための会場を確保しなければならないという課題があり、沿線上に学校を設置すれば先生の移動も可能となる。一方で、美作市としては、人口流出に加えて廃校になった大原高校の利活用をどうするかという課題があったため、市側も学園側も双方にメリットがあることが誘致につながった。 誘致に際しては、学園本部に何度も通って誘致の条件や地域の情報を伝えた他、市に役員を招待した時に地元の人にも話合いに参加してもらって熱い思いを話してもらったなど、学校誘致の本気度が学園側に伝わったことが誘致成功の1つの要因だと考えている。
失敗談・苦労話	毎年大きな大会を開催している岡山国際サーキットと連携して、レーシングドライバーの育成をしようと「NODAレーシングアカデミー高等学院」を誘致したが、思うような成果が上がっていない。 理由としては、レーサーの育成には経費がかなりかかるため親の負担が大きいこと、競技人口がそもそも少ないことが要因として挙げられる。学校は存続しているので、今後の流れを見ながら支援を継続するか検討しているところ。なお、スクールの校長である野田氏の娘が国際的な大会F4に参加するなど活躍をしていることから、育成の成果は出ている

	と考えられる。
体制	担当課は企画振興部スポーツ振興課。 元々は教育委員会部局だったが、現在の総合戦略が始まる頃に企画振興部に配置換えになった。スポーツを単なる教育分野の1つに限定せず、スポーツ振興をしながら観光振興や人材育成も強化するための体制を作った。 自衛隊体育学校や専門学校の誘致など、同じ企画振興部の営業課が窓口となり、必要な準備や段取りをスポーツ振興課が行うといった役割分担をしている。 （庁外体制） 岡山国際サーキットと連携して「NODA レーシングアカデミー高等学院」の誘致に成功した。「NODA レーシングアカデミー高等学院」が元々あった茂木では免許がないとサーキットで運転できなかったが、誘致に際して市が国際サーキットとの間に入って調整しながら移転のための条件を整備した。 また、ヘルスケア産業について、温泉街の女将の会と連携して、市内の運動施設で運動した後にホテルで地域の素材を使った健康にいい料理を提供する取組を実施していた。 その他、岡山湯郷 Belle、美作市商工会、剣道連盟
今後の展開	「岡山湯郷 Belle」が誘客に大きなキーになるので、温泉旅館や公共交通機関と組んでアウェイツーリズムなど誘客の取り組みを行おうとしているところ。これまで温泉街ではインバウンドに取り組んでいたが、コロナ禍で海外からの観光客が少なくなったため経営が厳しくなっている。インバウンドだけでなく国内の観光客を呼び込むのに「岡山湯郷 Belle」が起爆剤になるのではないかと考えている。 トップチームで試合に出場すると特待生で大学に進学できるというルートが見つかったので、高校生や地域の子供が Belle の練習に参加しながらトップアスリートを目指して高校に入り、Belle で活躍して大学に進学するという1つのストーリーが作れるのではないかと考えているところ。 具体的に、令和4年度に高校3年生になる滋慶学園高等学校の学生が、午前中授業を受けて、午後は「岡山湯郷 Belle」の練習に参加していて、試合出場など活躍することで大学進学を目指しているところ。 また、専門学校の入学生が増えてきていることから、定員増加に向けた働きかけも今後行っていく。

まとめ

高校卒業後、市外に進学しそのまま市外で就職し、人口が流出してしまう構造があったため、廃校を活用し、スポーツ医療看護の専門学校を誘致し学生の進路を確保。将来的なヘルスケア産業の人材確保につなげた。学生年代の人口が定住することで、小売業等地域産業の維持にもつながった。人口減少社会において優れた人的リソースを確保したい地域の参考になる事例と言える。

(19) 山口県長門市

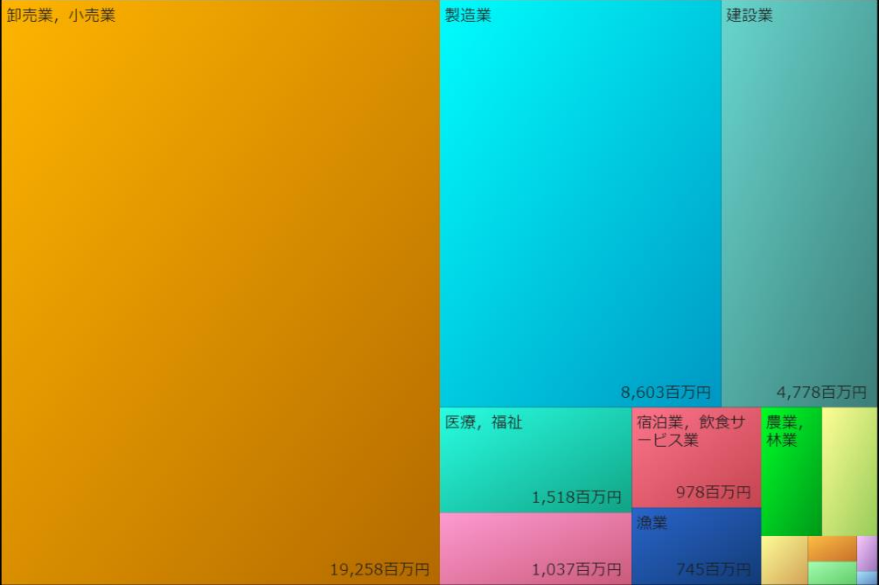
基礎的データ																					
地域特性	総人口：32,519 人（国勢調査） ※年少 9.25％ 生産年齢 47.46％ 高齢 43.29％（住民基本台帳） 昼間人口：34,753 人（国勢調査） 就業率：54.30％（国勢調査） 社会増減：-66 人 自然増減：-440 人 総面積：357.31 km² 財政力指数：0.35 年間平均気温：15.5℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/35/35211/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/35/35211/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>48,938</td> </tr> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>29,152</td> </tr> <tr> <td>農業、林業</td> <td>13,365</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>12,676</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>12,227</td> </tr> <tr> <td>複合サービス事業</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>2,036</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,860</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	製造業	48,938	卸売業、小売業	29,152	農業、林業	13,365	建設業	12,676	医療、福祉	12,227	複合サービス事業	4,184	サービス業（他に分類されないもの）	2,036	宿泊業、飲食サービス業	1,300	その他	4,860
産業	金額 (百万円)																				
製造業	48,938																				
卸売業、小売業	29,152																				
農業、林業	13,365																				
建設業	12,676																				
医療、福祉	12,227																				
複合サービス事業	4,184																				
サービス業（他に分類されないもの）	2,036																				
宿泊業、飲食サービス業	1,300																				
その他	4,860																				
関連計画	■地域再生計画 本市北西部に位置する向津具半島部は、向津具、川尻、宇津賀及び日置北部地区で構成されており、人口減少や高齢化など課題が多い中で、手つかずの自然や元乃隅稻成神社等の文化スポットなど、全国に発信できる地域資源を有した地でもある。この資源を活かしたスポーツツーリズム等の交流促進、特にインバウンドの展開を目的として、サイクルコースやトレイルコースとしての集落道環境整備と景観保全、全国や海外発信のための自然を感じることができるイベントの開催などにより、地域コミュニティや活動団体の協働による事業展開を目指す。																				

事例の調査	
関連する地域課題	(地域再生計画から) 人口減少・少子高齢化に伴い、消費活動の衰退と産業を担う労働力人口の減少が大きな課題となっている。その対策の一つとして「交流人口の拡大」を掲げ、人口減少化においても活力を失わないまちづくりを目指し、具体的施策として国内外の旅行者を誘客する観光事業を展開するほか、スポーツによる交流を促進するため、スポーツイベントの開催やスポーツ合宿の誘致に取り組んでいるが、魅力ある地域資源を十分に活かし切れていない。
スポーツ活用のきっかけ	(長門市資料から) 観光客が増加しているタイミングを捉え、従来のセットツアーに、豊かな自然資源や歴史・文化を活用した体験型観光を加えることが、リピート率や外貨投下意欲を高め、地域経済の活性化促進が図られる。 今後、継続的に誘客していくために、山・森(トレッキング・ランニング)、海(シーカヤック)、里(サイクリング)等、地域のツーリズム素材を最大限に活かした常設の体験メニューなどの受け皿整備が重要であり、専門家や民間と連携しながら、環境保全の取組と並行して実施することとした。
取組の対象者	環境意識の高いアクティブシニア層
取組の期間等	平成 20 年 12 月 長門市、美祢市、下関市の 3 市が「広域観光協定」を締結 平成 29 年 7 月に(株)モンベルと包括連携協定を締結 第 18 回知事交流会議(2009 年)での合意に基づき、海岸漂着ごみが地球環境に与える影響に鑑み、海の環境美化に対する意識啓発を図るため、日韓 8 県市道が連携して 2010 年度から一斉清掃を行っている。 また、手つかずの自然を守ろうと、地域活動団体がコミュニティ及び行政とが協働で海岸清掃活動を実施していて、毎回域内外から 800 人以上の参加者を迎えている。
取組の規模	ビーチクリーン は 民間の任意団体が主導。 棚田保全は、企業版ふるさと納税を活用し、コース路面整備やイベント運営スタッフの配置等を進めている。
目標・指標等の設定	アウトドアスポーツ体験者数 (人) 観光客数 (人) 宿泊客数 (人) 環境保全活動への参加者数 (人)

成果・効果	(長門市全域の観光客数) 平成 27 年度 1,204,928 人 平成 28 年度 1,549,700 人 平成 29 年度 2,147,999 人 平成 30 年度 2,538,014 人 令和元年度 2,410,986 人 (目標値 : 1,900,000 人) (長門市全域の宿泊客数) 平成 27 年度 489,902 人 平成 28 年度 485,973 人 平成 29 年度 520,895 人 平成 30 年度 487,869 人 令和元年度 485,803 人 (目標値 : 650,000 人) (外国人観光客数) 平成 27 年度 13,715 人 平成 28 年度 15,128 人 平成 29 年度 20,820 人 平成 30 年度 17,172 人 令和元年度 17,305 人 (目標値 : 15,000 人) (「海岸清掃の日」参加者数) 平成 27 年度 2,384 人 平成 28 年度 850 人 平成 29 年度 1,906 人 平成 30 年度 1,664 人 令和元年度 1,480 人 (目標値 : 3,000 人) (「クリーンウォーク」参加者数) 平成 27 年度 1,843 人 平成 28 年度 1,906 人 平成 29 年度 1,512 人 平成 30 年度 1,105 人 令和元年度 1,348 人 (目標値 : 2,500 人) その他、平成 29 年から「ONSEN・ガストロノミーウォーキング in 長門・俵山温泉」を実施している。温泉地を拠点にして、その地域特有の「食」、「自然」、「文化・歴史」すべてをウォーキングによって、一度に
--------------	--

	「体感」できる新たなツーリズムである「ONSEN・ガストロノミーツーリズム」を、毎回約 100 名の参加者が楽しんでいる。
成果に寄与した要因	(長門市資料から) ツーリング素材と+α 要素(温泉や自然・文化体験等)を融合させた体験型のツーリズムを地域の旅として位置づけ、自然環境等の保全と並行して進めることが、旅行者にアピールできるエリアづくりの方向と考えられる。 そこで、専門家であるアウトドアメーカーの(株)モンベルと平成 29 年 7 月に包括連携協定を締結し、外貨獲得力と流入人口を強化していくために、知名度やステータスを向上させるためのイベントと誘客を可能にする経常的な体制の両面について取り組み、新たなツーリズム産業を創出・拡大していくこととした。
失敗談・苦労話	海でのカヤック、内陸でのマラソンやサイクリング、温泉等既存観光資源などエリア内の素材・資源の連携による相乗効果を狙った取り組みも今後必要になってくる。
体制	(庁内体制) 観光政策課 健康増進課 市民活動推進課 都市建設課 成長戦略推進課 農林水産課 (庁外体制) 下関市・美祢市・長門市アウトドアツーリズム広域協議会 (株)モンベル 観光コンベンション協会 株式会社百姓庵 母なる海を守る会
今後の展開	(長門市資料から) 地域資源を活用した魅力ある広域ツーリズムに取り組むため、トレッキング・シーカヤック・サイクリングといった人力による移動手段で、豊かで多様な自然を体感し、地域の歴史や文化、人々との交流を楽しみながら旅をするジャパンエコトラック協会の認定ルートを目指している。認定により、以下のような効果を期待している。 (観光振興) ジャパンエコトラック認定をきっかけに、アウトドアツーリズムを地域

	旅として位置づけ、既存の地域特産品や温泉等の固有資源に、新たに価値を付加することにより、交流人口拡大の糸口となる地域のファン獲得へ繋げる。 また、専門家であるアウトドアメーカーのノウハウと本エリア内の自然環境等、素材・要素とを連携させて推進することで、持続可能且つ将来にわたり満足してもらえる時間と空間を創り上げていくことが可能となる。 (産業振興) 積極的な発信による交流人口の拡大は、地域の人材育成や新規創業・雇用に繋がるとともに、アクティビティ体験によるエリア内滞在時間の延長が、他の文化体験や、飲食店、宿泊者の増加を誘発し、地域における外貨獲得力へと繋がる。 (自然環境保全) 国、県、市道を利用した自転車広域ルートや、公有水面等を使用したカヌー、その他農道や里山を使ったコース設定により、関係自治体のみならず、県、国と連携したルート、コースの維持管理を行うことで、地域の環境保全の取組みにも効果的である。
まとめ 地域資源である日本海の美しい景観が漂着ゴミにより美観が損なわれている地域課題に対し、当初は地域住民がビーチクリーン活動を展開していたものの、地区の高齢化率が50%を超える状況から次第に地区住民だけでは実施が困難になったことを受け、インターネット等で域外への参加を呼びかけ、当該エリアでシーカヤックを楽しむツーリスト等を中心に全国から800人規模を動員しビーチクリーンイベントを実施するまでに至った。 スポーツ環境の整備を都市基盤や社会資本の高度化につなげたい地域の参考になる事例と言える。	

基礎的データ																	
地域特性	総人口：8,358 人（国勢調査） ※年少 7.23％ 生産年齢 47.23％ 高齢 45.54％（住民基本台帳） 昼間人口：9,217 人（国勢調査） 就業率：49.89％（国勢調査） 社会増減：-100 人 自然増減：-162 人 総面積：327.67 km² 財政力指数：0.19 年間平均気温：16.8℃ https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/36/36388/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>19,258</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>8,603</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>4,778</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>農業、林業</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>健康、福祉</td> <td>1,037</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	卸売業、小売業	19,258	製造業	8,603	建設業	4,778	医療、福祉	1,518	宿泊業、飲食サービス業	978	農業、林業	745	健康、福祉	1,037
産業	金額 (百万円)																
卸売業、小売業	19,258																
製造業	8,603																
建設業	4,778																
医療、福祉	1,518																
宿泊業、飲食サービス業	978																
農業、林業	745																
健康、福祉	1,037																
関連計画	■地域再生計画 海陽町は地域スポーツの振興、学校体育に対する意識が高い土地柄であるものの、最近ではスポーツ参加者や種目の固定化、世代間交流の不足等の問題が発生している。これらの問題を解消するため、補助金で整備された小学校体育館を生涯スポーツ推進の拠点施設として活用し、スポーツ、リクレーション活動を通じて地域の連帯意識の高揚を図る。また、自然体験学習、各種産業体験イベントを実施するための拠点施設として体育館を活用し、地域住民が集う機会を多数設けることにより「町づくり・人づくり・集いづくり」を目指す。																

事例の調査	
関連する地域課題	(地域再生計画から) 海陽町は歴史的にも地域スポーツの振興、学校体育に対する意識は高く、かつ町民もスポーツに関してとても熱心で協力的な土地柄であるものの、約 10 年前はスポーツ参加者の固定化、種目の固定化、世代間交流の不足、スポーツ少年団に加入していない子供への対応などの問題があり、また、社会体育施設についても学校施設を利用していたことから、昼間や学校行事の事情で利用したい時に利用できない状況だった。
スポーツ活用のきっかけ	海陽町にはスポーツクラブがなかったため、総合型地域スポーツクラブを設立して、ヨガやエアロビクスの教室を開催し、さらにトレーニングジムも設置したことで町民が気軽にスポーツできる環境が整えられた。この時は、徳島県スポーツ協会からアドバイスやサポートを受けて、助成金を活用して地域再生や過疎化の改善などにつながるような取組を少しずつ進めていった。 一方で、海陽町はサーフィンをする環境に恵まれており、他地域からサーファーが集まって移住者も増えてきている。そのような中、たまたま移住者からサーフィンの講師の申し出があり、サーフィンの教室を始めることになった。それまであまり馴染みのなかったサーフィンなどのマリンスポーツを町民にも経験してもらいたいという思いから、総合型地域スポーツクラブが中心となって地域のサーファーやサーフショップなどと連携しながらサーフィン教室やイベントを行うようになった。特に、サーフィンを子供が始める場合は費用面などにおいて親の協力なしにはできないため、プロを目指して移住した子供たち以外はサーフィンをしている子供はほとんどいない。そこで地域の子供たちが気軽に始められるように小中学生を対象としてサーフィン教室の開催を始めた。
取組の対象者	町民や移住者
取組の期間等	約 10 年前に総合型地域スポーツクラブが設立された。公民館内にトレーニングジムを設置し、小学校や公共施設でヨガ教室などを開催するほか、子供向けのサーフィンスクールなども行っている。
取組の規模	当時使われていなかった小学校の体育館を生涯スポーツ推進の拠点施設として整備。 総合型スポーツクラブの運営団体に負担金という費目で毎年一定程度支出している。
目標・指標等の設定	スポーツクラブ会員数 体験イベント実施回数、参加者数 社会人口

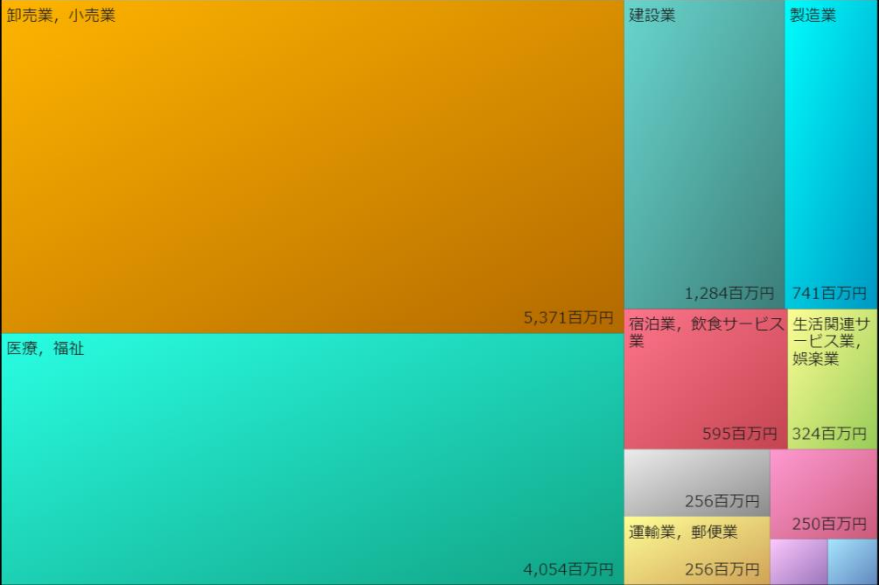
	移住者の数
成果・効果	スポーツクラブをオープンしてからは会員数が右肩上がりだったが、コロナ禍の影響で会員数が減少した。公共施設を利用しているため休館になることもあったが、オンラインレッスンを始めたことで新しい展開ができるようになってきた。 スポーツクラブでは、健康とスポーツを切り口として様々な方法で事業展開を行っている。運動量が減った高齢者に対して、社会福祉協議会や保健師とも連携しながら運動フォローをすることで、介護予防事業とコロナ対策を組み合わせた取組を新しく始めたほか、運動してポイントをためると商品券などと交換できるといったポイント事業を実施している。 また、毎年小学生や中学生を対象にサーフィン教室を定期的に開催していて、大会前に実施する一日体験教室には県内全域から参加者が集まることもある。
成果に寄与した要因	スポーツクラブの運営団体がコーディネーターとして地域住民と移住者を結び付ける役割を果たしている。サーフィンスクールやヨガ教室の講師は移住者が多く、主に町外の人を楽しんでいたマリンスポーツを地域住民も楽しめるようになってきていて、町民のマリンスポーツへの意識も変わった。 また、移住者の二代目が地元住民と移住者を結び付ける役割を担うようになってきていて、移住者が祭祀の神輿の担ぎ手になるなど、地域行事に参加して地域に溶け込んでいる移住者が多くなってきている。
失敗談・苦労話	スポーツクラブの運営団体の人材が量的にも質的にも不足しているが、予算的に厳しいため人材を増やして育成することが難しい。行政としても様々な事業をその運営団体に委託しているため、運営団体職員が疲弊しているのではないかと危惧している。
体制	教育委員会 まち・みらい課 経営戦略課 福祉人権課 NPO 法人 海陽愛 あいクラブ(総合型地域スポーツクラブ)
今後の展開	スポーツクラブの運営団体が収益事業をこれ以上展開していくのは難しいが、事業を継続するためにも町外に支店を設けるなどして収益を得る仕組みを模索している。 また、海陽町内でヨガ体験をしてビーガンランチを提供する半日ツアーを実施するなど、スポーツツーリズムの取組も今後さらに展開していく予定。

まとめ

人口減少や少子高齢化から一次産業の担い手不足や地域コミュニティの喪失など地域の活力の低下が危惧されていたものの、太陽と海に育まれたサーフィンのメッカとして名高い本町では、サーファーが移住してくるようになっている。総合型地域スポーツクラブが世話役となり、サーフィン移住者が地域の子どもたちにサーフィンを教え、ひいては神事や祭祀等の地域行事の担い手として地域に溶け込んでいる。

人口減少社会において優れた人的リソースを確保したい地域の参考になる事例と言える。

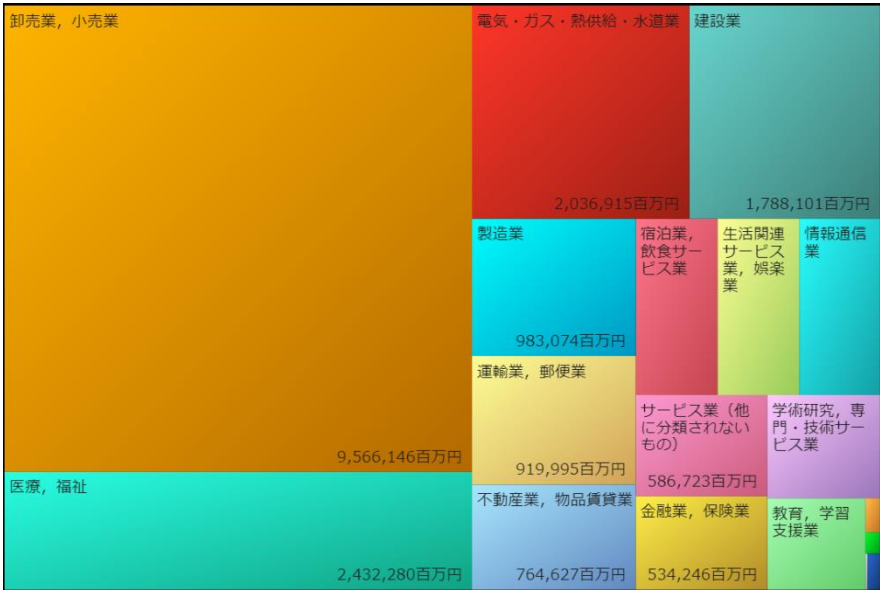
(21) 高知県越知町

基礎的データ																			
地域特性	総人口：5,187 人（国勢調査） ※年少 7.89% 生産年齢 45.31% 高齢 46.48%（住民基本台帳） 昼間人口：5,608 人（国勢調査） 就業率：49.58%（国勢調査） 社会増減：-50 人 自然増減：-113 人 総面積：111.95 km² 財政力指数：0.21 年間平均気温：17.6℃ https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/39/39403/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業, 小売業</td> <td>5,371</td> </tr> <tr> <td>医療, 福祉</td> <td>4,054</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>宿泊業, 飲食サービス業</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業, 娯楽業</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>運輸業, 郵便業</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>娯楽業</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	卸売業, 小売業	5,371	医療, 福祉	4,054	建設業	1,284	製造業	741	宿泊業, 飲食サービス業	595	生活関連サービス業, 娯楽業	324	運輸業, 郵便業	256	娯楽業	250
産業	金額 (百万円)																		
卸売業, 小売業	5,371																		
医療, 福祉	4,054																		
建設業	1,284																		
製造業	741																		
宿泊業, 飲食サービス業	595																		
生活関連サービス業, 娯楽業	324																		
運輸業, 郵便業	256																		
娯楽業	250																		
関連計画	■地域再生計画 越知町には仁淀川や横倉山など自然を活かした観光資源があるが、情報発信に限界が見えていることに加え、町内に宿泊施設が1軒しかないため、滞在型観光による経済効果も見込めない。ホームタウンの協定を結んでいる球団「高知ファイティングドッグス」を中心として、オリンピックも視野に入れ国内外スポーツチームの合宿誘致に取り組む。合宿参加者や見学者に向けた観光ツアーの創出などにより交流人口の拡大を図る。また宿泊機能強化のため、空き家を活用した合宿宿泊施設を導入し、滞在型観光のための宿泊機能強化に取り組む。																		

事例の調査	
関連する地域課題	(地域再生計画から) 越知町には仁淀川や横倉山など自然を活かした観光資源があるが、パンフレットやホームページ等の情報発信に限界が見えていることに加え、町内に宿泊施設が1軒しかないため、観光による経済効果が限定的な状況となっている。 一方で、越知町がホームタウンの協定を結んでいる高知ファイティングドッグスは、小中学校への出前講座や、地元の飲食店との特産品共同開発など、多角的な地域貢献に取り組んでおり、併せて海外のスポーツチームの合宿誘致を進めている。高知ファイティングドッグスを中心に、スポーツ関連団体だけでなく、観光、教育、福祉、産業などの各分野が連携し、海外も含めたスポーツ合宿の誘致を進め、各分野に波及効果を生み出すための計画を作成することで、インバウンド観光の推進と交流人口の拡大を図る。
スポーツ活用のきっかけ	(地域再生計画から) 高知ファイティングドッグスとのホームタウン協定は、隣町の佐川町とともに結んでおり、これまでも連携して公式戦の開催など、スポーツを通じた地域活性化に取り組んできている。 高知ファイティングドッグスは、越知町をホームタウンとしてスポーツの振興を図るだけでなく、オリンピックの事前合宿誘致や宿泊施設を整備することで、それらを活用した観光ツアーの開発による観光振興の推進、各種競技の一流プレーヤーを身近に感じることで小・中学生の体育指導への波及が期待される。さらには球団による農業部門への進出という他にない取り組みは、野球体験と農業体験という目新しい観光ツールとしても活用でき、一次産業の振興にも寄与する。
取組の対象者	地域住民、特に地域の子どもたち ファイティングドッグスの選手が小中学校で体育指導や野球教室を実施する他、「越知ドッグス田」で保育園児や幼稚園児と一緒に田植えや稲刈りを行い収穫した米をみんなで食べるなど、選手と子どもたちが触れ合う機会を作っている。このような取組により、子どもたちの運動習慣や食習慣、生活習慣の改善を総合的に推進している。
取組の期間等	平成21年12月18日 高知ファイティングドッグス、越知町及び佐川町の3者でホームタウン協定を締結 平成22年から「越知ドッグス田」でファイティングドッグスの選手が保育園児や幼稚園児と一緒に交流活動を実施
取組の規模	ファイティングドッグスへの委託費は年間200万円前後。 委託内容は、青少年育成事業（小中学校での体育指導、野球教室）、町内

	のスポーツイベントへの参加、町長杯（関東や北陸などの独立リーグに所属するチームを招待して行う交流試合）、農業振興（ドッグス田での田植えと稲刈り）、年1回越知町内で行う公式戦の実施。
目標・指標等の設定	小中学校の体力テストの成績の向上 15～39歳人口を950人にする（令和2年時点で815人）。
成果・効果	青少年育成事業で、ファイティングドッグスの選手が体力テスト前にボール投げや走り方の指導を学校で行った結果、ボール投げ等において成績が伸びた。 また、ファイティングドッグスのホームタウンになり、選手が越知町で昼食を取ったり、球団関係者が越知町に住んだりしたことで、経済活性化につながっている。
成果に寄与した要因	トップアスリートであるファイティングドッグスの選手が指導してくれるため、子供たちは指導内容を素直に受け入れ、モチベーションも上がることから運動能力向上に寄与していると考えられる。
失敗談・苦労話	越知町はファイティングドッグスのホームタウンを謳っているが、実際に選手が住んでいるのはもう1つのホームタウンである佐川町であるため越知町民との接点が少ない。選手を身近に感じる機会が少ないことからチームを応援しようという気持ちにつなぐににくく、ごく限られた人にしか応援意識が広がらない。 また、少年野球と少年サッカーが同じグラウンドで活動しているため、制約を受けていると感じる人がいて、行政が間に入って両者の距離を縮めたいと考えているが、コロナ禍で思うように進んでいない。
体制	教育委員会では青少年育成事業や町長杯などの業務を、企画課ではファイティングドッグスのPRに関する業務を行っている。 （庁外体制） ファイティングドッグスの統括本部長が地域活動を重要視しており、委託事業についても前向きに取り組んでくれている。
今後の展開	町をあげてファイティングドッグスを応援するという理想を実現するため、まずは子供を対象とした取組を行いつつ次第に大人を巻き込んでいくという作戦を取っている。青少年育成事業はコロナ禍前のように実施できていないが、さらに力を入れたいと考えていて現在小中学校と打ち合わせを進めているところ。 これからもファイティングドッグスと連携する取組をさらに増やしていくと同時に、地域再生計画に記載している合宿誘致についても今後進めていきたいと考えている。
まとめ	

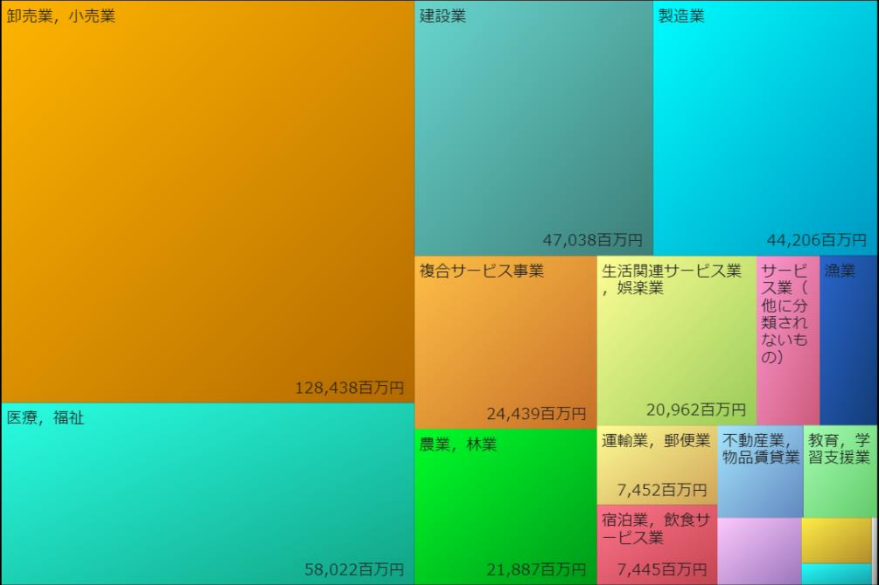
四国アイランドリーグに属する高知ファイティングドッグスとホームタウン協定の締結。牛の飼育、農業事業の展開、観光庁によるモニターツアー、地元企業との連携による商品開発、選手の海外遠征時を活用した地元産品のPRや海外企業の日本進出支援、海外チームや指導者の受入れ交流、地元大学生のインターンシップ受入れ、地域交流支援、高知県の子供の運動習慣促進事業を進めている。地域住民のスポーツの習慣化や健康増進に取り組みたい地域の参考になる事例と言える。

基礎的データ																															
地域特性	総人口：1,612,392 人（国勢調査） ※年少 13.39％ 生産年齢 64.65％ 高齢 21.96％（住民基本台帳） 昼間人口：1,704,218 人（国勢調査） 就業率：51.03％（国勢調査） 社会増減：7,836 人 自然増減：702 人 総面積：343.46 km² 財政力指数：0.89 年間平均気温：16.7℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/40/40130/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/40/40130/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <thead> <tr> <th>産業分野</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>9,566,146</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>2,036,915</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>1,788,101</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>983,074</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>919,995</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>586,723</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>534,246</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>586,723</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>586,723</td> </tr> <tr> <td>学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>586,723</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>2,432,280</td> </tr> <tr> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>764,627</td> </tr> <tr> <td>金融業、保険業</td> <td>534,246</td> </tr> <tr> <td>教育、学習支援業</td> <td>534,246</td> </tr> </tbody> </table>	産業分野	金額 (百万円)	卸売業、小売業	9,566,146	電気・ガス・熱供給・水道業	2,036,915	建設業	1,788,101	製造業	983,074	宿泊業、飲食サービス業	919,995	生活関連サービス業、娯楽業	586,723	情報通信業	534,246	運輸業、郵便業	586,723	サービス業（他に分類されないもの）	586,723	学術研究、専門・技術サービス業	586,723	医療、福祉	2,432,280	不動産業、物品賃貸業	764,627	金融業、保険業	534,246	教育、学習支援業	534,246
産業分野	金額 (百万円)																														
卸売業、小売業	9,566,146																														
電気・ガス・熱供給・水道業	2,036,915																														
建設業	1,788,101																														
製造業	983,074																														
宿泊業、飲食サービス業	919,995																														
生活関連サービス業、娯楽業	586,723																														
情報通信業	534,246																														
運輸業、郵便業	586,723																														
サービス業（他に分類されないもの）	586,723																														
学術研究、専門・技術サービス業	586,723																														
医療、福祉	2,432,280																														
不動産業、物品賃貸業	764,627																														
金融業、保険業	534,246																														
教育、学習支援業	534,246																														
関連計画	■地域再生計画 ラグビーワールドカップ 2019、2020 年東京オリンピック・パラリンピックという大規模国際スポーツ大会をきっかけとし、県内各市町村がビジョンを持った取組みを行うことによって、一過性のものではなく今後のスポーツ振興や地域活性化、文化振興や県特産品の消費拡大等へつなげていく。市町村が行うキャンプ地誘致活動やボランティア育成に係る取組みの支援、アスリートの育成や健常者と障がい者がともにパラスポーツを行える環境整備・普及等を推進し、スポーツをととした元気で活力のある県民生活や地域社会を創造する。																														

事例の調査	
関連する地域課題	(地域再生計画から) 大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興及び地域の活性化の効果を高めるには、まず大規模国際スポーツ大会そのものを盛り上げ、成功に導く必要がある。併せて、広く市民が運動・スポーツに関心を持つ仕組みや、スポーツをきっかけに障がい者との相互理解や、文化芸術活動への参加、産業・観光振興などにつなげていく取組みを構築する必要がある。 アスリートの中には、優秀な指導者や好環境を求め、高校から県外へ進学したり、オリンピックを断念する選手が存在しており、優秀な人材の流出につながっていた。市民に希望や元気を与え、ともに練習する選手たちに影響を与えるアスリートの流出は、スポーツ振興や若者の地域定着への痛手である。 世界レベルを体験できる機会の確保や、地域の指導者が国内外のトップレベルの指導法を習得することで、アスリートが継続的に市内で練習できる環境を整備することが課題である。
スポーツ活用のきっかけ	ラグビーワールドカップ 2019 等大規模国際スポーツ大会を契機とし、市民招待事業や小学校でのタグラグビー体験事業を実施するなど「福岡」と「ラグビー」を紐づけるインナーブランディングを図り、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会を創出し、シビックプライドを醸成した。
取組の対象者	市民、観光客
取組の期間等	平成 28 年度から
取組の規模	地方創生推進交付金を活用した「大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興及び地域の活性化」事業費：54,853 千円のうち、「ラグビー普及事業」として小学校でのタグラグビー体験事業を展開し、市内 3 校で実施し約 200 名の自動が参加した。
目標・指標等の設定	「福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合」を令和 13 年度までに 85.0%にする。
成果・効果	「福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合」は、平成 30 年度の 76.8%から令和元年度の 77.7%に上昇した。 また、恵まれたスポーツ観戦機会を活かし、スポーツをきっかけとした街の賑わいが生まれている。
成果に寄与した要因	福岡市は強豪校である東福岡高校やトップチームが所在するなどラグビーが盛んな土地柄であり、これらのチームや地元協会の協力を得て、

	ワールドカップ 2019 の開催前から、日本代表戦のパブリックビューイングやトップリーグへの市民招待、小学校でのタグラグビー体験事業を実施したことにより、ワールドカップの福岡 3 試合はいずれも市内外から訪れた観客によりほぼ満席となった。 また、大会期間中に行った公認キャンプチームと市内小中高生の交流事業が、今後のラグビーイベントの成功に寄与することが期待される。
失敗談・苦労話	公認キャンプチームのスケジュール等の関係から交流事業の実施が直前に決定するなど、事前の調整に苦慮したものの、受入側の学校等の柔軟な対応により、貴重な交流の場を持つことができた。
体制	市民局 スポーツ推進課 スポーツ事業課（小学生体験事業等） 市民局スポーツ推進課及びスポーツ事業課が中心となり、ラグビーワールドカップ 2019 福岡開催推進委員会(福岡県や県ラグビー協会、商工会議所等と合同で設置した地元開催推進組織)との連携により進めた。
今後の展開	（福岡市スポーツ推進計画（案）から） 平成 30 年度の調査によると、市民にとって大規模スポーツイベントの開催の効果は、「福岡の知名度・イメージの向上」が 56.1%と最も高く、次いで「地域経済の活性化、まちが元気になる」、「スポーツへの理解や関心が高まる」となっている。 また、福岡市には多彩なプロスポーツチームが存在し、年間を通して多くの観客を魅了している。 大規模大会の開催やプロスポーツチームの存在は、次代を担う子どもをはじめ、市民が夢や希望を育み、競技力の向上に資する絶好の機会となることから、引き続き、大規模大会の誘致や開催に取り組むとともに、プロスポーツチームとの連携などを通して、市民が一流のスポーツに触れ、楽しむことができる機会の充実を図っていく。
まとめ	
ラグビーワールドカップ 2019 等大規模国際スポーツ大会を契機とし、市民招待事業や小学校でのタグラグビー体験事業を実施するなど「福岡」と「ラグビー」を紐づけるインナーブランディングを図り、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会を創出し、シビックプライドを醸成した。 文化として根付くスポーツを活かしシビックプライドの醸成を図りたい地域の参考になる事例と言える。	

(23) 鹿児島県鹿屋市

基礎的データ																													
地域特性	総人口：101,096 人（国勢調査） ※年少 15.22％ 生産年齢 55.19％ 高齢 29.59％（住民基本台帳） 昼間人口：104,691 人（国勢調査） 就業率：53.39％（国勢調査） 社会増減：-321 人 自然増減：-354 人 総面積：448.15 km² 財政力指数：0.49 年間平均気温：17.6℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/46/46203/2/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/46/46203/2016/2/3/1/-  <table border="1"> <caption>産業構造のTreemapデータ</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>128,438</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>47,038</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>44,206</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>58,022</td> </tr> <tr> <td>複合サービス事業</td> <td>24,439</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>20,962</td> </tr> <tr> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>7,452</td> </tr> <tr> <td>漁業</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>農業、林業</td> <td>21,887</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>7,452</td> </tr> <tr> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>教育、学習支援業</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>7,445</td> </tr> </tbody> </table>	産業	金額 (百万円)	卸売業、小売業	128,438	建設業	47,038	製造業	44,206	医療、福祉	58,022	複合サービス事業	24,439	生活関連サービス業、娯楽業	20,962	サービス業（他に分類されないもの）	7,452	漁業	7,445	農業、林業	21,887	運輸業、郵便業	7,452	不動産業、物品賃貸業	7,445	教育、学習支援業	7,445	宿泊業、飲食サービス業	7,445
産業	金額 (百万円)																												
卸売業、小売業	128,438																												
建設業	47,038																												
製造業	44,206																												
医療、福祉	58,022																												
複合サービス事業	24,439																												
生活関連サービス業、娯楽業	20,962																												
サービス業（他に分類されないもの）	7,452																												
漁業	7,445																												
農業、林業	21,887																												
運輸業、郵便業	7,452																												
不動産業、物品賃貸業	7,445																												
教育、学習支援業	7,445																												
宿泊業、飲食サービス業	7,445																												
関連計画	■地域再生計画 本市は、温暖な気候などの恵まれた自然環境や、国内唯一の国立体育系単科大学である「鹿屋体育大学」、地域密着型プロサイクリングチーム「CIELBLEU 鹿屋」など、スポーツによるまちづくりを推進するうえで他地域にない環境を有している。これら本市特有のスポーツ資源を活かし、官民連携により、スポーツ合宿を核とした交流促進や、スポーツを通じた「健康都市」や「自転車のまち」としての地域イメージ向上などの取組を一体的に推進することで、交流人口の拡大による新たな経済循環を生み出し、地域活性化につなげていく。																												

事例の調査	
関連する地域課題	(地域再生計画から) 本市では、国より 10 年早く人口減少が始まっており、2000 年の 10 万 6,462 人と比較すると 2015 年までの 15 年間で約 3,000 人が減少し、2060 年には 7 万 3,000 人程度まで減少することが予想されている。 人口減少が著しい地域では、高齢化率も高い状況となっており、商店の消失や地域コミュニティの衰退のほか、地域の産業や文化など様々な分野に影響を及ぼしている。
スポーツ活用のきっかけ	コミッション：鹿屋市は、豊かな自然や年間を通して温暖で雨が少なくスポーツに適した気候を有していることや、国内唯一の国立体育系単科大学である「鹿屋体育大学」があること、鹿屋市に活動拠点を置くプロサイクリングチーム「CIEL BLEU 鹿屋（シエルブルー鹿屋）」があることなど、他地域にはないスポーツ資源を数多く有したまちである。そこで、スポーツを競技として捉えるだけでなく経済効果や社会的効果に活かして地域活性化につなげることを目的として、官民連携の団体である「かのやスポーツコミッション」を立ち上げることにした。 自転車：鹿屋市は適度な起伏があり、信号機や車も比較的少なく自転車が走りやすい環境が整備されている。また、市内の鹿屋体育大学自転車競技部やプロスポーツチーム「CIEL BLEU 鹿屋」が活躍していること、霧島ヶ丘公園サイクリングロードや霧島ヶ丘公園マウンテンバイクパークの整備などにより、「自転車を見る」「自転車に乗る」「自転車に触れる」環境が整っている。このような中、健康づくりや自転車事故のない安全・安心な社会の実現、観光振興や地域活性化など、積極的に自転車を活用したまちづくりを推進することとした。
取組の対象者	コミッション：トップアスリートのほか、高校や大学のスポーツ合宿についても積極的に誘致を推進している。市内には野球場や屋内練習場など各種スポーツ施設があり、様々な競技種目の合宿に対応できる。 自転車：自転車で走る環境に恵まれている鹿屋市では、「ツール・ド・おおすみサイクリング大会」や「かのやサイクルフェスティバル」、「かのやマウンテンバイカーズ FES」など、初心者から上級者まで楽しめる大会が開催されている。
取組の期間等	コミッション：鹿屋体育大学と鹿屋市が平成 22 年 10 月 1 日に連携協定を締結し、スポーツ合宿の受け入れや分析、オリパラの事前合宿誘致などを行っている。また、スポーツコミッションを平成 28 年度に立ち上げ、スポーツ合宿の誘致や支援を引き続き行っている。

	自転車：平成 29 年 3 月に霧島ヶ丘公園サイクリングロードを整備、平成 30 年 3 月には霧島ヶ丘公園マウンテンバイクパークを整備。 令和 3 年 3 月に令和 5 年度までを計画期間とする「鹿屋市自転車活用推進計画」を策定。
取組の規模	コミッション：分析トレーニングの大学への委託費は、トップアスリートの合宿者数により上下するが年間約 200 万円。 令和 3 年度のコミッションの市負担金は約 150 万円、また、会計年度任用職員 1 名を雇用している。将来的には民間主導で運営することを目指しているが、自主財源の確保が課題。組織的な体制見直しを検討して新たにビジョンを策定する準備を進めているところ。 自転車：「ツール・ド・おおすみサイクリング大会」については補助金による支援、「かのやサイクルフェスティバル」、「かのやマウンテンバイクーズ FES」については委託事業として実施している。
目標・指標等の設定	スポーツ合宿受入者数 サイクリングイベント参加者数 スポーツ合宿等による経済効果 スポーツ実施率
成果・効果	コミッション：スポーツ合宿による経済波及効果は 2 億 3 千万円から 2 億 8,400 万円に上る。また、スポーツ実施率、スポーツ合宿者数、イベント参加者数は増加傾向にある。 自転車： 3 つの大きなサイクリングイベント（「ツール・ド・おおすみサイクリング大会」、「かのやサイクルフェスティバル」、「かのやマウンテンバイクーズ FES」）の参加者数は増加傾向にあるものの、コロナの影響を受けたことにより令和元年、令和 2 年は減少している。
成果に寄与した要因	コミッション：鹿屋体育大学や各競技団体のネットワークを活かして、多数の合宿誘致に成功している。また、以下 4 つの取組により合宿誘致を推進している。 ① 鹿屋体育大学と連携した合宿滞在サポート業務（バス・レンタカー賃借料や宿泊料などへの支援や競技の助言、ナショナルチームの 3 日間以上の合宿に対しては歓迎セレモニーの実施など） ② 高校大学等のスポーツ合宿の推進（上限 20 万円の合宿奨励金） ③ プロスポーツ選手やチームへのサポート事業（全国大会 3 位以内の

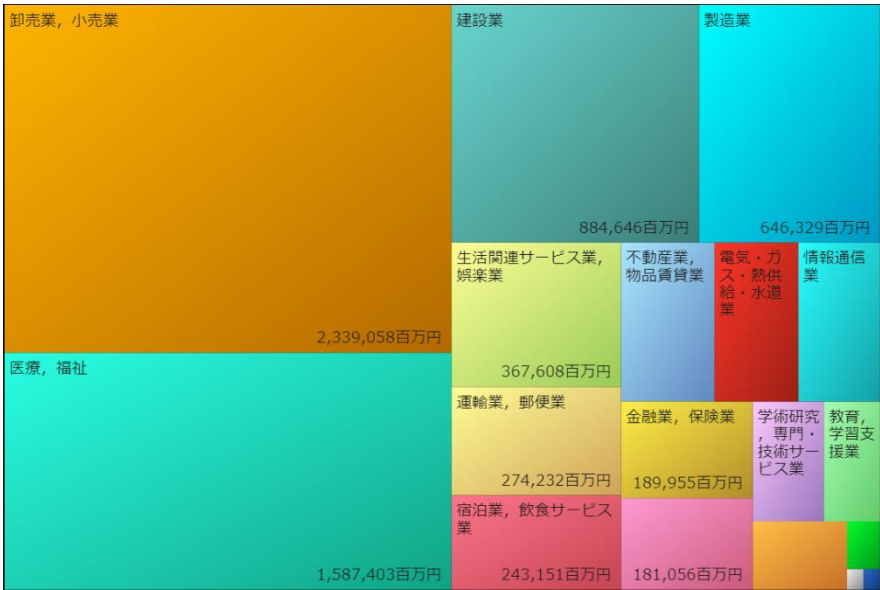
	選手でスポーツ教室の指導や練習の公開等条件を満たした人に対してサポート) ④ 鹿屋体育大学スポーツパフォーマンス研究センターでの各種測定分析（ハイスピードカメラやモーションキャプチャでの動作分析など） 自転車：「ツール・ド・おおすみサイクリング大会」では、プロチームである「CIEL BLEU 鹿屋」や鹿屋体育大学の選手と一緒に走ることができることが魅力となり、多くの参加者の呼び込みに成功している。 また、「CIEL BLEU 鹿屋」と連携して市内の小学校で講習会や体験教室を開催するなど普及啓発活動も積極的に行っている。また、市役所では週に1回車を使わずに自転車通勤や徒歩通勤を推奨する取組も行っている。
失敗談・苦労話	コミッション：交通の利便性の悪さや宿泊施設不足など、合宿受入態勢に多くの課題を抱えているが、コミッションを立ち上げたことで合宿奨励金による支援や合宿に特化した宿泊施設の建設など、徐々に環境が改善してきている。 ただ、主なターゲットや具体的なビジョンがコミッションになかったため、行政とコミッションの役割が明確でなかった。コミッションの人件費や負担金を市が負担しないと運営できず、事務局である市が事業の実務を行っているのが現状であり、合宿誘致以外の自主財源を確保すること、意思決定や費用負担に民間が積極的に関わるような仕組みづくりを構築することが課題である。 自転車：自転車関連の事業は、観光や交通環境の整備、健康増進など様々な分野に関係するが、関係部署に当事者意識を持ってもらうのが難しい。
体制	コミッション：構成団体（鹿屋市、観光協会、体育協会、宿泊事業者、交通事業者等） 担当課は市民スポーツ課、ふるさと PR 課（?） 事務局は市で、誘致活動やおもてなし活動、研修会や先進地視察などを実施している。 自転車：市民スポーツ課、ふるさと PR 課、総務課、地域活力推進課、健康増進課、道路建設課など
今後の展開	コミッション：今後、地域産業や地域の特産品と結び付けた大会を開催するなど新たな取組を通して交流人口を増やしていきたい。

	自転車：令和２年度に自転車活用推進計画を策定に伴い、サイクルスタンドと空気入れを設置する施設をサイクリストサポート施設として登録する取組を行っていて、令和３年度中に 25 施設の登録を目指している。その他、管理道路に青い矢印やピクトグラムを提示して自転車で走行しやすい環境の整備にも力を入れていく。また、地域おこし協力隊を新たに委嘱して自転車に関する企画を予定している他、令和５年度に向けて広域連携を視野に入れた様々な取組を展開していく。
--	--

まとめ

市内で合宿を行うトップアスリートに対して、送迎や宿泊の支援、体育大学のコネクションを活かした練習相手の手配、体育大学の先端設備を活かしたパフォーマンス測定等、高品質な合宿サポートサービスを展開。誘致したトップアスリートが地域のスポーツ教室のゲストコーチになる等、地域への還元も行っている。

スポーツ関連企業・大学等のノウハウをスポーツツーリズムや地域スポーツに活かしたい地域の参考になる事例と言える。

基礎的データ																													
地域特性	総人口：1,467,480 人（国勢調査） ※年少 16.77％ 生産年齢 60.85％ 高齢 22.35％（住民基本台帳） 昼間人口：1,433,110 人（国勢調査） 就業率：50.38％（国勢調査） 社会増減：1,323 人 自然増減：2,614 人 総面積：2,282.15 km² 財政力指数：0.37 年間平均気温：23.9℃ https://www.seikatsu-guide.com/info/47/ 産業構造： https://resas.go.jp/industry-all/#/map/47/47201/2016/1/3/1/-  <table border="1"> <caption>産業構造（2016年）</caption> <thead> <tr> <th>産業分野</th> <th>価値 added (100万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業、小売業</td> <td>2,339,058</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>884,646</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>646,329</td> </tr> <tr> <td>医療、福祉</td> <td>1,587,403</td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>367,608</td> </tr> <tr> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>189,955</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>181,056</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>243,151</td> </tr> <tr> <td>運輸業、郵便業</td> <td>274,232</td> </tr> <tr> <td>金融業、保険業</td> <td>189,955</td> </tr> <tr> <td>学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>181,056</td> </tr> <tr> <td>教育、学習支援業</td> <td>243,151</td> </tr> <tr> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>243,151</td> </tr> </tbody> </table>	産業分野	価値 added (100万円)	卸売業、小売業	2,339,058	建設業	884,646	製造業	646,329	医療、福祉	1,587,403	生活関連サービス業、娯楽業	367,608	不動産業、物品賃貸業	189,955	電気・ガス・熱供給・水道業	181,056	情報通信業	243,151	運輸業、郵便業	274,232	金融業、保険業	189,955	学術研究、専門・技術サービス業	181,056	教育、学習支援業	243,151	宿泊業、飲食サービス業	243,151
産業分野	価値 added (100万円)																												
卸売業、小売業	2,339,058																												
建設業	884,646																												
製造業	646,329																												
医療、福祉	1,587,403																												
生活関連サービス業、娯楽業	367,608																												
不動産業、物品賃貸業	189,955																												
電気・ガス・熱供給・水道業	181,056																												
情報通信業	243,151																												
運輸業、郵便業	274,232																												
金融業、保険業	189,955																												
学術研究、専門・技術サービス業	181,056																												
教育、学習支援業	243,151																												
宿泊業、飲食サービス業	243,151																												
関連計画	■沖縄空手振興ビジョンロードマップ 沖縄が世界に誇る伝統文化である空手の保存・継承・発展を図る取組を戦略的に展開するため、県、空手関係団体、経済界等の様々な分野が一体となって、20年後のめざすべき将来像を描いた「沖縄空手振興ビジョン」を平成30年3月に策定した。 ビジョンで定めた3つの将来像の実現に向けて、その具体的な工程等となる「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」を策定し、関係機関が密な連携を図り認識を共有しながら、各種施策を計画的かつ能率的に推進する。																												

事例の調査	
関連する地域課題	沖縄発祥である空手の愛好家は世界中に約 1 億 3 千万人いるが、平成 28 年度に実施した調査で、門下生の確保、道場の後継者不足、海外から来訪する空手愛好家への対応、「空手発祥の地・沖縄」の認知度の低さ、空手専門者の少なさなどの課題が浮き彫りとなった。 認知度の低さについては平成 28 年度に調査を行ったところ、沖縄県民の 96%以上が空手発祥の地が沖縄であると知っていたのに対し、県外では 34%しか知らないという結果となった。
スポーツ活用のきっかけ	沖縄県では道場が市町村単位で細かくあるため道場がコミュニティとしての役割を担っており、まちづくりに活用できると考えたことがきっかけ。 空手の保存継承発展を戦略的に行うため、県、空手関係団体、経済界などが一体となり、20 年後の目指すべき将来像であるビジョンを作成し、5 年スパンで具体的な取組であるロードマップを作成した。
取組の対象者	空手関係団体のみならず、観光客や空手愛好家もターゲットとしている。
取組の期間等	空手の指導者の県外派遣事業を平成 29 年度から毎年実施しており、道場の先生たちを海外 2 箇所程度に連れて行き現場でセミナーを開催している。コロナの影響で令和 2、3 年度は実施していないが、それまではアメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、スペインなどを訪ね、各地の道場で沖縄空手との違いを見せながら指導した。セミナーに参加した人の中から沖縄県を訪れたいと思う人が現れ、来県者が増える効果を期待している。 また、沖縄空手の普及啓発事業として、各地の物産展や旅行博などで演武を行い空手が沖縄発祥であることや沖縄空手の啓もう活動を行っている他、各流派の有名な先生の動画を作成し、オンラインや日本トランスオーシャン航空の機内で流している。 さらに、空手研究事業を 5 年計画で行っていて、4 つの流派の型を解説する冊子を作成している。1 つの流派につき 1 年かけるが、小林流は一番歴史が古く細かく分かれているため 2 年かける。冊子には、型の紹介や訓練法、型の意味、歴史、文化的なことが記載されていて、県外の道場や公的機関などに配布している他、オンラインで閲覧することもできる。
取組の規模	指導者の県外派遣事業は例年 2 千万円程度で推移、沖縄空手流派研究事業は約 2 千万円で、どちらも一括交付金を活用している。 国際大会事業では、沖縄空手世界大会を平成 30 年 8 月に第 1 回を実施。4 年に 1 回の大会で、令和 4 年 8 月に第 2 回を開催予定で、同時に第 1

	回少年少女世界空手大会を実施する予定。前回第 1 回大会では 50 の国から延べ約 3000 人集まった。
目標・指標等の設定	県外・海外からの空手関係者来訪数 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率 県内道場数 県内道場の門下生数（平均）
成果・効果	「県外・海外からの空手関係者来訪数」は、平成 29 年度の 6,453 人を基準として、平成 30 年度に 6,900 人、令和元年度に 7,900 人を目標としていた。令和元年の空手会館の利用者は、国内客 3,000 人、海外 13,000 人（各道場の利用者 2,600 人含む）で、令和元年度の目標値である 7,900 人を大幅に上回っている。新型コロナウイルス感染症が落ち着けば、また来訪者が増えると思っている。 これによる経済効果は、国内客だけで 2 億 4,800 万円以上、国内客と国外客を足すと年間で約 25 億円の経済効果があると見込まれる。
成果に寄与した要因	平成 29 年 3 月に空手会館ができたことが一番の要因。来訪者の受け皿はそれまで各道場しかなかったが、空手会館ができたことにより、歴史学習から体験、道場の紹介窓口の役割を一括で担ってくれている。空手会館が徐々に周知されてきており、2019 年度は 96 か国から来訪者があった。 世界大会の参加者の中には、空手だけでなく琉球舞踊や三線、食文化、沖縄の人と接することで沖縄を学ぶ人もいる。通常観光だけであれば平均 3.5 日しか滞在しないが、大会参加者は 11 泊するため経済効果が非常に高い。
失敗談・苦労話	門下生数が減っていて道場の後継者も不足してきているのが課題。県内の各流派の指導体制、けいこの特徴やノウハウを研究して、他の道場に提案することを検討している。これにより、各道場の指導体制が強化されて門下生が増え、経営状況も改善されるのではないかと考えている。 各流派で先生の教え方がそれぞれあり、コアの部分はこういったものなのかというのを突き止めて次世代に伝えていくために、今後空手の精神を含めて冊子にまとめて紹介していきたい。
体制	空手振興課が主担当。ビジョンの展開はスポーツ振興課、学校教育での推進は保健体育課、無形文化財関係は文化財課が担当している。 （庁外体制） 沖縄伝統空手道振興会（県内 4 つの空手団体の統一団体で県内道場の 7 割以上がこの振興会に入っている。） 最近一般社団法人になり、会長は県知事が担っている。 空手会館の指定管理者である一般財団法人沖縄観光コンベンションビ

	ユーロー
今後の展開	空手発祥の地であることを活かして空手ツーリズムを新たに始めている。令和元年度にセミナーとゆかりの地巡りツアーを実施した。ツアーでは、空手教育を最初に行った学校や、小林流発祥の地、空手の各流派の有名人の墓などゆかりの地を巡った。現在令和4年の世界大会に向けて、セミナーとツアーを実施するためのガイドを養成しているところ。1,100万円の事業費で、英語を話せる人40名を対象とした80時間のカリキュラムを行っている。座学で空手の歴史を学ぶほか、実際に4流派を体験して文化性を理解してもらう内容となっている。この取組を今後県内全域で広げていきたい。 また、現在ユネスコ無形文化遺産の登録に向けて動いており、ユネスコ登録によって県民に誇りを持ってもらうと同時に、県外海外からの注目度が高まり来訪者が増える効果を狙っている。 沖縄空手は生涯武道であり、小さい子から高齢者まで体力に応じて演武ができ、空手をするのが健康にもつながっているが、健康づくりにどれだけ貢献しているかについて今後立証していきたい。さらにワーケーションにも注目しており、仕事をしながら道場に通ってもらう環境づくりも検討している。
まとめ	
県民にとっての文化継承の側面と、外国人にとっての観光資源としての側面が相互に補完しあって空手の振興が図られている。近年量から質への転換を図っている沖縄では、地域に敬意をもって関わるレスポンシブルツーリストを求めている。“沖縄空手”を求めてくる海外客はそれらに合致する可能性が高く、こうした海外の愛好家の沖縄文化への評価が地域住民の誇りの醸成へとつながる好循環が生まれている。 文化として根付くスポーツを活かしシビックプライドの醸成を図りたい地域の参考になる事例と言える。	

(1) 総論

スポーツ庁が創設された2015年以降、スポーツによる地域振興施策として主に取り組んできたのは、「スポーツツーリズム」であった。スポーツと観光を融合したこの取組は、地方誘客による交流人口の拡大、幅広い関連産業の活性化や関連消費の拡大など、地域振興に大きく寄与するポテンシャルがあるとされ、既に多くの地域で推進組織「地域スポーツコミッション」を中心に取組が進められている。

こうしたスポーツによる地域振興施策≡スポーツツーリズムという流れが大きく変わったのが、2019年に政府決定された第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略である。これは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を起爆剤に、「スポーツ・レガシー」として、本格的にスポーツを活用した特色ある「まちづくり」の全国的なムーブメント（政府では「スポーツ・健康まちづくり」と呼称）を創出していこうというものである。

そして、「スポーツ・健康まちづくり」の柱として、経済・社会の活性化などのいわゆるアウトター施策、健康増進・心身形成・病気予防などのいわゆるインナー施策、ウォークアブルシティ・自転車の活用といった「楽しいまち」への環境整備などのハード施策の3つの視点が示された。

さらに、「スポーツ・健康まちづくり」に取り組む上で忘れてはならないのが、「総合性、継続性」の観点である。前述のアウトター・インナー・ハード3の3つの視点は、あくまでも総合戦略で示された「まちづくり」における切り口であって、実際の「まちづくり」においては、これらを明確に切り分けて、担当部局の既存のタテ枠の中で取り組むのではなく、スポーツ部局や観光部局、健康・福祉部局などがタテを活かしつつヨコに連携して総合的かつ継続的に取り組むことが求められるためである。

「スポーツ」から「まちづくり」にアプローチするのではなく、「まちづくり」から「スポーツ」にアプローチしていく、というくらいの「発想の転換」が重要であり、そこから、「まちづくり」の実現に向けて、「スポーツ」を最大限活用する発想を引き出すことが重要である。

(2) 各論

① 人口減少、少子高齢化抑制施策への寄与の可能性

優れたスポーツ施設や環境等を目当てに高度な専門人材の移住につなげる力があることがわかった。また、その高度専門人材がいることで大規模大会・イベントを誘致・開催することもあり、波及効果を生む可能性もある。イベント等一過性の寄与以外でも、主に子どもを対象とした地域住民向けスポーツ教室の講師としての登用等、恒常的な取組にも寄与する可能性がある。このようなイベントに参加するため、教室で習うためにさらに交流人口や定住人口の増加に好影響を与える展開も期待できる。

これらの成果として、人口（特に低年齢層～生産年齢層）が増加することは、地方都市にとって都市機能や商業における市場、地域文化行事等の維持に大きく寄与することになる。

② 産業振興や雇用創出施策への寄与の可能性

スポーツツーリズムが地域での消費行動を伴う交流人口増加施策として有用であることは従前から周知のところであるが、スポーツが主目的である来訪者を観光に、観光が主目的である来訪者にスポーツコンテンツを、というそれぞれの客層を相互に促すことでより効果的になることがわかった。この好循環により地域として面的な活性化を図ることができ、ひいては、雇用の維持や新たな雇用の創出につながり、①人口施策にも相関するようになる。

③ 健康増進施策への寄与の可能性

スポーツのわかりやすい力や価値として健康効果は従前から認められているところであるが、国民のスポーツ実施の現状として、やる人・やらない人の二極化が問題として顕在化していることから、スポーツに触れやすい・親しみやすい土壌を育ておくことは極めて重要であり、そのためには「どこどこと言えば〇〇（スポーツ）」のようなイメージ戦略を地域住民に浸透を図ることが効果的である。これらの成果から地域の高齢者の健康寿命延伸が図られることで、永きに渡って社会で活躍し続けたりアクティブな生活を送れるようになることにつながり得る。

④ シビックプライド醸成施策への寄与の可能性

③の「イメージ戦略の地域住民への浸透」を突き詰めると、スポーツは地域の「文化」となり、「文化」は地域の誇り「シビックプライド」につながります。シビックプライドの醸成により地域へ残りたい・戻りたいと想起させることで、①人口施策にも寄与することとなる。

⑤ 稼げるまちづくり施策への寄与の可能性

スポーツをフックとしたツーリズムの展開により交流人口増加に資することは②のとおりであるが、地域によっては人の往来そのものはあるが、観光収入が見合っていないという課題を掲げる地域も少なくない。観光消費の大部分を宿泊費と飲食（特に夕食）が占めることから、日帰り観光客と宿泊観光客ではその単価は大きく違うが、入込客数に対して観光収入が見合っていない地域のほとんどは地域内に宿泊施設が不足しており、一番消費行動が起きやすい時間帯に観光客を近隣自治体に流出してしまっていることが原因であるケースがほとんどである。

しかし、スポーツツーリズムのなかでも合宿誘致などは宿泊や中長期滞在が前提となっているため、宿泊施設や機能を地域内にしっかり整えておけば、収益性を高める可能性が大きく向上する。このように経済効果の最大化にスポーツが大きく寄与し得ることが整理できた。

⑥ 産学連携への寄与の可能性

近年アウトドアメーカーやスポーツ関連団体の地域貢献的な行政案件への進出頻度の高まりは目覚ましく、スポーツに関する専門的知識や技術を有する民間企業との連携可能性機会も著しく広がっている。体育大学や体育系コースを有する大学などの教育・研究機関も同様である。さらにこれらの企業・団体はそれぞれが立地する地域に限らず、実証や研究、プロジェクト参画のフィールドは広範囲に求めていることが多く、自地域に上記のような企業・団体がない自治体においても十分に活用可能性がある。

⑦ 既存ストック活用施策への寄与の可能性

全国的に人口フレームに合わせて、公共施設の床面積を維持あるいは減少させる管理方策を打ち出している自治体がほとんどである状況で、新たにスポーツ施設や社会体育施設を整備することは現実的ではない。特に減少傾向ある小学校等は全国各地、各分野で廃校活用が推進されているが、元々体育館やグラウンドを備え、豊富な部屋数を有する建屋等、スポーツ関連施設への転用が効果的であると言え、③や⑤のハード面での実践装置として既存ストックの効果的な利活用が期待される。

⑧ 都市機能の高質化施策への寄与の可能性

スポーツ活動環境の快適性を高めるために整備や機能強化することで、ひいては住民の生活空間や日常サービスも併せて向上させる得ることがわかった。特に SDGs の理念が全世界の指標として一般化しつつある状況で、誰一人取り残さないことや、持続可能であることの価値観がますます強まってくるであろう今後の社会情勢において、パラリンピックのレガシーとしての共生社会の実現策やスポーツ・アウトドア環境としての自然環境を持続的に保全していく環境施策等の実践は極めて重要であり、スポーツはその媒介となれる可能性がある。

(3) 体系化

	スポーツを活用した地方創生へのアプローチの類型	自治体	アウター	インナー	ハード
スポーツ・健康まちづくりⅡスポーツを活用した地方創生	人口減少、少子高齢化抑制施策への寄与の可能性	北海道		★	
		茨城県境町	●	●	★
		岡山県美作市		★	
		徳島県海陽町		★	
	産業振興や雇用創出施策への寄与の可能性	宮城県角田市		★	●
		栃木県矢板市	●		★
		新潟県村上市	●		★
		長野県野沢温泉村	★		
	健康増進施策への寄与の可能性	静岡県沼津市	●	★	●
		滋賀県愛荘町		★	
		高知県越知町	●	★	
		福岡県福岡市	●	★	
	シビックプライド醸成施策への寄与の可能性	神奈川県川崎市		★	
		滋賀県米原市		★	
		沖縄県	●	★	
	稼げるまちづくり施策への寄与の可能性	北海道名寄市	★	●	
		山形県庄内町	●		★
	産学連携への寄与の可能性	茨城県笠間市	★		
		鹿児島県鹿屋市	★		
	既存ストック活用施策への寄与の可能性	北海道深川市	●		★
		石川県かほく市		●	★
	都市機能の高質化施策への寄与の可能性	秋田県大館市	●	●	★
		京都府和束町	★		●
		山口県長門市	★		

(4) 横展開に向けた考察

総論において、【担当部局の既存のタテ枠の中で取り組むのではなく、スポーツ部局や観光部局、健康・福祉部局などがタテを活かしつつヨコに連携して総合的かつ継続的に取り組むことが求められる】ことや【「スポーツ」から「まちづくり」にアプローチするのではなく、「まちづくり」から「スポーツ」にアプローチしていく、というくらいの「発想の転換」が重要である】ことを整理したように、スポーツによるまちづくりや地方創生の文脈で考えると、既存の別れている部局が意識をすり合わせ、体制を整えながら連携を進めるよりも、地方創生担当部局や首長直轄部局をもつ自治体のほうがより迅速かつ円滑に実行に移すことができている様子が取材から見て取ることができた。つまり全国各地でスポーツ・健康まちづくりの推進を横展開していくためには、体制面は極めて重要なファクターの一つであり、改組による統括部局の組成や、既存体制のなかでうまくまとめあげていく旗振り役の養成等を支援していくことが有用であると考察する。